

令和元年度

事業報告書

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

目 次

令和元年度事業実施の概要	1
1 つながり、支え合える地域づくりの推進	3
1 つながり、支え合うための地域福祉の取り組みの強化	
(1) 地域の福祉課題の把握と解決のための取り組み充実への支援	
(2) 市町社協の運営支援の強化	
(3) 市町社協役職員の専門性の強化	
(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取り組みの推進	
2 地域共生社会の実現に向けた地域力強化のための取り組みの推進	
(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進	
(2) 福祉教育実践のための支援の強化	
(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進	
3 民生委員・児童委員活動充実のための支援	
(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	
2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進	25
1 低所得世帯等に対する資金貸付と相談援助の強化	
(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進	
(2) 相談支援機関との連携強化	
3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進	40
1 福祉サービス事業従事者の確保・養成・定着の推進	
(1) 求職者支援機能の強化	
(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化	
2 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	
(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化	
(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	
4 暮らしの安心を支える体制強化の推進	70
1 福祉サービス事業者の基盤強化を支援します	
(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化を支援	
(2) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取組み推進	
(3) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援	
2 福祉サービス利用者の安心のための取組みを推進	
(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援	
(2) 苦情を解決する体制づくりの支援	
3 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援	
(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援	
5 県社協の基盤強化への取り組み	86
1 法人運営の基盤強化を推進	
(1) 安定した財源確保のための取り組み強化	
(2) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化	
(3) 職員の資質向上の取り組み強化	
2 地域福祉の総合拠点としての情報発信を強化	
(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化	
3 各関係団体と連携した取組みを促進	
(1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築	
(2) 関係団体との連携	
(3) 共同募金会との連携強化	
4 社会福祉会館の移転・改修に伴う基本計画策定及び実施設計の実施	
(1) 基本計画の策定に向けた取り組み	

令和元年度事業実施の概要

本会では、市町社協や施設事業所等の協力を得て、令和元年度から5か年間の中期的活動目標を掲げた「第1期地域福祉推進計画」(2019-2023)を策定した。同計画では、年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、県民誰もが住み慣れたまちで安心して健康的に暮らすことができる地域づくりに貢献することを基本理念とし、以下の5つを基本目標に掲げ、本会における地域福祉活動を展開していくこととしている。

基本目標

- 1 つながり、支え合える地域づくりの推進
- 2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進
- 3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進
- 4 暮らしの安心を支える体制強化の推進
- 5 県社協の基盤強化への取り組み

令和元年度は、主に以下の事業展開に努めた。

○地域福祉活動の充実強化を図るため、市町社協が抱える様々な課題を把握するとともに、各種制度改正への対応など法人の運営基盤の強化に向けた研修等を実施したほか、福祉ボランティアセンターにおける市町社協と協働したボランティア活動・住民活動の推進に努めた。

○令和元年8月、県内各所に大きな被害をもたらした「佐賀豪雨災害」では、住家の床上・床下浸水や土砂の流入等の被害が発生したため、武雄市をはじめとする県内5市町の社協に、被災者支援活動を目的とした「災害ボランティアセンター」が設置された。全国から10,000人を超えるボランティアが駆け付け、本会からは設置されたセンターに職員を派遣し、円滑な活動が実施されるよう支援に努めた。

○認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など日常生活に不安のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすための支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を市町社協と共に実施にした。

○複雑な生活課題を抱える低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯、経済的に厳しいひとり親家庭や社会的養護が必要とされる児童に対して、経済的自立及び生活意欲の助長等を促進し、生活の安定を図ることを目的に、適切な相談支援を行うとともに、必要な資金の貸付を行った。

○福祉・介護・保育分野の深刻な人手不足の解消に向けた取り組みとして、出張相談や合同面接会の実施など、個別のニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチング支援や各種事業を通じて、福祉人材の確保・育成、資質向上や定着支援に努めた。また、介護福祉士や保育士の資格を取得するための修学資金や就職準備金の貸付事業を実施し、将来の介護や保育の仕事への就職者を増やす取り組みにも努めた。

○社会福祉法人との連携強化においては、社会福祉法人のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を支援するとともに、運営適正化委員会における福祉サービスに対する苦情解決の支援のほか、各種別協議会を通じて個別の施設・事業所の基盤強化のための支援に努めた。

1 つながり、支え合える地域づくりの推進

1. つながり、支え合うための地域福祉の取り組みの強化

地域住民の抱える課題が深刻化・複雑化し、顕在化しづらくなっている中、それぞれの地域において、地域包括ケアシステムの体制整備等をはじめとし、課題を積極的に把握して解決に繋ぐことができる仕組みづくりが求められている。

そのため、特に、その仕組みづくりの中核となる市町社協が抱える様々な課題を把握するとともに、法人の適正な運営を支援し、地域福祉活動の更なる充実を推進するため、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や、実践課題の解決、求められる役割等についての研鑽を深めることができるよう、次の会議や研修事業等を実施した。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 地域の福祉課題の把握と解決のための取り組み充実への支援</p> <p>① 地域包括ケアシステム体制整備の推進</p> <p>国が進める地域共生社会の実現において、その基盤となる地域包括ケアシステムの体制整備を推進し、深化させることを目的に、地域包括ケアシステムの体制整備の推進役となる生活支援コーディネーター等の研修を県から受託し、次のとおり開催した。</p> <p>ア. 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置）管理者研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期 日 令和2年2月6日 ■会 場 佐賀県社会福祉会館(佐賀市) ■参加者 生活支援コーディネーター等 40名 ■内 容 <ul style="list-style-type: none"> ○講義「生活支援体制整備事業について」 講師：県健康福祉部長寿社会課 地域包括ケア推進室 係長 平野 一暢 氏 ○講義「生活支援コーディネーターが役割を果たすために 管理者に期待されること」 講師：中津市社会福祉協議会(大分県) 地域福祉課 課長 吉田 瑞穂 氏 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>イ. 生活支援コーディネーター研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期 日 令和2年2月20日 ■会 場 佐賀県社会福祉会館(佐賀市) 	<p>生活支援コーディネーターや、生活支援体制整備事業を実施する機関の管理者が、生活支援体制整備事業やコーディネーターの役割を正しく理解し、より効果的な取り組み等について学ぶことにより、地域包括ケアシステムの体制整備の一助となった。</p>

事業実績	成果・効果等
<p>■参加者 生活支援コーディネーター等 62名</p> <p>■内容 ○講義「地域資源の必要性と活用手法」 講師：美作大学社会福祉学科 教授 小坂田 稔 氏</p> <p>○演習「新たな地域資源の開発 ～これからの地域・暮らしづくりを考える～」 講師：美作大学社会福祉学科 教授 小坂田 稔 氏</p> 	
<p>② 会議等の開催</p> <p>国が進める地域共生社会の実現に向けて、社会福祉協議会の使命や求められる役割、法人経営の在り方等を再確認できるよう、情報提供や情報交換を行うため各種会議等を開催した。</p> <p>ア. 市町社会福祉協議会事務局長会議</p> <p>国の福祉施策等についての情報提供を行うとともに、次年度の本会事業推進の考え方や重点事業についての説明を行った。</p> <p>■期日・会場 令和2年2月14日 マリターレ創世佐賀（佐賀市）</p> <p>■参加者 19市町社協事務局長等 19名</p> <p>■内容 ○令和元年8月佐賀豪雨社協災害ボランティア活動について ○中央情勢報告 ○県社協令和元年度予定事業等について ○意見交換</p> 	<p>国が進める地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について正しい理解を深め、併せて本会事業推進の考え方を説明することにより、県内市町社協における事業展開の方向性等を示すことができた。</p> <p>また、各市町における地域の生活課題や社協が抱える課題等を把握することで、本会が取り組むべき事業展開の基礎とすることができた。</p>

事業実績	成果・効果等
------	--------

イ. 市町社会福祉協議会地域福祉担当職員エリア別連絡会議

各市町社協地域福祉担当職員から各市町における地域課題等について聴き取るとともに、本会事業への協力、今後の協働事業の提案等を行った。

【東部エリア】

■期日・会場 令和元年12月20日 佐賀県社会福祉会館(県社協)

■参加者 9市町社協職員 13名

【西部エリア】

■期日・会場 令和元年12月25日 武雄センチュリーホテル(武雄市)

■参加者 11市町社協職員 14名



ウ. 市町社会福祉協議会 個別ミーティング

県内各市町の地域における福祉課題や社協活動の状況を把握するとともに、小地域活動等の活性化に向けた市町社協との情報交換のため、各市町社協を巡回訪問し、地域の特性に応じたまちづくりの推進と充実に努めた。

(ア) 実施状況一覧

市町社協名	実施日	市町社協名	実施日	市町社協名	実施日
佐賀市	7月18日	唐津市	7月02日	鳥栖市	7月17日
多久市	7月02日	伊万里市	7月19日	武雄市	7月30日
鹿島市	7月26日	小城市	7月16日	嬉野市	7月11日
神埼市	7月08日	吉野ヶ里町	7月09日	基山町	7月10日
上峰町	7月10日	みやき町	7月18日	玄海町	7月19日
有田町	7月24日	大町町	*	江北町	7月30日
白石町	7月11日	太良町	7月05日		

*大町町は8月28日に実施予定だったが豪雨災害のため中止

(イ) 懇談の概要

- ・重点事業について
- ・事業実施や法人運営上での困りごと等について
- ・権利擁護に関する取り組みについて
- ・ボランティア推進に関する取り組みについて
- ・全社協「会計業務等の全国一斉点検」の回答内容について 等

事業実績	成果・効果等
<p>③ 地域福祉活動を推進するための調査及び各種会議・研修等への参加を通じた情報収集</p> <p>県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内の地域福祉活動向上のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。</p> <p>ア. 九州ブロック・全国会議、研修等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九社連地域福祉委員会 期日・場所 平成31年4月18日／佐賀市 ○九州各県・指定都市社会福祉協議会 業務部課長会議 期日・場所 平成31年4月19日／佐賀市 ○都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉推進担当部・課長会議 期日・場所 平成31年4月25日～26日／東京都 ○全社協地域福祉推進委員会 総会 期日・場所 令和元年5月22日／東京都 ○全国福祉教育推進員研修 期日・場所 令和元年10月22日～23日／東京都 ○地域共生社会の実現に向けた自治体等研修 期日・場所 令和元年11月1日／福岡市 ○社会福祉協議会活動全国会議 期日・場所 平成元年11月19日～20日／東京都 ○都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター会議 期日・場所 令和2年1月17日／東京都 ○全国ボランティアコーディネーター研究集会2020 東京 期日・場所 令和2年2月22日～23日／東京都 <p>イ. 県内関係団体や県等主催会議、研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐賀県都市社協連絡協議会事務局長会 〔第1回〕期日・場所 令和元年06月28日／小城市 〔第2回〕期日・場所 令和元年11月22日／嬉野市 〔第3回〕期日・場所 令和2年03月06日／武雄市 ○家事関係機関との連絡協議会 期日・場所 令和元年10月23日／佐賀市（佐賀地方裁判所） ○市町民生主管担当課長会議 期日・場所 令和元年5月21日／佐賀市（県庁） ○佐賀県再犯防止推進協議会 期日・場所 令和元年5月22日／佐賀市（県庁） ○佐賀県子どもの貧困対策検討委員会 期日・場所 令和元年6月10日／佐賀市（県庁） ○佐賀県消費生活の安全安心対策会議 期日・場所 令和元年7月23日／佐賀市（県庁） ○佐賀県ひきこもり対策連絡協議会 期日・場所 令和元年11月22日／佐賀市（ソレンミュージアム） ○佐賀県生活困窮者自立支援連絡会議 期日・場所 令和元年11月26日／佐賀市（県庁） ○行政とCSO・ボランティア等との連携・協働研修会 期日・場所 令和2年2月7日／佐賀市（ザ・ゼニス） 	

事業実績	成果・効果等
------	--------

④ 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈

ア. 団体・企業等からの寄贈・招待申し出による物品の受付及び寄贈
 県内福祉事業の推進の一助とするため、県内市町社協、並びに福祉施設等の事業所及び利用者に対する企業及び団体等からの寄贈の取り次ぎを行った。

招待・寄贈日	招待内容・寄贈物品等	招待・寄贈者	招待・寄贈先
7月10日	納豆	九州納豆組合	児童福祉施設等 14施設
9月17日	福祉巡回車両1台	生命保険協会 佐賀県協会	伊万里市 社会福祉協議会
	活動促進機材12点 (草刈機、ミシン、冷凍庫、シュレッダー等)		就労継続B型事業所 6事業所
10月9日	「愛のドリーム募金」による物品寄贈 (ワンタッチ大型テント、自転車等)	生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会佐賀県協会	児童養護施設 2施設
12月20日	書籍(歴史本)	北原会計事務所	児童福祉施設 10施設
3月29日 ～ 9月21日	福岡ソフトバンクホークス主催公式戦野球観戦招待	福岡ソフトバンクホークス他 関係企業等	社会福祉施設等 68施設、1,051名
10月9日 ～ 12月3日	勝ち点米	サガン鳥栖	社会福祉施設等 7施設



生命保険協会佐賀県支部から伊万里市社会福祉協議会へ福祉巡回車両を寄贈



生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会佐賀県協会から児童養護施設の子どもたちが使用する物品等を寄贈

事業実績	成果・効果等
------	--------

イ. セブン-イレブン・ジャパン、佐賀県との「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」による商品寄贈

地域における様々な課題解決に向けた取り組みを支援し、地域福祉の推進を図るため、セブン-イレブン・ジャパン並びに佐賀県と協定を締結し、セブンイレブンの各店舗での改装時等に発生する在庫商品の一部を本会に寄贈いただく体制を整備した。

○「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」締結式

期日・会場 令和元年7月12日 / 佐賀県庁特別会議室



○商品の寄贈

本会に寄贈いただいた商品は、市町社会福祉協議会を通して、生活困窮者支援や各種地域福祉事業に役立てられた。

[寄贈実績]

回数	寄贈日	寄贈箱数			寄贈市町社協数
		食品関係	雑貨等	計	
第1回	R1.07.16	36	22	58	16
第2回	R1.08.01	71	23	94	12
第3回	R1.10.01	5	5	10	16
第4回	R1.10.29	32	22	54	
第5回	R1.10.31	115	27	142	17
第6回	R2.03.18	57	20	77	

*第3回、第4回、第5回はまとめて市町社協へ配付



事業実績	成果・効果等
<p>(2) 市町社協の運営支援の強化</p> <p>① 法人の運営に係る相談対応、職員派遣</p> <p>各市町社会福祉協議会における適切な法人運営を図るため、理事会・評議員会の運営方法や各事務手続き等についての個別の相談に積極的に対応した。</p> <p>また、県内社協等が主催する下記研修会に講師として職員を派遣し、各社協における運営体制の強化を図った。</p> <p>○杵藤地区社協連絡会研修会 期 日：令和元年7月26日 会 場：鹿島市民交流プラザ「かたらい」 参加者：杵藤地区社協職員25名 研修テーマ：「社会福祉を取り巻く状況と社協が目指す地域福祉とは」</p> <p>○鹿島市社協役員・職員合同研修会 期 日：令和2年3月4日 会 場：鹿島市民交流プラザ「かたらい」 参加者：鹿島市社協役員28名 研修テーマ：「社会福祉法人の機関と運営について ～理事・監事・評議員・評議員選任解任委員会の役割～」</p> <p>(3) 市町社協役職員の専門性の強化</p> <p>① 市町社協役職員研修の開催</p> <p>社会福祉協議会の使命や役割、法人経営のあり方を再確認し、市町社会福祉協議会の運営体制を強化するための役職員を対象とした研修会を行った。</p> <p>ア. 市町社会福祉協議会役員(理事・監事・評議員)・職員合同研修会 ～社協“不要論”を払拭するコミュニティソーシャルワークの実践を考える～</p> <p>■期 日 令和2年2月4日 ■会 場 アバンセホール(佐賀市) ■参加者 市町社協役職員 202名 (理事72名、評議員49名、監事17名、職員等64名) ■内 容 ○講義「地域共生社会政策時代における社会福祉協議会の位置・役割と課題～コミュニティソーシャルワークの機能と重要性～」 講師：公益財団法人テクノエイド協会 理事長 東北福祉大学大学院 教授 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏 ○実践報告 佐賀市社協、多久市社協、武雄市社協、 鹿島市社協、みやき町社協、有田町社協、 白石町社協</p>	<p>社会福祉協議会を取り巻く現状を正しく理解し、地域課題の解決に向けた地域支援の重要性をあらためて認識するとともに、今後取り組むべき事業や活動の方向性や実践課題、求められる役割等について市町社協の役職員が学ぶことによって、各市町社会福祉協議会の事業や活動の充実・強化に繋げることができた。</p>

事業実績	成果・効果等
------	--------

○総評・まとめ

「コミュニティソーシャルワーク機能を展開できる
能力と社会福祉協議会の組織・運営」

講師：公益財団法人テクノエイド協会 理事長

東北福祉大学大学院 教授

日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏



イ. 市町社会福祉協議会職員パワーアップゼミ

■参加者 市町社協職員 20 名

●プログラム I：「社会福祉協議会の現状と課題」

■期 日 令和元年 8 月 21 日～22 日

■会 場 ホテルマリタール創世佐賀(佐賀市)

■内 容 ○講義、演習

「地域共生社会政策時代における社会福祉協議会の
位置・役割と課題」

講師：公益財団法人テクノエイド協会 理事長

特定非営利活動法人日本地域福祉研究所 理事長

東北福祉大学大学院 教授 大橋 謙策 氏





事業実績	成果・効果等
<p>●プログラムⅡ：「地域課題の把握と問題解決の視点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期 日 令和元年10月29日 ■会 場 グランデはがくれ(佐賀市) ■内 容 ○講義「福祉・地域課題の把握～住民視点と社協視点～」 ○講義・ワークショップ 「課題解決に向けたニーズ把握の方法～社会調査の基礎～」 講師：九州大学 大学院人間環境学研究院 共生社会学講座 教授 高野 和良 氏 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	
<p>●プログラムⅢ：「福祉行財政の理解と法人経営の視点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期 日 令和元年12月13日 ■会 場 佐賀県社会福祉会館(佐賀市) ■内 容 ○講義「福祉行財政の理解」 講師：佐賀県健康福祉部 福祉課 地域担当 主事 原口 遼 氏 ○講義「社会福祉法人の会計の仕組み」、 「適正な内部統制体制の構築」 講師：兵庫県立大学大学院 客員教授 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会 事務局次長 鈴木 俊昭 氏 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	



事業実績	成果・効果等
<p>●プログラムⅣ：「組織マネジメントとコンプライアンス」</p> <p>●プログラムⅤ：「まとめ」</p> <p>■期 日 令和2年2月3日</p> <p>■会 場 ホテルマリターレ創世佐賀(佐賀市)</p> <p>■内 容 ○講義「組織マネジメントとコンプライアンス」 講師：アウエフキャリア 代表 田島 聡子 氏</p> <p>○講義「地域福祉への果敢な挑戦 ～社会福祉協議会職員へのエール～」 講師：公益財団法人テクノエイド協会 理事長 東北福祉大学大学院 教授 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取り組みの推進</p> <p>社会福祉法人による地域における公益的な取組を効果的に進めるため、社会福祉法人の連携の中核となる市町社協に対し、個別の訪問や会議・研修等を通じ、情報提供や事業提案を行った。</p>	
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>国においては、2020年代の初頭を目途に「地域共生社会」の全面展開を目指すとされており、地域福祉推進の理念として、支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決を図ることを目指した包括的な支援体制の整備が求められている。</p> <p>地域福祉活動推進の中核となる市町社協の適正な法人運営や職員一人ひとりの力量向上等を図るため、今後も市町社協が抱える様々な課題を的確に把握するとともに、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や実践課題の解決、求められる役割等について研鑽を深めることができるよう効果的な研修等の開催等、支援の取り組みを強化していく。</p>	

2. 地域共生社会の実現に向けた地域力強化のための取り組みの推進

地域共生社会を実現するためには、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域づくりが求められている。そのため、地域の生活課題解決のためのボランティアな取り組みの担い手を地域のなかから養成することとともに、地域社会に「排除しない」、「共に生きる」という意識が共有されるよう、次のとおり各種取り組みの推進を図った。

また、令和元年8月に本県で発生した豪雨災害においては、県内の4市1町の社協に災害ボランティアセンターが設置され、被災された地域住民の生活復旧に向けた支援活動が行われた。本会においても、発災直後から被害の大きかった市町社協に職員を派遣し、災害ボランティアセンターの設置・運営支援を行うとともに、活動に必要な資機材調達や応援職員の調整等、関係機関等との連絡調整を行った。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進</p> <p>① ボランティア活動活性化研修会「はばたけ！ボランティア」の開催 (佐賀県ボランティア連絡協議会と共催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期 日 令和元年10月30日 ■会 場 嬉野市社会文化会館(リバティ) ■参加者 県内ボランティア 380名 ■内 容 <ul style="list-style-type: none"> ○オープニング 嬉野高等学校「介護にわか」 ○活動事例発表 読み語りボランティアグループ おはなしどんどん(嬉野市) ○講義「健康に生き生きと過ごしてボランティア活動 ～レクリエーション活動を介護予防と 健康体操に～」 <p>講師：佐賀県レクリエーション協会 理事長 江口 英子 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>② 情報提供 県内外の団体や企業等が実施する助成事業等について、各市町社協を通じて情報提供を行った。〔延べ38団体64事業〕</p> <p>③ ボランティア活動保険等受付事務 ア. ボランティア活動保険受付件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体受付分 延べ45団体、866名 ○個人受付分 78名 <p>(うち被災地支援を目的とした保険加入受付数 171名)</p>	<p>研修の開催やボランティア保険等と加入手続き支援等により、地域における福祉課題解決のための担い手養成の一助となった。</p>

事業実績	成果・効果等																						
<p>イ. ボランティア行事用保険受付件数 延べ12団体、51事業</p> <p>ウ. 福祉総合補償制度受付件数 延べ8団体</p> <p>④「24時間チャリティー募金」活動支援 各市町社協や団体等で実施する24時間テレビチャリティー募金活動に関し、募金活動団体連絡会議の実施、情報や資材等の提供、及び福祉車両の寄贈申請受付や推薦事務を行った。</p> <p>ア. 募金活動団体連絡会議の開催 ■ 期日・会場 令和元年7月17日 / 佐賀県社会福祉会館(佐賀市) ■ 参加者 46名 内訳：募金活動予定団体 29団体29名 市町社協担当職員 15市町17名</p> <p>イ. 募金活動実績 ■ 募金活動実施会場 20市町110ヶ所 ■ 募金活動参加者数 延べ2,391名(うち小中高生1,134名) ■ 募金総額 4,452,665円(佐賀県社協取りまとめ分)</p> <p>[福祉車両等の寄贈先](順不同)</p> <table border="1" data-bbox="263 1108 1088 1619"> <thead> <tr> <th>寄贈車種</th> <th>受領団体名</th> <th>市町名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">リフト付きバス</td> <td>難病サポートあゆむ</td> <td>佐賀市</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホームけいこう園</td> <td>多久市</td> </tr> <tr> <td>老人保健施設あおぞら</td> <td>基山町</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">スロープ付き 軽自動車</td> <td>短期入所生活介護 桂寿苑</td> <td>佐賀市</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス大地</td> <td>多久市</td> </tr> <tr> <td>特定非営利法人みつわ</td> <td>武雄市</td> </tr> <tr> <td>鳥栖市社会福祉協議会</td> <td>鳥栖市</td> </tr> <tr> <td>福祉サポート車</td> <td>就労支援事業所 みのり</td> <td>佐賀市</td> </tr> </tbody> </table>	寄贈車種	受領団体名	市町名	リフト付きバス	難病サポートあゆむ	佐賀市	養護老人ホームけいこう園	多久市	老人保健施設あおぞら	基山町	スロープ付き 軽自動車	短期入所生活介護 桂寿苑	佐賀市	ケアハウス大地	多久市	特定非営利法人みつわ	武雄市	鳥栖市社会福祉協議会	鳥栖市	福祉サポート車	就労支援事業所 みのり	佐賀市	
寄贈車種	受領団体名	市町名																					
リフト付きバス	難病サポートあゆむ	佐賀市																					
	養護老人ホームけいこう園	多久市																					
	老人保健施設あおぞら	基山町																					
スロープ付き 軽自動車	短期入所生活介護 桂寿苑	佐賀市																					
	ケアハウス大地	多久市																					
	特定非営利法人みつわ	武雄市																					
	鳥栖市社会福祉協議会	鳥栖市																					
福祉サポート車	就労支援事業所 みのり	佐賀市																					
																							

事業実績		成果・効果等									
<p>(2) 福祉教育実践のための支援の強化</p> <p>① 福祉教育実践モデル事業の実施</p> <p>学童・生徒が幼少者・高齢者・障害者等との交流体験などの福祉体験活動を中心に、ボランティア活動を進めることで、子どもたちがさまざまな人々を自然に受け入れ、交流できる態度や福祉への関心を育むことを目的に、市町社協を指定したモデル事業を実施した。</p> <p>【助成事業実績 1】</p> <table border="1"> <tr> <td>社協名</td> <td>多久市社会福祉協議会</td> <td>事業名</td> <td>多久市社会福祉協議会福祉体験学習事業</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>603,075 円</td> <td>助成金額</td> <td>500,000 円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>1. 福祉体験学習事業の実施</p> <p>市内の学校において次のプログラムによる福祉体験学習事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「わくわくドキドキボランティアスクール」(高齢者疑似体験、車椅子体験) 対象：市内小学校 4～6 年生 19 名 ○「ふくしの種まきプロジェクト」(計 2 回) (多久市地域貢献推進協議会と協働で福祉講話、高齢者疑似体験、車椅子体験等を実施) 対象：市立東原庫舎中央校 5 年生 88 名、同西溪校 4 年生 34 名 <p>2. 福祉教育に関するアンケート調査の実施</p> <p>各学校での福祉体験学習の取り組み状況や課題、今後の取り組みに向けた方針等を把握し、更なる福祉教育の充実を図るためにアンケート調査を実施。調査結果をまとめた報告書は調査対象の学校にも配付。</p> <p>対象：市内小学校 3 校、中学校 3 校 調査実施期間：令和元年 10 月～11 月 調査方法：郵送配付、郵送回収、記入方式 回収率：100%</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">効果・成果等</p> <p>新たに多久市地域貢献推進協議会とタイアップし、「ふくしの種まきプロジェクト」と題して、地域ぐるみで福祉教育の定着化に取り組むことができた。</p> <p>また、アンケート調査を実施したことにより、学校における福祉教育の実践の中で、社協が担うべき役割等が明確となった。</p>				社協名	多久市社会福祉協議会	事業名	多久市社会福祉協議会福祉体験学習事業	総事業費	603,075 円	助成金額	500,000 円
社協名	多久市社会福祉協議会	事業名	多久市社会福祉協議会福祉体験学習事業								
総事業費	603,075 円	助成金額	500,000 円								
<p>モデル事業の実施を通して、各市町社協における、より効果的な福祉教育実践を推進できた。モデル事業を実施した 2 市町社協とも、次年度以降もさらに多くのプログラムを実施することになっており、その体制整備の一助ともなった。</p>											

事業実績				成果・効果等
【助成事業実績 2】				
社協名	有田町社会福祉協議会	事業名	福祉教育事業	
総事業費	530,000 円	助成金額	477,000 円	
事業概要				
<p>1. 小・中学校における福祉教育の実践</p> <p>(1) 町立大山小学校 (対象：小学 5 年生 1 クラス 37 名) 令和元年度からコミュニティスクールの指定を受けた大山小学校に福祉教育プログラムを提案し、総合学習の時間のうち 8 時間で次のプログラムによる福祉教育の取り組みを実践。</p> <p>①「福祉（ふくし）って何だろう」（授業参観の時間を利用し、保護者も参加） ②「大山の福祉の様子を知ろう」（視覚障害があるゲストティーチャーの講義等） ③「ともに生きる～私たちにできることNo.1」 （地域のボランティアと共にブラインドウォークや車椅子体験を実施） ④「ともに生きる～私たちにできることNo.2」 ⑤「私たちにできることをやってみよう」 *④・⑤のプログラムはコロナウイルス感染予防・拡大防止のため中止</p> <p>(2) 町立有田中学校(対象：中学 2 年生 3 クラス 84 名) 家庭科の学習の住居に関する単元でユニバーサルデザインについて、講義と疑似体験を実施。高齢者や障害者、幼児の視点で住居内や地域にどのような危険性が考えられるか、安全安心に暮らすとはどういうことかを考える機会とした。(計 3 回)</p> <p>2. 全社協主催「全国福祉教育推進員研修」への参加 より効果的な福祉教育の実践ができるよう、教育機関や学校との連携に留まらず、社会福祉施設をはじめとした地域でネットワークを組み、多様な関係者間の協働を基本とした展開と、そのためのプログラムの企画立案、実施、評価について学ぶ研修会に参加。</p>				
効果・成果等				
<p>「福祉」が特別なものではなく、自分たちの普段の生活の至る所にあるということを子どもたちや保護者が意識するきっかけができた。また、「障害＝かわいそう・不幸」というネガティブなイメージから、実際にゲストティーチャーとの触れ合いの中で、考え方や捉え方の転換を図ってもらうことができた。また、少しの工夫や気づきで、様々なバリアを取り除くことができることに気づいてもらうことができた。</p>				



事業実績	成果・効果等
<p>② 市町社協福祉教育担当者研修会の開催</p> <p>■期 日 令和元年 11 月 27 日</p> <p>■会 場 グランデはがくれ(水)</p> <p>■参加者 市町社協職員 18 名</p> <p>■内 容 ○講義「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現をめざした福祉教育～社協の総合性を活かした福祉教育実践～」 講師：大阪教育大学教育学部教育協働学科教育心理科学講座 大学院教育学研究科健康科学専攻 教授 新崎 国広 氏</p> <p>○実践発表「地域住民と共に進める福祉教育の取組み」 発表者：多久市社会福祉協議会 地域福祉課 係長 北島 暁氏</p> <p>○グループワーク・まとめ 「学校と地域を繋げる福祉教育の取組みを考える」 コーディネーター： 大阪教育大学教育学部教育協働学科教育心理科学講座 大学院教育学研究科健康科学専攻 教授 新崎 国広 氏</p>  <p>(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進</p> <p>① 令和元年 7 月豪雨災害における被災者支援活動への職員派遣</p> <p>令和元年 7 月 20 日から続いた局地的な大雨により、床上・床下浸水等の被害が発生し、特に被害の大きかった鳥栖市においては、鳥栖市社協による被災者支援活動が行われた。被災状況から災害ボランティアセンターを立ち上げるまでには至らなかったが、災害ボランティアの事前登録制度を活用し、通常の社協活動の一環として支援活動を実施されたため、本会から職員を派遣し、ボランティア活動に向けた準備や活動に係る様々な調整等の支援を行った。</p> <p>ア. 被災状況の現地確認 令和元年 7 月 24 日</p> <p>イ. 鳥栖市社協でのボランティア活動の概要</p> <p>■活動期間：令和元年 7 月 24 日～29 日(6 日間)</p> <p>■活動に従事したボランティアの数：延べ 50 名</p>	<p>社協が福祉教育に取り組む意義や社協に求められる役割、具体的な実践事例等について、福祉教育を担当する社協職員自身为正しく理解することによって、各市町におけるより効果的な福祉教育実践に向けての一助となった。</p> <p>県内市町社協に設置された災害ボランティアセンターの運営支援により、被災された方々の日常生活への復旧に向けての一助となった。</p>

事業実績

成果・効果等

ウ. ボランティア活動に係る支援のための職員派遣

■派遣期間：令和元年7月24日～25日

■派遣職員：延べ5名



② 令和元年8月豪雨災害における市町社協災害ボランティアセンターの運営支援

令和元年8月27日から続いた豪雨により、県内各地において河川の氾濫や土砂崩れ等による家屋等への浸水や土砂の流入等、甚大な被害が発生した。

特に住家の床上・床下浸水や土砂の流入等が多く報告されていた佐賀市・多久市・武雄市・小城市・大町町においては、被害を受けた住民の方々の生活復旧を支援するため、8月29日以降、災害ボランティアセンターが各市町社協に設置され、全国から10,000人を超えるボランティアが駆け付け、被災者支援活動が展開された。

本会では、4市1町の社協災害ボランティアセンターにおける被災者支援活動が円滑に行われるよう、当該市町災害ボランティアセンターへ職員を派遣するとともに、関係機関との調整や情報発信等に努めた。

■市町災害ボランティアセンター設置支援／令和元年8月29日～31日

■市町災害ボランティアセンター運営支援／令和元年8月31日～10月31日

〔県社協職員の派遣状況〕（8月29日～10月31日）

（延べ人数/単位：人）

佐賀市	24	多久市	49	武雄市	103
小城市	29	大町町	84	計	289



佐賀県県民協働課との情報共有会議（R1.8.29）



県社協職員による対策会議（R1.8.29）

事業実績					成果・効果等																														
<p>ア.「佐賀県内社会福祉協議会災害時相互応援協定」に基づく応援職員の派遣調整</p> <p>平成27年6月に全20市町社協と佐賀県社協間で締結した「災害時相互応援協定」に基づき、被災市町社協より依頼を受け、応援職員の派遣調整を行い、県内の15市町から延べ473人が被災地社協へ派遣された。</p> <p>〔県内市町社協職員派遣者数一覧〕(8月31日～10月11日)</p> <p style="text-align: right;">(延べ人数/単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>唐津市</td><td>47</td><td>鳥栖市</td><td>33</td><td>伊万里市</td><td>30</td></tr> <tr> <td>鹿島市</td><td>48</td><td>嬉野市</td><td>33</td><td>神埼市</td><td>32</td></tr> <tr> <td>吉野ヶ里町</td><td>11</td><td>基山町</td><td>17</td><td>上峰町</td><td>9</td></tr> <tr> <td>みやき町</td><td>50</td><td>玄海町</td><td>32</td><td>有田町</td><td>53</td></tr> <tr> <td>江北町</td><td>12</td><td>白石町</td><td>34</td><td>太良町</td><td>32</td></tr> </table>					唐津市	47	鳥栖市	33	伊万里市	30	鹿島市	48	嬉野市	33	神埼市	32	吉野ヶ里町	11	基山町	17	上峰町	9	みやき町	50	玄海町	32	有田町	53	江北町	12	白石町	34	太良町	32	
唐津市	47	鳥栖市	33	伊万里市	30																														
鹿島市	48	嬉野市	33	神埼市	32																														
吉野ヶ里町	11	基山町	17	上峰町	9																														
みやき町	50	玄海町	32	有田町	53																														
江北町	12	白石町	34	太良町	32																														
<p>イ.「九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定」に基づく応援職員の派遣要請</p> <p>被災地社協からの依頼を受け、九州各県・指定都市社協間で締結した「災害時相互応援協定」に基づき、九社連事務局である大分県社協に応援職員の派遣要請を行い、九州各県・指定都市からの延べ670名の職員が派遣された。</p> <p>〔九州各県・指定都市社協職員派遣者数一覧〕(9月6日～10月12日)</p> <p style="text-align: right;">(延べ人数/単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>福岡県</td><td>170</td><td>長崎県</td><td>90</td><td>熊本県</td><td>80</td></tr> <tr> <td>大分県</td><td>120</td><td>宮崎県</td><td>50</td><td>鹿児島県</td><td>50</td></tr> <tr> <td>沖縄県</td><td>20</td><td>北九州市</td><td>30</td><td>福岡市</td><td>20</td></tr> <tr> <td>熊本市</td><td>40</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>					福岡県	170	長崎県	90	熊本県	80	大分県	120	宮崎県	50	鹿児島県	50	沖縄県	20	北九州市	30	福岡市	20	熊本市	40											
福岡県	170	長崎県	90	熊本県	80																														
大分県	120	宮崎県	50	鹿児島県	50																														
沖縄県	20	北九州市	30	福岡市	20																														
熊本市	40																																		

事業実績 成果・効果等

ウ. 4市1町社協災害ボランティアセンターにおける活動状況

市町名	開所日 ボランティア受付 閉所日	活動件数	ボランティア数 (うち県内) (うち県外)	運営支援のための 応援職員数	
				県内社協	県外社協
佐賀市 災害 VC	8/30	166 件	741 人 (県内: 492 人) (県外: 249 人)	17 人	20 人
	9/1~				
	10/17				
多久市 災害 VC	8/29	182 件	1,177 人 (県内: 432 人) (県外: 745 人)	33 人	70 人
	8/31~				
	10/28				
武雄市 災害 VC	8/29	1,244 件	5,612 人 (県内: 2,044 人) (県外: 3,568 人)	235 人	320 人
	8/31~				
	10/31				
小城市 災害 VC	8/29	147 件	751 人 (県内: 364 人) (県外: 387 人)	44 人	20 人
	8/31~				
	10/31				
大町町 災害 VC	8/30	606 件	2,909 人 (県内: 1,796 人) (県外: 1,113 人)	144 人	240 人
	8/31~				
	10/31				
合計		2,345 件	11,190 人 (県内: 5,128 人) (県外: 6,062 人)	473 人	670 人
				1,143 人	



ボランティアによる土砂の撤去作業の様子(佐賀市)



ボランティアによる土砂に埋もれた家財道具等の撤去作業の様子(多久市)



受付開始時間前からボランティアの長蛇の列(武雄市)



床下の泥かき作業の様子(大町町)

事業実績	成果・効果等
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>地域社会における繋がり・支え合い機能の弱体化、地縁型組織の役員の担い手不足等も叫ばれ、これまでの地縁型組織を中心とした取り組みだけでは、地域における生活課題の解決への対応は難しくなっている。そのため、社協におけるボランティア支援にあっては、これまでのボランティア団体等を中心としたボランティア活動・市民活動の需給調整に留まらず、地域の生活課題に対応できるような地域での支え合う関係や、つながりの再構築を強化できるような取り組みを進める。</p> <p>また、地域社会の実現に向けて、福祉に対する子どもたちの関心を高め、地域活動への参加を通して子どもたちの人間形成に資することができるよう、地域貢献学習(サービスマーケティングやボランティア活動等)を通じた福祉教育の取り組みを更に充実させていく必要がある。</p> <p>福祉教育の実践においては、市町社協における取り組み内容についての提案力等が求められるため、現在の福祉教育実践の課題等を検証し、課題解決の方策やより効果的な実践プログラムについての検討等を行うこととする。</p> <p>令和元年8月の豪雨災害では、県内の4市1町社協に災害ボランティアセンターが設置され、被災された住民の生活支援のための活動が展開された。この経験は、センター設置社協だけに留まらず、全ての社協において活かされる必要があることから、今回の災害ボランティアセンターの設置・運営について、課題等を検証し、災害時に円滑かつ効果的な市町社協の災害ボランティアセンターの運営ができるよう、取り組みを強化していく。</p>	

3. 民生委員・児童委員活動充実のための支援

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、その力を十分に発揮できるよう、県民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員互助共励事業の運営や研修会の実施等を通じ、委員活動を支援した。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化</p> <p>① 民生委員互助共励事業</p> <p>ア. 総合相談事業(心配ごと相談事業等)相談員研修会の開催</p> <p>■期 日 令和2年1月28日</p> <p>■会 場 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)</p> <p>■参加者 各市町社協総合相談事業相談員等 31名</p> <p>■内 容 ○講義「“心を聴く”コミュニケーションを学ぶ」 講師：社会福祉法人 佐賀いのちの電話 理事・研修委員長 高橋 幸市 氏</p>  <p>イ. 全国民生委員児童委員互助共励指定民児協育成事業 単位民生委員児童委員協議会2か所を指定し、民児協運営の充実と活動の強化を通じて、民生委員・児童委員活動の支援を行った。</p> <p>■指定民児協(2ヶ年) ○佐賀市北川副地区民児協 ○唐津市厳木地区民児協</p> <p>■助成額 63,000円×2協議会=126,000円</p> <p>ウ. 民生委員互助事業(受付及び給付事務)</p> <p>全国社会福祉協議会が、民生委員児童委員の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図り、もって地域福祉活動の推進に資することを目的として実施する「全国民生委員互助事業」に係る申請書等の受付及び給付の事務を行った。</p> <p>■受付件数・給付金送金額 <u>1,028件 4,938,000円</u></p>	<p>民生委員・児童委員を中心とした心配ごと相談事業等の相談員が、相談者としての基本的なコミュニケーション術を学ぶ機会となった。</p> <p>指定民児協助成金の活用により、それぞれの区域の実情に応じた活動を効果的に推進することができ、当該指定地区の民児協活動の更なる充実活性化に繋げることができた。</p>

事業実績	成果・効果等
------	--------

【内訳】

No.		種別	件数	金額(円)
1	公務関係	死亡弔慰	公務死亡	0
2		傷病見舞	公務傷害	2
3			公務疾病	0
4	一般給付	一般死亡	一般死亡	4
5		弔慰	配偶者死亡	14
6		傷病見舞	療養 2ヶ月未満	8
7			療養 2ヶ月以上	68
8		災害見舞	全壊・大規模半壊	3
9			半壊	3
10		退任慰労	在任 9年未満	686
11			在任9年以上15年未満	192
12			在任 15年以上	48
計			1,028	4,938,000

②民生委員・児童委員研修事業(県受託事業)

ア. 単位民生委員児童委員協議会会長研修会の開催

- 期 日 平成 31 年 4 月 26 日
- 会 場 佐賀市文化会館イベントホール (佐賀市)
- 参加者 各法定単位民児協会長 87 名
- 内 容 ○講義「活動報告『役割と出番』広がれ！地域の輪
～国東市内における「支え合い活動」の取り組みについて～」
講師：さわやか九州 1 ブロックインストラクター
国東市生活支援コーディネーター (第 1 層)
宮田 太一郎 氏

地域住民が抱える課題が多様化する中において、民生委員・児童委員が様々な相談に対応し、適切な専門機関等へのつなぎ役としての役割を果たしていくために必要な幅広い知識を学ぶ機会となった。



事業実績	成果・効果等
<p>イ. 新任民生委員・児童委員研修会</p> <p>■期 日 令和2年1月24日</p> <p>■会 場 佐賀市文化会館中ホール</p> <p>■参加者 新たに委嘱された民生委員・児童委員 861名</p> <p>■内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政説明1「民生委員・児童委員制度の理解」 講師：佐賀県福祉課 地域福祉担当 ○行政説明2「生活困窮者自立支援制度について」 講師：佐賀県福祉課 生活保護・援護恩給担当 ○行政説明3「高齢者福祉と介護保険について」 講師：佐賀県長寿社会課 地域包括ケア推進室 ○行政説明4「細やかな対応が必要な親子への支援について」 講師：佐賀県こども家庭課 ○行政説明5「障害者福祉の制度とサービスについて」 講師：佐賀県障害福祉課 ○行政説明：「消費者被害等から地域住民を守るために」 講師：佐賀県くらしの安全安心課 ○講義「地域共生社会の進展と民生委員児童委員活動 ～求められる民生委員児童委員活動とは～」 講師：九州大谷短期大学 福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏 	

【課題分析・今後の取り組み】

地域住民が抱える課題が多様化、深刻化する中であって、自らも地域の一員である民生委員・児童委員の日ごろの活動での「気づき」への期待は大きい。

一方、災害時の避難行動要支援者への支援など、業務量の拡大や新たに担うべき役割の増加などにより、民生委員・児童委員活動においては様々な悩み等を抱えながら委員活動に取り組まれている委員も多い。

令和元年12月1日の一斉改選においては、定数2,140人に対して委嘱者は2,093人と、48人の欠員が生じるなど、なり手不足への対応も求められている。民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、今後もその力を十分にできるよう、民生委員・児童委員に対する社会的理解を進め、活動しやすい環境の整備を進めていくためのより一層の取り組みが課題である。引き続き、佐賀県民生委員児童委員協議会や民生委員互助共励事業の運営等を通じて、委員活動を支援していく。

2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進




1. 低所得世帯に対する資金貸付と相談援助の強化

(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業

複雑な生活課題を抱える低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯、経済的に厳しいひとり親家庭や社会的養護が必要とされる児童に対して、経済的自立及び生活意欲の助長等を促進し生活の安定を図ることを目的に、適切な相談支援を行うとともに、必要な資金の貸付を行った。

事業実績									成果・効果等	
① 生活福祉資金貸付事業 ア. 貸付状況 令和元年4月～令和2年3月末 (単位：円)									●貸付件数 H30 18件 4,576,413円 R1 10件 3,401,670円 前年度比8件の減であった。	
資金種類	福祉資金		緊急小口資金		教育支援資金		合計			
市町名	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
佐賀市	2	2,390,000	1	100,000	1	230,000	4	2,720,000		
武雄市	1	47,472					1	47,472		
伊万里市	1	216,978					1	216,978		
神埼市			1	100,000			1	100,000		
鳥栖市	1	47,500					1	47,500		
上峰町	1	49,720					1	49,720		
江北町					1	220,000	1	220,000		
計	6	2,751,670	2	200,000	2	450,000	10	3,401,670		
※緊急小口資金 特例貸付（新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付） 開始日：令和2年3月25日 実績件数：15件 決定金額：2,600,000円									●滞納削減 H30 141,741,402円 R1 128,214,268円 前年度比較 13,527,134円の滞納削減。全体の償還率は1.8ポイント減少した。	
イ. 償還状況（平成29年度～令和元年度） (単位：円)										
年度	区分	償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率					
H29	期限内	当年度	13,372,794	10,877,621	2,495,173	81.34%				
		過年度	9,145,494	4,022,077	5,123,417	43.98%				
	期限後	168,591,064	14,312,546	154,278,518	8.49%					
	合計	191,109,352	29,212,244	161,897,108	15.29%					
H30	期限内	当年度	9,696,474	7,855,351	1,841,123	81.0%				
		過年度	6,980,750	4,310,400	2,670,350	61.7%				
	期限後	150,435,660	13,205,731	137,229,929	8.77%					
	合計	167,112,884	25,371,482	141,741,402	15.18%					
R1	期限内	当年度	7,139,785	5,495,035	1,644,750	76.96%				
		過年度	4,214,713	1,094,390	3,120,323	25.96%				
	期限後	136,642,849	13,193,654	123,449,195	9.65%					
	合計	147,997,347	19,783,079	128,214,268	13.36%					
※償還完了件数 28件										

事業実績				成果・効果等		
ウ. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金				<p>●要保護世帯向け不動産担保型生活資金 送金終了後も定期的な生活状況の把握を行った。</p>		
資金種類	貸付件数(累計)	R1. 貸付件数	送金中件数			
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	7	0	0			
<p>貸付継続 0件貸付送金中 貸付終了 7件</p> <p>内訳 { 2件(借受人死亡の為、貸付終了 相続人不在のため競売により返済) 1件(借受人死亡の為、貸付終了 現在競売申立中) 1件(借受人死亡の為、貸付終了 相続人より償還完了) 3件(借受人生存 貸付限度額到達の為、送金終了 債権管理中)</p>						
② 臨時特例つなぎ資金				<p>●債権管理件数は8件で、県外転出や面接要請に応じない、訪問しても会えないなど、個々の事情があり、関係者が存在するなどの理由で償還免除もできない状況。今後も引き続き現状調査を行いながら適切な処理に努めていく。</p>		
資金名	貸付件数(累計)	R1 貸付件数	債権管理件数			
臨時特例つなぎ資金	8	0	8			
(単位：円)						
年度	区分	償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率	
H29	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後	483,060	0	483,060	0.00%	
	合計	483,060	0	483,060	0.00%	
H30	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後	483,060	0	483,060	0.00%	
	合計	483,060	0	483,060	0.00%	
R1	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後	483,060	28,800	454,260	5.96%	
	合計	483,060	28,800	454,260	5.96%	

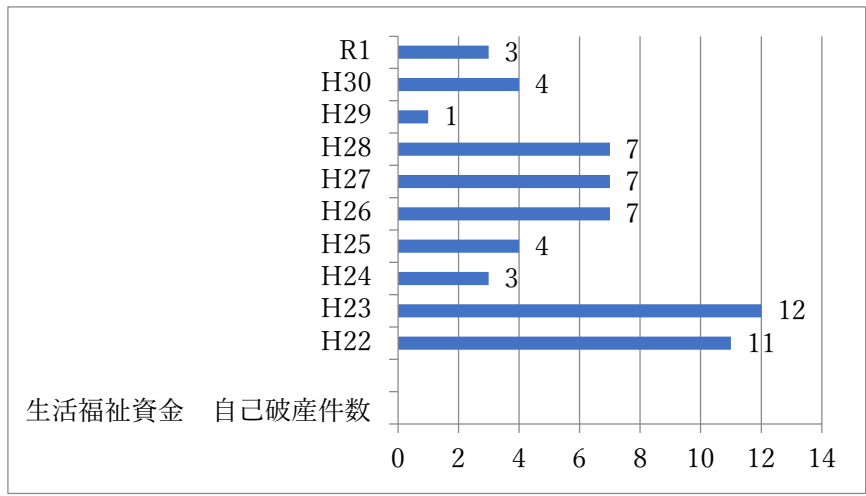
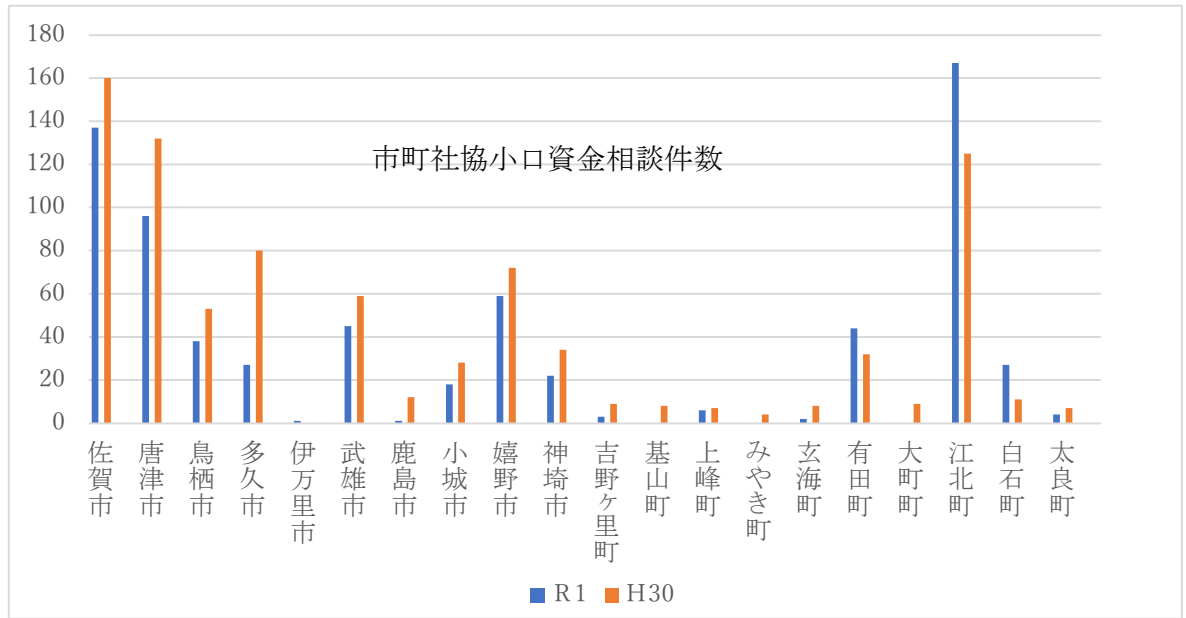
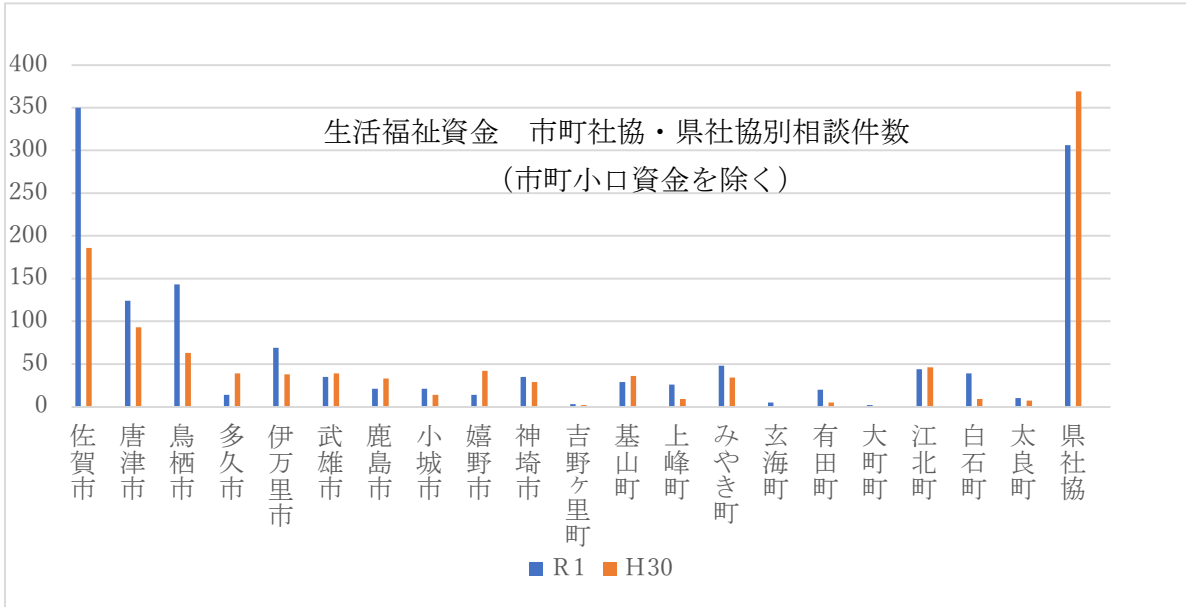
事業実績		成果・効果等																
<p>③ 運営委員会、研修会等の開催</p> <p>ア. 生活福祉資金貸付審査等運営委員会（6回開催）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">運営委員会</td> <td>令和元年6月18日</td> <td rowspan="3">小委員会</td> <td>令和元年5月29日</td> </tr> <tr> <td>令和元年11月25日</td> <td>令和元年7月19日</td> </tr> <tr> <td>令和2年2月17日</td> <td>令和元年10月15日</td> </tr> </table> <p>イ. 市町社会福祉協議会新任職員等研修会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>実施場所</th> <th>参加人数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年8月9日</td> <td>グランデはがくれ</td> <td>31人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・制度概要及び資金説明 ・相談援助と貸付の流れ ・月次報告書等帳票の見方 ・事例検討(グループワーク)等  </td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 令和元年度 生活福祉資金担当者会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期日 令和2年3月19日 ■参加者 市町社協生活福祉資金担当職員 31名 ■内容 緊急小口資金等の特例貸付の実施について <p>④ 会議等への参加</p> <p>県内外における会議・研修等に参加し、今後の生活福祉資金の在り方や国の動向等の情報収集を行い、市町社協に情報の提供を行った。</p> <p>ア. 都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 期日/場所：平成31年4月25日～26日/東京都</p> <p>イ. 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 期日/場所：令和元年7月23日～24日/東京都</p> <p>ウ. 生活福祉資金業務システム委員会 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 新たな貸付事業担当職員連絡会議 期日/場所：令和元年11月7日～8日/東京都</p> <p>エ. 生活福祉資金担当部課長会議 期日/場所：令和2年3月13日/東京都</p>		運営委員会	令和元年6月18日	小委員会	令和元年5月29日	令和元年11月25日	令和元年7月19日	令和2年2月17日	令和元年10月15日	開催日	実施場所	参加人数	内容	令和元年8月9日	グランデはがくれ	31人	<ul style="list-style-type: none"> ・制度概要及び資金説明 ・相談援助と貸付の流れ ・月次報告書等帳票の見方 ・事例検討(グループワーク)等 	<p>●研修会の開催 H30. 27人参加 R1. 31人参加 前年度比 4人減</p> <p>市町社協新任担当職員を対象とした研修を行うことにより業務の平準化に努めた。また、貸付事例を通して実務的な知識の向上を図った。</p>
運営委員会	令和元年6月18日		小委員会		令和元年5月29日													
	令和元年11月25日				令和元年7月19日													
	令和2年2月17日	令和元年10月15日																
開催日	実施場所	参加人数	内容															
令和元年8月9日	グランデはがくれ	31人	<ul style="list-style-type: none"> ・制度概要及び資金説明 ・相談援助と貸付の流れ ・月次報告書等帳票の見方 ・事例検討(グループワーク)等 															

事業実績		成果・効果等																																							
<p>⑤ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業</p> <p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す、ひとり親家庭の親を対象に入学準備金及び就職準備金を貸付け、修学の支援及び自立の促進を図った。</p> <p>ア. 貸付実績 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸付区分</th> <th>件数</th> <th>貸付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成 30 年度</td> <td>入学準備金 500,000 (上限)</td> <td>19</td> <td>9,155,000</td> </tr> <tr> <td>就職準備金 200,000 (上限)</td> <td>1</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>9,355,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">令和元年度</td> <td>入学準備金 500,000 (上限)</td> <td>8</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>就職準備金 200,000 (上限)</td> <td>1</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>4,200,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">累計 (平成 28 年度～令和元年度)</td> <td>62</td> <td>27,614,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 今年度返還者 7人 (養成校自主退学 2人、ハローワークの専門実践給付金併用による返還 4人、当該資格外就職 1名)</p>		年度	貸付区分	件数	貸付金額	平成 30 年度	入学準備金 500,000 (上限)	19	9,155,000	就職準備金 200,000 (上限)	1	200,000	計	20	9,355,000	令和元年度	入学準備金 500,000 (上限)	8	4,000,000	就職準備金 200,000 (上限)	1	200,000	計	9	4,200,000	累計 (平成 28 年度～令和元年度)		62	27,614,025	<p>●貸付実績 前年度より 11 人減 ひとり親世帯の親が養成校への入学時、就職時にかかる経費の負担軽減を図った。</p>											
年度	貸付区分	件数	貸付金額																																						
平成 30 年度	入学準備金 500,000 (上限)	19	9,155,000																																						
	就職準備金 200,000 (上限)	1	200,000																																						
	計	20	9,355,000																																						
令和元年度	入学準備金 500,000 (上限)	8	4,000,000																																						
	就職準備金 200,000 (上限)	1	200,000																																						
	計	9	4,200,000																																						
累計 (平成 28 年度～令和元年度)		62	27,614,025																																						
<p>⑥ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業</p> <p>児童養護施設等を退所者及び里親委託解除された者が進学や就職をし、自立した生活が出来るよう自立支援資金の貸付を行った。</p> <p>貸付実績 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>貸付区分</th> <th>件数</th> <th>貸付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">平成 30 年度</td> <td>生活支援費</td> <td>3</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>家賃支援費</td> <td>5</td> <td>1,575,600</td> </tr> <tr> <td>資格取得支援費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>3,175,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">令和元年度</td> <td>生活支援費</td> <td>1</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>家賃支援費</td> <td>1</td> <td>783,600</td> </tr> <tr> <td>資格取得支援費</td> <td>4</td> <td>913,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> <td>2,897,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2">累計 (平成 28 年度～令和元年度)</td> <td>19</td> <td>7,857,518</td> </tr> <tr> <td colspan="4">生活支援費 (月額 50,000 円)、家賃支援費 (住宅扶助額を限度)、資格取得支援費 (250,000 円上限)</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	貸付区分	件数	貸付決定額	平成 30 年度	生活支援費	3	1,600,000	家賃支援費	5	1,575,600	資格取得支援費	0	0	計	8	3,175,600	令和元年度	生活支援費	1	1,200,000	家賃支援費	1	783,600	資格取得支援費	4	913,570	計	6	2,897,170	累計 (平成 28 年度～令和元年度)		19	7,857,518	生活支援費 (月額 50,000 円)、家賃支援費 (住宅扶助額を限度)、資格取得支援費 (250,000 円上限)				<p>●前年度より 1 人増 進学又は就職予定者が安心して進路を選べるよう、個別に面談を行い、翌年度の貸付内定の手続きを行った。</p>	
年 度	貸付区分	件数	貸付決定額																																						
平成 30 年度	生活支援費	3	1,600,000																																						
	家賃支援費	5	1,575,600																																						
	資格取得支援費	0	0																																						
	計	8	3,175,600																																						
令和元年度	生活支援費	1	1,200,000																																						
	家賃支援費	1	783,600																																						
	資格取得支援費	4	913,570																																						
	計	6	2,897,170																																						
累計 (平成 28 年度～令和元年度)		19	7,857,518																																						
生活支援費 (月額 50,000 円)、家賃支援費 (住宅扶助額を限度)、資格取得支援費 (250,000 円上限)																																									

事業実績		成果・効果等									
<p>⑦ 保育所施設整備資金貸付事業</p> <p>民間保育所の施設・設備等の整備に必要な資金の貸付を行うことで、保育所機能の充実と円滑な事業運営を図ることを目的としている。</p> <p>貸付実績 (単位：円)</p> <table border="1"> <tr> <td>①貸付原資保有額</td> <td>43,159,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②貸付決定額</td> <td>0</td> <td>(累計) 106,800,000</td> </tr> <tr> <td>③貸付件数</td> <td>0</td> <td>(累計) 33件</td> </tr> </table> <p>昭和46年より実施し、制度発足から延べ33保育所が利用し、貸付額の総合計は106,800,000円となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額(1施設)10,000,000円以内 ・償還期限 10年以内 ・貸付利率 年2% 		①貸付原資保有額	43,159,000		②貸付決定額	0	(累計) 106,800,000	③貸付件数	0	(累計) 33件	<p>●貸付件数 平成19年度以降、貸付なし。</p>
①貸付原資保有額	43,159,000										
②貸付決定額	0	(累計) 106,800,000									
③貸付件数	0	(累計) 33件									
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>・福祉医療機構の施設整備のための貸付制度(年利0.21%)の充実や、市中銀行による協調融資の導入など、施設整備に係る資金調達の手段が整備され、国の政策による待機児童対策のための施設整備補助金の充実も図られた経緯から、昭和46年から昭和49年の4年間で21件の貸付けを行い、平成19年度の貸付を最後に11年間申込がない状況となった。このような状況を踏まえ、県担当課並びに県保育会とも協議を重ね、本貸付制度は当初の目的は終えたものと判断するに至り、平成30年度末をもって事業は終了し、貸付原資の県補助金分43,159,000円を今年度県へ返還を行った。</p>											

(2) 相談支援機関との連携強化

事業実績	成果・効果等
<p>① 相談支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本会及び市町社協、自立相談支援機関、福祉事務所、児童相談所、ファミリーフォーム等の関係機関と連携した相談調整 ア. 相談支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 生活福祉資金等貸付事業 相談件数 市町社協 1,052 件 県社協 306 件 計 1,358 件 (イ) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 相談件数 90 件 (ウ) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 相談件数 41 件 イ. 滞納世帯の現地訪問調査 (7 件)、償還面接指導 (98 件) ウ. 行方不明となっている借受人等の住民票調査 延べ 42 件 エ. 滞納者(6ヶ月以上入金が無い者)に対し督促状を送付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 配達証明付き督促状 28 通 オ. 債務者不在、自己破産等により免除処理実施件数 1 件(115,223 円) カ. 債務者等の自己破産申立件数 3 件 <p>② 台風 15 号及び 19 号により被災した世帯に対する支援</p> <p>緊急小口資金災害特例貸付支援のため、本会職員の派遣を行った。 福島県いわき市社協 令和元年 11 月 27 日～11 月 30 日 1 人派遣 【参考】全国で 212 件 27,706,500 円の貸付が行われた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●相談件数 H30 1,206 件 R1 1,489 件 前年度比 283 件増 少額な資金相談は、市町社協の小口資金での対応 ●免除処理 H30 7 件(1,178,470 円) R1 1 件(115,223 円) 適切な債権処理を実施 ●自己破産申立件数 H30 4 件 R1 3 件
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な課題を抱えた世帯に対し、資金貸付の相談のみで終わることなく、生活の安定や自立に向けた必要な助言等を行い、市町社協をはじめ生活自立支援センターや民生委員、福祉事務所、児童相談所等と連携し、他の福祉サービス等へ繋ぐ支援を今後も継続し、返済が滞っている借受人等に対しては、生活状況を踏まえた返済計画を提案し自立に向けた相談支援に努めた。また、本県における 8 月豪雨災害で被災した地域の借受人等には、被災状況等の確認を行いながら丁寧な償還指導及び相談援助に努めた。 ・ 生活福祉資金の事務費については、国庫補助額が年々減少しており、それに伴い人員の削減、更には市町社協の事務委託費についても減額せざるを得ない状況であるため、国及び県に対し安定的な財源確保の働きかけを行っていく。 ・ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業については、平成 28 年度から平成 30 年度までの時限的事業であったが、県担当課と協議し令和元年度も事業継続することとなったが、債権管理期間が長期間となるため、安定的な事務費の財源確保等の働きかけを行っていく。 	



2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進

全ての地域住民が、自らの意思により、自分らしく暮らし続けることができるよう、次のとおり県社協及び各市町社協における権利擁護に関する取組を推進しました。

事業実績		成果・効果等																																																																																				
<p>(1)福祉サービス利用援助事業(あんしんサポート事業)の実施による権利擁護の推進</p> <p>認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方が、適切に介護サービス等を利用しながら、安心して生活が送れるように、各種福祉サービスの利用のための手続き等の支援や、日常生活に要する金銭管理等の支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を実施した。</p> <p>① 市町社協への事業委託による福祉サービス利用援助事業サービスの提供</p> <p>ア. 相談・問合せ件数 [各年度3月31日現在] 単位：件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分 \ 年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">対象者</td> <td>認知症高齢者</td> <td>4,327</td> <td>5,360</td> <td>5,893</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>2,823</td> <td>2,805</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>4,767</td> <td>5,574</td> <td>5,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>295</td> <td>256</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,212</td> <td>13,995</td> <td>15,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 新規契約締結件数 [各年度3月31日現在] 単位：件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分 \ 年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">対象者</td> <td>認知症高齢者</td> <td>37(13)</td> <td>36(14)</td> <td>38(17)</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>10(5)</td> <td>11(4)</td> <td>11(5)</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>5(2)</td> <td>23(12)</td> <td>22(13)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0(0)</td> <td>1(1)</td> <td>1(0)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>52(20)</td> <td>71(31)</td> <td>72(35)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:center">※()内は生活保護受給者数</p> <p>ウ. 現契約締結件数 [各年度3月31日現在] 単位：件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分 \ 年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">対象者</td> <td>認知症高齢者</td> <td>123(41)</td> <td>138(51)</td> <td>141(63)</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>90(33)</td> <td>94(33)</td> <td>93(33)</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>87(50)</td> <td>97(48)</td> <td>104(56)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9(6)</td> <td>10(7)</td> <td>10(5)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>309(130)</td> <td>339(139)</td> <td>348(157)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:center">※()内は生活保護受給者数</p>					区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対象者	認知症高齢者	4,327	5,360	5,893	知的障害者	2,823	2,805	3,537	精神障害者	4,767	5,574	5,375	その他	295	256	331	合計		12,212	13,995	15,136	区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対象者	認知症高齢者	37(13)	36(14)	38(17)	知的障害者	10(5)	11(4)	11(5)	精神障害者	5(2)	23(12)	22(13)	その他	0(0)	1(1)	1(0)	合計		52(20)	71(31)	72(35)	区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対象者	認知症高齢者	123(41)	138(51)	141(63)	知的障害者	90(33)	94(33)	93(33)	精神障害者	87(50)	97(48)	104(56)	その他	9(6)	10(7)	10(5)	合計		309(130)	339(139)	348(157)	<p>相談・問い合わせ件数は年々増加している。 (対前年比108.1%) 知的障害者からの相談が大きく増加している。</p> <p>新規契約件数は、年々増加している。 認知症高齢者が増加する状況が続く中、今後も契約数の増加が見込まれるが、精神障害者の増加も顕著となっている。</p>
区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																		
対象者	認知症高齢者	4,327	5,360	5,893																																																																																		
	知的障害者	2,823	2,805	3,537																																																																																		
	精神障害者	4,767	5,574	5,375																																																																																		
	その他	295	256	331																																																																																		
合計		12,212	13,995	15,136																																																																																		
区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																		
対象者	認知症高齢者	37(13)	36(14)	38(17)																																																																																		
	知的障害者	10(5)	11(4)	11(5)																																																																																		
	精神障害者	5(2)	23(12)	22(13)																																																																																		
	その他	0(0)	1(1)	1(0)																																																																																		
合計		52(20)	71(31)	72(35)																																																																																		
区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																		
対象者	認知症高齢者	123(41)	138(51)	141(63)																																																																																		
	知的障害者	90(33)	94(33)	93(33)																																																																																		
	精神障害者	87(50)	97(48)	104(56)																																																																																		
	その他	9(6)	10(7)	10(5)																																																																																		
合計		309(130)	339(139)	348(157)																																																																																		

② 契約締結審査会の開催

新規利用契約及び解約に際し、利用者の契約能力並びに必要な支援について、専門的見地から審査を行う契約締結審査会を開催した。

○審査会委員 5名

精神科医、弁護士、社会福祉士、障害者就労支援事業所管理者、学識経験者(県保健福祉事務所長)

○開催状況

回	開催日	審査件数(単位:件)	
		新規契約	解約
第1回	平成31年 4月10日	13	9
第2回	令和元年 6月12日	11	7
第3回	令和元年 8月 7日	9	11
第4回	令和元年10月 9日	10	5
第5回	令和元年12月11日	10	6
第6回	令和 2年 2月12日	14	12

③ 福祉サービス利用援助事業従事者等に対する会議・研修会の開催

ア. 福祉サービス利用援助事業 専門員等連絡会議

■期日・会場 平成31年4月16日 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)

■参加者 20市町社協 専門員等 34名

■内容 ○事業説明

○「契約締結判定ガイドライン」及び「判断基準調書・アセスメントシート」作成時の留意点

○様式変更における注意事項

事業実施にあたっての留意事項等について理解を深めることにより、専門員の業務の効率化と標準化の一助となった。



事業実績	成果・効果等
<p>イ. 福祉サービス利用援助事業 専門員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期日・会場 令和2年1月22日 グランデはがくれ (佐賀市) ■参加者 18市町社協 専門員等 26名 ■内容 <ul style="list-style-type: none"> ○講義「日常生活自立支援事業の意義と役割 ～専門員活動と支援員活動の基本的理解～」 ○演習「専門員の実践事例から学ぶ支援の視点」 ○グループ討議「相談援助活動の基本視点」 ○ロールプレイ「対人援助技術の習得と面接相談」 <p>講師：KT福祉研究所 松藤和生 氏</p> <p>ウ. 福祉サービス利用援助事業 生活支援員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■期日・会場 令和2年2月14日 マリターレ創世佐賀 (佐賀市) ■参加者 19市町社協 71名(生活支援員48名、専門員23名) ■内容 <ul style="list-style-type: none"> ○講義「福祉サービスの現状と支援活動の基礎知識」 ○演習「支援員の援助活動の基本視点」 <p>講師：KT福祉研究所 松藤和生 氏</p>	<p>事業推進の中核となる専門員が、求められる対人援助技術や課題解決の視点等を学ぶことにより、専門員の力量向上を図ることができた。</p> <p>生活支援員が、支援を行うにあたっての基本的な視点と必要な知識等を学ぶことにより、支援員の力量向上を図ることができた。</p>
	
<p>(2) 権利擁護事業の推進</p> <p>認知機能の低下等により、成年後見制度の利用が必要とされる方に対して、適切に成年後見制度の利用に繋ぐことができるよう成年後見制度の利用促進に向けた体制整備のための取り組みを進めた。</p> <p>また、判断能力は充分であっても、身寄りがない、頼れる親族がいない方等の自己決定権の尊重の視点に立ち、市町社協における終活支援に関する新たな取り組みを支援した。</p> <p>① 権利擁護に関する勉強会の開催</p> <p>市町社協における地域住民からの権利擁護に関する様々な相談に的確に対応できるよう、社協職員として理解しておくべき諸制度や具体的な手続き等について学ぶことを目的に次のとおり開催した。</p>	

事業実績	成果・効果等
<p>[第1回]</p> <p>■期日・会場 令和元年6月4日 佐賀県社会福祉会館（佐賀市）</p> <p>■参加者 15市町社協職員 28名</p> <p>■内容 ○講義・演習「成年後見制度の利用に向けた支援の実務について」</p> <p>講師：江越法律事務所 弁護士 江越 正嘉 氏</p>  	<p>成年後見制度を中心とした権利擁護に関する諸制度や具体的な手続き、相談対応方法等について学ぶことにより、各市町社協における権利擁護に関する相談対応力向上の一助となった。</p>
<p>[第2回]</p> <p>■期日・会場 令和2年1月9日 佐賀県社会福祉会館（佐賀市）</p> <p>■参加者 18市町社協職員 30名</p> <p>■内容 ○講義・演習「成年後見制度の申立て実務について」</p> <p>講師：江越法律事務所 弁護士 江越 正嘉 氏</p>  	
<p>② 成年後見制度利用促進連絡会議の開催</p> <p>成年後見制度の利用促進に係る取り組みを円滑に進めるため、各市町における取り組み状況等の共有と、今後の進め方等に関する意見交換等を行うことを目的に、市町担当者並びに後見事務実施機関等による会議を、県から受託し、次のとおり開催した。</p> <p>[第1回]</p> <p>■期日・会場 令和元年8月2日 佐賀県庁旧館4階 正庁</p> <p>■参加者 46名</p> <p>内訳：各市町行政担当者 17市町 29名 法人後見実施機関 5機関 9名</p>	<p>会議開催を通じ、中核機関の設置等成年後見制度の利用促進に係る取り組み推進の一助となった。</p>

事業実績	成果・効果等
<p> 家庭裁判所(オブザーバー) 3名 県長寿社会課 3名 県社協(事務局) 2名 </p> <p> ■内容 ○成年後見制度の利用促進に関する県の取り組み状況について ○成年後見制度の利用促進に関する各市町の取り組み状況について ○情報交換 </p> <p>〔第2回〕</p> <p> ■期日・会場 令和元年12月24日 佐賀県庁11階大会議室 ■参加者 60名 内訳：各市町行政担当者 20市町 37名 法人後見実施機関 5機関 11名 家庭裁判所(オブザーバー) 3名 県長寿社会課 3名 県障害福祉課(オブザーバー) 2名 県手をつなぐ育成会(オブザーバー) 1名 県社協(事務局) 3名 </p> <p> ■内容 ○成年後見制度の利用促進に関する県の取り組み状況について ○成年後見制度の利用促進に関する各市町の取り組み状況について ○情報交換 </p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事業実績				成果・効果等
③ 終活支援モデル事業の実施 身寄りのない方や親族が近くにいない方等の自己決定権の尊重の視点に立ち、エンディングノートの作成や葬儀・遺品整理の代行等終活支援に関する取組に対し、市町社協を指定してモデル事業を実施した。 【助成事業実績 1】				モデル業の実施を通じて、各市町社協にける終活支援の取り組みに向けた体制整備を推進することができた。
社協名	神崎市社会福祉協議会	事業名	終活支援事業	
総事業費	230,949 円	助成金額	207,000 円	
事業概要				
1. 終活に関する講座「ハッピーエンド講座」の開催（計 2 回） 講師：終活パートナー九州 代表 真武 純哉 氏 (1) 「介護・遺言・相続・葬儀・お墓の疑問をわかりやすく解説」（「終活」の概要、必要性等について） 参加者：神崎市民 36 名 (2) 「介護・遺言・相続・葬儀・お墓…何から準備すればいい？ そんな不安を整理しましょう！」 （エンディングノートに沿って、遺言・相続・葬儀について説明） 参加者：神崎市民 52 名 2. 終活に関する事業の実施に向けた研究・調査 (1) 終活支援事業に係る視察研修 終活に関する相談に適切に対応できるよう、先進地への視察研修等を実施 期日：令和元年 12 月 10 日 視察先：福岡県福津市社協、岡垣町社協 (2) アンケート調査の実施 上記 1「ハッピーエンド講座」参加者に対してアンケート調査を行い、地域住民が「終活」のどういったことに具体的に不安に感じているのか、日常的に不安に感じていること等について把握した。 回収率：第 1 回 83.3%、第 2 回 50%				
効果・成果等				
アンケート調査で、参加者の多くが、死後の諸手続き等について、自分の意思が尊重されるか、どのように伝えたらよいのか等に不安を抱えていることが分かった。また、参加者の多くが 70 代以上であることが見込まれたことから、第 2 回目の講座の際には、高齢者を対象とした社協事業についての資料も配付した。講座終了後、社協事業についての問い合わせもある等、個別課題に社協としてつながることができた。				

事業実績				成果・効果等
【助成事業実績 2】				
社協名	有田町社会福祉協議会	事業名	終活支援事業	
総事業費	695,883 円	助成金額	500,000 円	
事業概要				
1. 終活支援事業に係る調査・研究				
(1) 終活支援事業に係る視察研修 終活支援事業に先駆的に取り組んでいる社協のうち、人口規模や地域性の近い福岡県内の社協の取り組み等について情報交換を行った。 期日：令和元年 12 月 10 日 視察先：福岡県福津市社協、岡垣町社協				
(2) 終活支援に係る勉強会 終活支援事業に取り組むにあたり、必要な基礎知識の習得のため、社会福祉士で弁護士でもある講師を迎え、全職員を対象とした勉強会を開催。 期日：令和 2 年 2 月 21 日(金) 会場：有田町福祉保健センター 参加者：有田町社協全職員 55 名 内容：講義「終活について」 講師：江越法律事務所 弁護士 江越正嘉 氏				
(3) 終活支援事業要綱作成委員会 (1)の視察先より提供いただいた資料をもとに、有田町社協版の事業実施要綱案を作成。作成した案は、助言者として(2)の講師を招き、指導を受けた。				
2. 終活セミナーの開催 「終活セミナー～エンディングノートの書き方講座～」 期日：令和 2 年 3 月 20 日(金・祝) 対象：一般町民 ➡新型コロナウイルス感染予防・拡大防止の観点から中止 (令和 2 年度に実施予定)				
				
効果・成果等				
<p>視察先の事業の取り組み方法や意義、効果等から、有田町社協における事業の有効性や意義を理解することができた。</p> <p>また、職員全員を対象とした勉強会を開催したことで、職員それぞれがそれぞれの立場でどのような関わりをするのか考える良い機会となった。さらに、事業の実施要綱も各職員の意見を集約し、弁護士の助言も得ながら作成し、次年度以降の実施に向けた準備を進めることができた。</p>				

事業実績	成果・効果等
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>認知症、知的障害その他精神上の障害があることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある方たちを社会全体で支え合うことは地域福祉権利擁護の根幹であり、地域共生社会の実現に資することであるとされている。</p> <p>そのような方々が、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを実現する上において、福祉サービス利用援助事業の利用ニーズは今後ますます増加していくことが見込まれており、安定的な事業継続に努める。また、福祉サービス利用援助事業の利用者であっても、判断能力の低下の状況を見極め、必要がある場合は成年後見制度の利用に適切につなぐことができるよう、各社協における権利擁護に関する総合的な相談支援体制の整備を推進していく。</p>	

3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進

1 福祉サービス事業従事者の確保・育成・定着の推進

福祉人材センター事業や保育士・保育所支援センター事業を核に、求職者及び人材を必要とする福祉現場ニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチング支援や各種事業を通じて、福祉人材の確保・育成、資質向上や定着支援を行い、効果的な福祉人材確保に取り組んだ。さらには、福祉従事者の質の向上を支援するための研修として「階層別研修」「課題別研修」「資格取得支援研修」を3つの柱に研修を行い、よりニーズに即した身近で質の高い研修を提供した。

(1) 求職者支援機能の強化

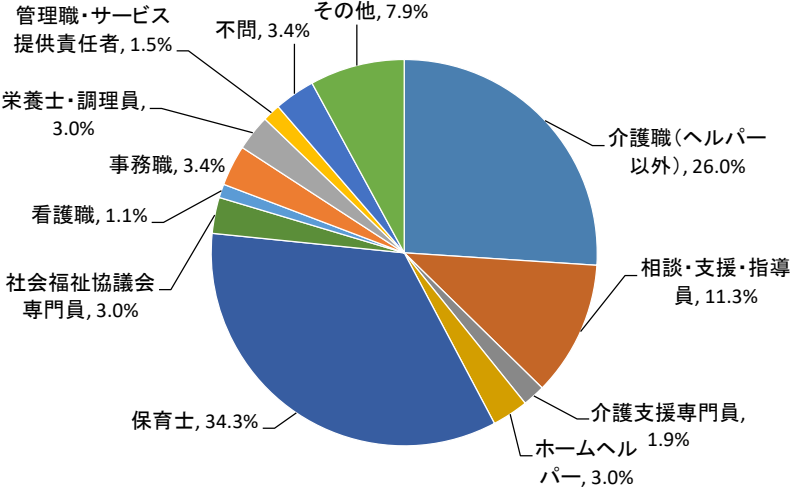
① 福祉人材センター運営事業

福祉人材の確保・定着の効率的推進や専門的な相談機能の強化がさらに求められる中、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図るための事業を展開した。

事業実績					成果・効果等
ア. 福祉人材無料職業紹介事業					ア. 無料職業紹介所利用では、求職登録者数、求人件数の若干の増減がある中、採用者数は、前年度と比較し20人(約24%)減という結果となった。 事業所見学の積極的活用誘導や就職フェアでの無料職業紹介事業の活用周知等の継続とともに、個別マッチングにおいてのより細かな支援・アプローチ方法等見直す必要がある。
(ア) 職業紹介業務の実施					
項目	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B/A)	
求職登録者数(人)	198	238	243	102.1%	
新規求人件数(件)	1,523	1,555	1,470	94.5%	
新規求人数(人)	2,632	2,563	2,655	103.6%	
採用数(人)	79	85	65	76.5%	
ハローワーク出張相談件数	80	66	80	121.2%	
※令和2年3月のハローワーク出張相談については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止。					
【新規求人数の状況】					新規求人数 介護職 43.5% 保育士 22.7%

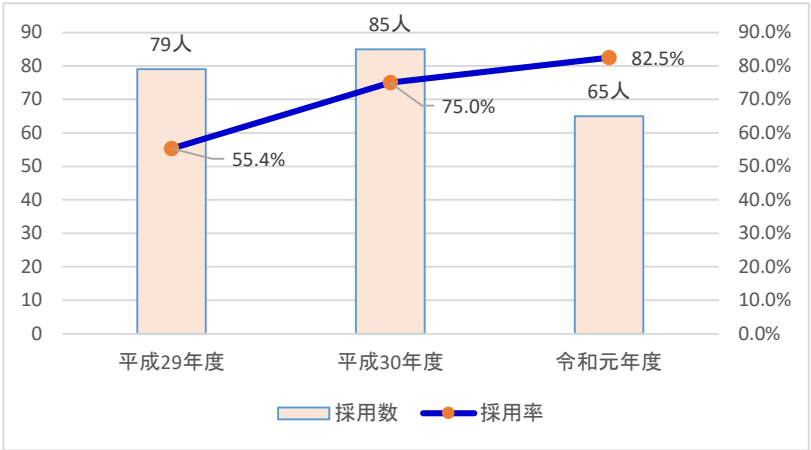
事業実績	成果・効果等
------	--------

【有効求職者(3月末 239人) 希望職別状況 (未回答・複数回答含む)】



有効求職者
 介護職 26.0%
 相談員等 11.3%
 保育士 34.3%

【マッチング状況(年間採用数・採用率) 平成29年度～令和元年度】



※採用率 採用数/紹介数
 ※上記採用率において、ハローワーク佐賀共催「福祉マンパワー合同面談会」の紹介・採用は含まない。

・COOLシステムによる求人・求職業務の管理、充実

イ. 福祉研修・福祉資格取得方法等情報提供

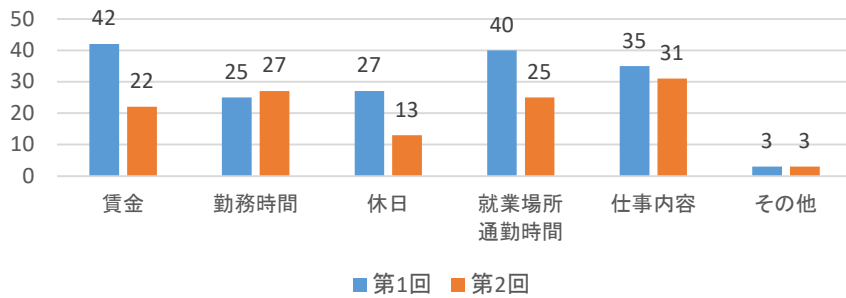
- (ア) 求人・求職情報・施設案内・資格取得方法・福祉研修案内、相談
- (イ) 施設における人材確保支援、求職者への求人情報提供の強化

事業実績	成果・効果等																																							
<p>ウ. 介護福祉士の資格等取得者の届出制度の周知</p> <p>介護の資格をもった方に効果的な支援を行い、介護分野の人手不足解消（人材確保、定着）につなげるため、平成29年4月から開始された「介護の資格届出制度」について、求職者、求人事業所等への制度周知を行うとともに、介護関係研修・講座受講者等、届出対象者への制度利用の促進を図った。</p> <p>(ア) 届出者数</p> <table border="1" data-bbox="268 548 1070 656"> <thead> <tr> <th>平成30年3月末</th> <th>平成31年3月末</th> <th>令和2年3月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12人</td> <td>38人</td> <td>64人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 関係機関団体研修での周知</p> <table border="1" data-bbox="268 730 1436 1088"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>主催者</th> <th>説明研修名</th> <th>参加者</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月28日</td> <td>佐賀県社会福祉士会</td> <td>介護に関する入門的研修 武雄会場</td> <td>20人</td> <td>武雄市</td> </tr> <tr> <td>12月1日</td> <td>佐賀県社会福祉士会</td> <td>介護に関する入門的研修 佐賀会場</td> <td>21人</td> <td>佐賀市</td> </tr> <tr> <td>12月13日</td> <td>介護労働安定センター 佐賀支所</td> <td>介護スキルアップ講座 「高齢者虐待・身体拘束」</td> <td>105人</td> <td>佐賀市</td> </tr> <tr> <td>12月19日</td> <td>佐賀県社会福祉士会</td> <td>介護に関する入門的研修 鳥栖会場</td> <td>13人</td> <td>鳥栖市</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他：佐賀県介護福祉士会定期会報において周知（活用案内チラシ同封）</p>	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	12人	38人	64人	期 日	主催者	説明研修名	参加者	開催地	11月28日	佐賀県社会福祉士会	介護に関する入門的研修 武雄会場	20人	武雄市	12月1日	佐賀県社会福祉士会	介護に関する入門的研修 佐賀会場	21人	佐賀市	12月13日	介護労働安定センター 佐賀支所	介護スキルアップ講座 「高齢者虐待・身体拘束」	105人	佐賀市	12月19日	佐賀県社会福祉士会	介護に関する入門的研修 鳥栖会場	13人	鳥栖市	<p>ウ.</p> <p>届出制度の周知について、離職された方々への周知はもとより、届出対象の資格取得研修会等での周知を積極的に行ったことで、制度理解をいただき、届出者数増となった。</p>								
平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末																																						
12人	38人	64人																																						
期 日	主催者	説明研修名	参加者	開催地																																				
11月28日	佐賀県社会福祉士会	介護に関する入門的研修 武雄会場	20人	武雄市																																				
12月1日	佐賀県社会福祉士会	介護に関する入門的研修 佐賀会場	21人	佐賀市																																				
12月13日	介護労働安定センター 佐賀支所	介護スキルアップ講座 「高齢者虐待・身体拘束」	105人	佐賀市																																				
12月19日	佐賀県社会福祉士会	介護に関する入門的研修 鳥栖会場	13人	鳥栖市																																				
<p>エ. 福祉の仕事合同就職面談会の開催(年2回)</p> <p>・ハローワーク佐賀との共催実施</p> <table border="1" data-bbox="217 1384 1114 1850"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項 目</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>7月13日</th> <th>2月7日</th> <th>7月10日</th> <th>2月5日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会 場</td> <td>佐賀県総合体育館</td> <td>マリトピア</td> <td>佐賀県総合体育館</td> <td>マリトピア</td> </tr> <tr> <td>参加事業所</td> <td>60事業所</td> <td>60事業所</td> <td>60事業所</td> <td>60事業所</td> </tr> <tr> <td>求職者来場者数</td> <td>127</td> <td>87</td> <td>123</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>求人件数</td> <td>356</td> <td>341</td> <td>337</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>求人数</td> <td>620</td> <td>577</td> <td>546</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>参加者採用数</td> <td>24</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	平成30年度		令和元年度		7月13日	2月7日	7月10日	2月5日	会 場	佐賀県総合体育館	マリトピア	佐賀県総合体育館	マリトピア	参加事業所	60事業所	60事業所	60事業所	60事業所	求職者来場者数	127	87	123	88	求人件数	356	341	337	372	求人数	620	577	546	573	参加者採用数	24	13	18	12	<p>エ. 本事業は、就労マッチングにおいて、常時行う無料職業紹介における採用実績と比較しても、効果的な取り組みとなっているが、来場者・採用数ともに前年度と大きな変化はなかった。採用減の要因となっている求人に対し、来場者が少数となっている課題を改めて受け止め、求職者への開催情報周知方法等の工夫等を検討する必要がある。</p>
項 目		平成30年度		令和元年度																																				
	7月13日	2月7日	7月10日	2月5日																																				
会 場	佐賀県総合体育館	マリトピア	佐賀県総合体育館	マリトピア																																				
参加事業所	60事業所	60事業所	60事業所	60事業所																																				
求職者来場者数	127	87	123	88																																				
求人件数	356	341	337	372																																				
求人数	620	577	546	573																																				
参加者採用数	24	13	18	12																																				

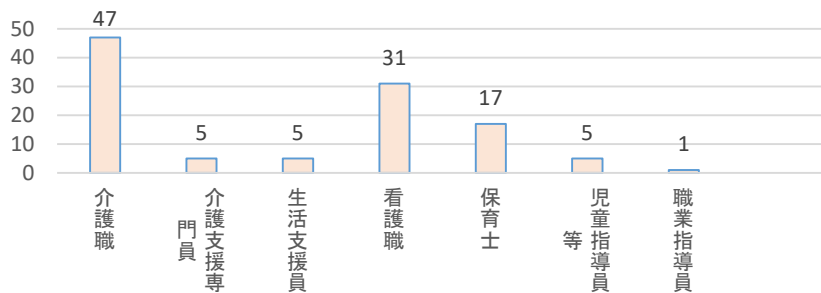
事業実績

成果・効果等

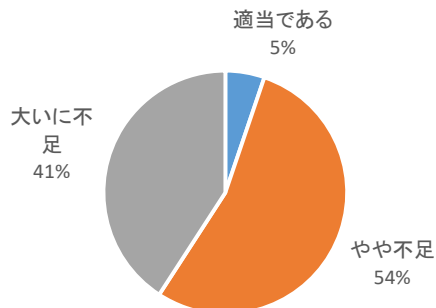
【合同面談会参加求職者 「就職の際重視する条件」(複数回答有)】



【面談会参加求人事業所 「不足職種」(複数回答有)】



【面談会参加求人事業所 「現在の人手不足感」】



事業実績	成果・効果等	
<p>オ. 運営委員会の開催 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止</p> <p>当初予定日 : 令和2年3月12日</p>		
<p>カ. 福祉人材確保関係会議・研修等</p>		
・福祉人材情報システム研修会	平成31年4月16日～17日	東京都 職員2名
・福祉人材センター業務・法令研修	令和元年5月23日～24日	東京都 職員1名
・九州厚生局各県地域医療介護総合確保基金担当 及び各県福祉人材センター基金担当者合同会議	令和元年7月1日	福岡市 職員1名
・九州ブロック福祉人材センター 及び研修実施機関連絡会議	令和元年10月31日 ～11月1日	大分市 職員2名
・職業紹介責任者講習会	令和2年2月19日	福岡市 職員1名
・介護労働懇談会	令和元年8月26日	佐賀市 職員1名
・佐賀県シニアはたらきたいけん推進協議会	令和元年5月27日 令和元年12月23日 令和2年3月25日	佐賀市 職員1名
・佐賀県在宅サポートセンター運営委員会	令和2年2月27日	佐賀市 職員1名
<p>【課題分析・今後の取り組み等】</p> <p>少子高齢化等により、福祉サービスの需要が拡大する中、求人状況や求人事業所の人手不足感からも見られるように、介護や保育を中心とする福祉人材の確保・定着促進は急務であり、社協が行う福祉専門の無料職業紹介所として、求人先・求職者にとってより効果的な、就職面談会、福祉ネットワークを活用した事業所見学、介護の資格届出制度等による情報発信・復職支援などを積極的に行い、引き続き、求職者、人材を必要とする福祉現場の声に寄り添ったきめ細やかなマッチング支援に努める。</p>		

② 保育士・保育所支援センター運営事業

佐賀県保育士保育所支援センターでは、県内において質の高い保育人材を安定的に確保する観点から、保育士の専門性向上とともに、潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援を行い、保育所等の求職者にあつた職場の開拓や相談支援、マッチング支援事業を実施した。

事業実績					成果・効果等
ア. 求人・求職状況及び相談支援の実績					ア. 保育所見学、関係機関就職フェア等での相談コーナー設置などを継続して積極的に行い、センターの理解浸透に努めたため、保育士求人・求職相談ともに、前年比増となった。
項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年比 (B/A)	
保育所相談	136 件	140 件	105 件	75.0%	求人数 平成 30 年度 506 人 令和元年度 527 人 求職相談数 平成 30 年度 302 件 令和元年度 349 件
保育士求人件数	194 件	255 件	265 件	103.9%	
保育士求人数	449 人	506 人	527 人	104.2%	
保育士求職相談	287 件	302 件	349 件	115.6%	
保育士求職登録者数	94 件	108 件	100 件	92.6%	
保育士採用者数	20 名 センター紹介 18 名 フェア 2 名	24 名 センター紹介 20 名 フェア 2 名 マンパワー 2 名	24 名 センター紹介 20 名 フェア 2 名 マンパワー 2 名	100.0%	
【保育士求職相談 内訳】					
<p>潜在保育士 58%</p> <p>現役保育士 22%</p> <p>その他 20%</p> <p>※その他…保育士資格を有していないが、保育業務への従事を希望する方等</p>					
【保育士マッチング状況（年間採用数） 平成 29 年度～令和元年度】					
<p>平成 29 年度 20</p> <p>平成 30 年度 24</p> <p>令和元年度 24</p>					

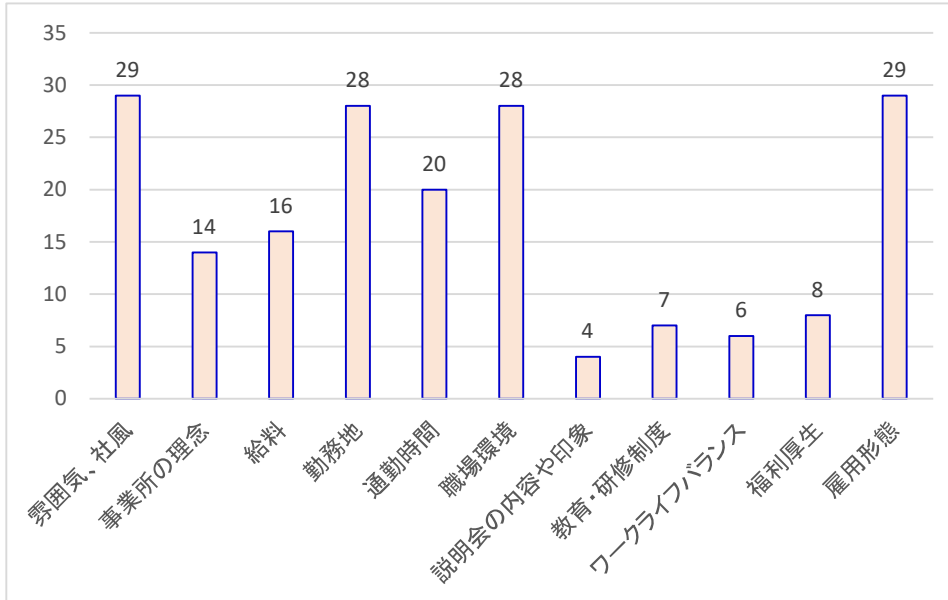
事業実績	成果・効果等
<p>イ. 保育と介護のJOBフェアの開催(2日間)</p> <p>保育や介護の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別面談を行う機会を設けることにより、保育・介護の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。</p> <p>【1回目】 開催日：令和元年10月5日 会 場：神埼市中央公民館（神埼市） 参加事業所：21事業所 来場者数：57名 求職者数：35名 面談者数：延べ50名</p>  <p>【2回目】 開催日：令和元年11月16日 会 場：佐賀市文化会館（佐賀市） 参加事業所：23事業所 来場者数：64名 求職者数：38名 面談者数：延べ79名</p> <p>(事前説明会) 期日・会場：令和元年9月17日 佐賀県社会福祉会館 ※採用行動力強化セミナーと合同開催 内 容：フェア実施の留意事項説明 参加者：フェア参加事業所担当者 47名</p>	<p>イ. 来場者数、面談者数ともに、前年比増で、より多くの求職者への支援につなげることができた。</p> <p>来場者数 平成30年度 78名 令和元年度 121名</p> <p>面談者数 平成30年度 111名 令和元年度 129名</p> <p>(事前説明会) 前年度に引き続き、参加求人事業所に対する「採用行動力強化セミナー」と合同開催で事前説明会を行い、採用力や広報力・メッセージ力等のポイントを学び、意識を高めていただいた。 フェア当日は、事業所ブースでの求職者へのアピールに工夫が凝らされ、大きな効果が見られた。</p>

事業実績

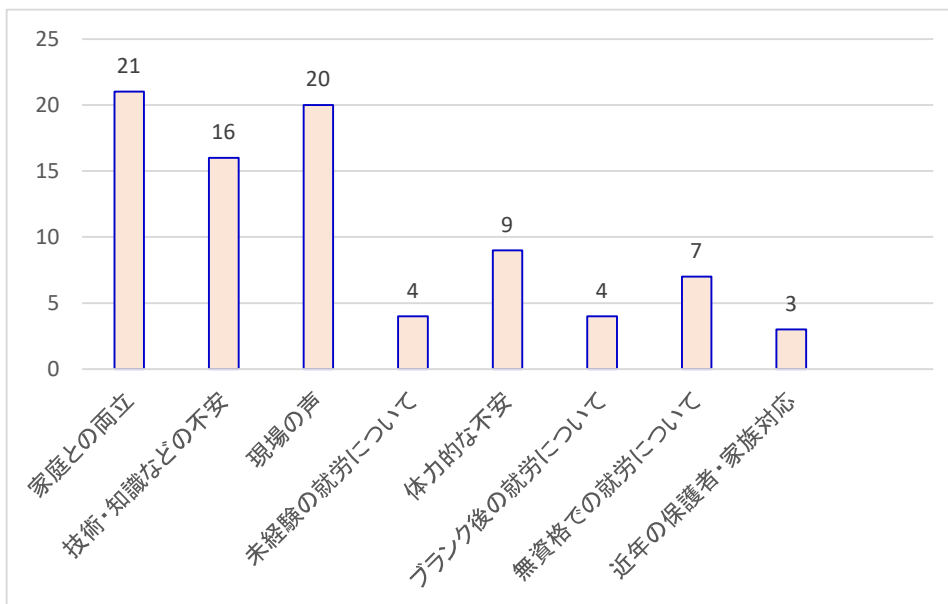
成果・効果等



○保育と介護のJOBフェア参加求職者 アンケートより

【就職の際重視する条件 ※2回合計(複数回答有)】



【事業所に相談・質問したい内容 ※2回合計(複数回答有)】



事業実績			成果・効果等																																
<p>ウ. 保育所見学会の実施 求職者と同行し、保育所の見学ともに施設概要を学んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30年度</th> <th>令和 元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所見学会</td> <td>39回</td> <td>69回</td> </tr> <tr> <td>見学参加者総数</td> <td>39名</td> <td>69名</td> </tr> <tr> <td>見学者数</td> <td>24名</td> <td>43名</td> </tr> <tr> <td>採用数</td> <td>13名</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table>			項目	平成 30年度	令和 元年度	保育所見学会	39回	69回	見学参加者総数	39名	69名	見学者数	24名	43名	採用数	13名	16名	<p>エ. 保育所体験会の実施 求職者が保育所での就労体験を行った。(2日間体験)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30年度</th> <th>令和 元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所体験会</td> <td>—</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>体験参加者数</td> <td>—</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>採用数</td> <td>—</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※内1件トライアル雇用 ※体験数は見学数と重複している。</p>			項目	平成 30年度	令和 元年度	保育所体験会	—	8回	体験参加者数	—	8名	採用数	—	4名	<p>ウ・エ 見学会・体験会は、保育士支援コーディネーターが同行もしていることから、求職者は、安心して見学、体験に臨まれている。 求職者には、見学や体験を通し、保育所の様子を直接見て、仕事への不安を和らげ、就職先を見つけるきっかけとなっており、見学件数、見学者数ともに前年比約80%増となった。</p>		
項目	平成 30年度	令和 元年度																																	
保育所見学会	39回	69回																																	
見学参加者総数	39名	69名																																	
見学者数	24名	43名																																	
採用数	13名	16名																																	
項目	平成 30年度	令和 元年度																																	
保育所体験会	—	8回																																	
体験参加者数	—	8名																																	
採用数	—	4名																																	
<p>オ. 保育士再就職等支援セミナー「おしゃべり保育カフェ」の開催 潜在保育士の方や保育の仕事に興味のある方向けのセミナーを開催 内容：センター紹介 各市町の保育士の現状について（各市町行政担当） 保育の現場ですぐに活かせる遊びの実践（各市町現役保育士） おしゃべりタイム（参加者全員で悩みや疑問等についての話し合い）</p> <p>【1回目】 開催日：令和2年1月24日 会場：唐津市子育て支援センター りんく（唐津市） 参加者：6名</p> 			<p>オ. セミナーに参加することで、現在の保育事情等や課題解決へのアドバイスを受け、「現場に戻りたい」という意識が高まった。 今年度は、気軽に楽しく学べるよう、少人数でのカフェスタイルで開催したところ、参加者からは、保育士の仕事への正直な思いなどを聞くことができた。</p>																																
<p>【2回目】 開催日：令和2年1月31日 会場：みやき町こども未来センター（みやき町） 参加者：5名</p> 			<p>平成30年度（2回） 参加者 25名 令和元年度（3回） 参加者 21名 （申込30名 風邪・インフルエンザの流行のため、9名欠席）</p>																																

【3回目】

開催日：令和2年2月7日
 会場：佐賀県社会福祉会館
 参加者：10名



カ. 県外保育士養成施設説明会

県外養成施設（短大・大学）の学生向けに説明会（佐賀県・佐賀県保育会との共催）を行い、佐賀県出身学生に県内保育所等へのUターン就職の促進を図るもの。

※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止
 当初予定日等
 : 令和2年3月13日 福岡市内

キ. 県内保育所等への訪問活動

保育士求人の開拓及び保育士養成校への事業周知を目的に訪問を実施した。

- (ア) 県内保育所10ヶ所（前年度17ヶ所）を訪問し、求人開拓を実施
- (イ) 県内大学・短大（4ヶ所）、市町行政担当課（5件）を訪問し、就職フェアや保育士支援セミナー等センター事業周知、参加案内、協力依頼を行った。

ク. 佐賀公共職業安定所（ハローワーク佐賀）での保育士・保育所支援センター出張相談

- (ア) 佐賀公共職業安定所は保育士関係に特化した相談を行っている。
 毎月第3木曜日 10:00～15:00
- (イ) その他、県内5か所の公共職業安定所では福祉人材センターと連携し、保育士も含む福祉全般の相談（月1回）を実施。

事業実績			成果・効果等
ケ. 関係機関就職フェア等での相談コーナー設置 保育士支援コーディネーターが参加し保育の仕事相談を実施した。			ケ. 関係機関の就職フェア等での保育の仕事相談を積極的に行ったことにより、保育士・保育所支援センター事業の利用周知を図ることができた。
期 日	内 容・会 場	主催・委託	
6月16日	佐賀県保育会 就活案内説明会 会場：佐賀女子短期大学	佐賀県保育会	
7月4日	子育て世代の就活フェスタ【武雄】 会場：森のリゾートホテル	佐賀県	
7月8日	子育て世代の就活フェスタ【唐津】 会場：唐津市文化体育館	佐賀県	
7月12日	保育のお仕事ミニ就職相談会 会場：有田町福祉保健センター 江北町公民館	佐賀県	
7月17日	保育のお仕事ミニ就職相談会 会場：鹿島市民交流プラザ 武雄市子育て総合支援センター	佐賀県	
7月29日	保育のお仕事ミニ就職相談会 会場：佐賀市役所	佐賀県	
7月30日	保育のお仕事ミニ就職相談会 会場：上峰町役場 みやき町児童館こども未来センター	佐賀県	
7月31日	保育のお仕事ミニ就職相談会 会場：基山町役場 鳥栖市役所	佐賀県	
9月6日	子育て世代の就活フェスタ【鳥栖】 会場：サンメッセ鳥栖	佐賀県	
9月19日	子育て世代の就活フェスタ【佐賀】 会場：メートプラザ佐賀	佐賀県	
9月30日	シニアのための合同企業説明会【佐賀】 会場：佐賀市文化会館	佐賀県	
10月7日	シニアのための合同企業説明会【武雄】 会場：武雄市文化会館	佐賀県	
10月24日	佐賀市 保育士チャレンジ研修会 会場：ゆめぼけっと	佐賀市	
11月4日	さがを創る大交流会 会場：佐賀大学	さが地方創生人材育成・活用推進協議会	
11月29日	シニアのための合同企業説明会【鳥栖】 会場：サンメッセ鳥栖	佐賀県	
3月20日	MOM to PAPA to (ママとパパと) 会場：メートプラザ佐賀 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止	佐賀新聞社	

事業実績	成果・効果等
<p>コ. 広報活動 センター紹介や事業告知のテレビスポット、新聞広告、ホームページ・タウン誌等による広報活動を展開</p> <p>サ. 事業委員会の開催 保育士・保育所支援センター事業の運営を円滑且つ効果的に実施できるよう事業委員会の開催（今年度より2回開催） 【1回目】令和元年9月27日 佐賀県社会福祉会館 【2回目】令和2年3月24日 佐賀県社会福祉会館 ※2回目は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止 各委員へ会議資料を送付し、意見を伺った。</p> <p>シ. 保育士・保育所支援センター会議・研修等参加 ・全国保育士・保育所支援センター等実施福祉人材センター連絡会議 令和元年12月11日 東京都 職員2名参加</p>	
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>保育士求人数の伸びからも保育士の人材不足が見られ、本センターは、保育の仕事の求人・求職支援はもとより、保育士を必要とする現場の声に応え、保育現場の環境改善に係る役割を担っていることから、事業所と求職者が直接話をできる機会である面談会や相談会の機会を積極的に設けるとともに、保育の仕事の充実に向けたマンパワーとして必要不可欠である潜在保育士等をターゲットに、保育現場と連携して保育所見学会・体験会についても更に積極的に行うなど、効果的な支援に取り組む必要がある。</p>	

③ 福祉・介護人材マッチング支援事業



少子高齢化社会がさらに進み、介護や保育を中心とする福祉人材確保・定着促進が急務となっ
てきている中、福祉・介護人材分野に従事しようとされる求職者にふさわしい職場を開拓すると
ともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着に向けた支援を行
った。

事業実績	成果・効果等																																																
<p>ア. 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就職相談等）の充実強化 (ア) キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施</p> <p>a. 福祉人材・研修センター窓口相談（来所、電話、FAX、メール） :465 件</p> <p>b. 合同就職面接会等主催事業、関係機関就職フェア等での相談（来所） :223 件</p> <p>c. 各福祉事業所及び福祉人材養成校の巡回訪問・相談・情報提供</p> <p>d. 福祉人材コーナー未設置の各ハローワークでの出張相談：月 1 回実施 <small>※令和 2 年 3 月のハローワーク出張相談については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため 中止。</small></p> <p>《出張相談実績》 ※佐賀公共職業安定所は、保育関係のみ (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #fff9c4;">出張先</th> <th style="background-color: #fff9c4;">相談曜日 時間</th> <th style="background-color: #fff9c4;">平成 29 年度 相談 件数</th> <th style="background-color: #fff9c4;">平成 30 年度 相談 件数(A)</th> <th style="background-color: #fff9c4;">令和 元年度 相談 件数 (B)</th> <th style="background-color: #fff9c4;">前年比 (B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀公共 職業安定所</td> <td>第 3 木曜日 10:00～15:00</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>35</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>唐津公共 職業安定所</td> <td>第 2 火曜日 10:30～15:00</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>鳥栖公共 職業安定所</td> <td>第 4 月曜日 10:00～15:00</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊万里公共 職業安定所</td> <td>第 1 火曜日 11:00～15:45</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>武雄公共 職業安定所</td> <td>第 4 木曜日 10:00～15:00</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>鹿島公共 職業安定所</td> <td>第 4 火曜日 10:00～15:00</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>出張相談 年 62 回</td> <td>合計</td> <td>80</td> <td>66</td> <td>80</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	出張先	相談曜日 時間	平成 29 年度 相談 件数	平成 30 年度 相談 件数(A)	令和 元年度 相談 件数 (B)	前年比 (B-A)	佐賀公共 職業安定所	第 3 木曜日 10:00～15:00	24	20	35	15	唐津公共 職業安定所	第 2 火曜日 10:30～15:00	24	14	12	△2	鳥栖公共 職業安定所	第 4 月曜日 10:00～15:00	6	6	9	3	伊万里公共 職業安定所	第 1 火曜日 11:00～15:45	10	8	6	△2	武雄公共 職業安定所	第 4 木曜日 10:00～15:00	11	9	5	△4	鹿島公共 職業安定所	第 4 火曜日 10:00～15:00	5	9	13	4	出張相談 年 62 回	合計	80	66	80	14	<p>ア. キャリア支援専門 相談員によるきめ細 かな相談対応は、求 人・求職者支援の充実 の一助となった。</p> <p>県内 6ヶ所で行った 出張相談件数は、3ヶ 所が前年比増となり、 全体でも前年比増と なった。 情報化社会の中に あっても、相談者個々 の実情に応じ、必要と される情報提供や質 の高い相談対応を引 き続き行うとともに、 相談利用のメリット 等の情報発信を積極 的に行う必要がある。</p>
出張先	相談曜日 時間	平成 29 年度 相談 件数	平成 30 年度 相談 件数(A)	令和 元年度 相談 件数 (B)	前年比 (B-A)																																												
佐賀公共 職業安定所	第 3 木曜日 10:00～15:00	24	20	35	15																																												
唐津公共 職業安定所	第 2 火曜日 10:30～15:00	24	14	12	△2																																												
鳥栖公共 職業安定所	第 4 月曜日 10:00～15:00	6	6	9	3																																												
伊万里公共 職業安定所	第 1 火曜日 11:00～15:45	10	8	6	△2																																												
武雄公共 職業安定所	第 4 木曜日 10:00～15:00	11	9	5	△4																																												
鹿島公共 職業安定所	第 4 火曜日 10:00～15:00	5	9	13	4																																												
出張相談 年 62 回	合計	80	66	80	14																																												

事業実績			成果・効果等		
<p>《ハローワーク「福祉関係会社説明会」等での出張相談実績》</p> <p>ハローワーク主催の福祉関係会社説明会等において、福祉人材・研修センター相談コーナーを設置し、福祉・介護分野における人材確保に向け、福祉人材センターとハローワークとの更なる連携を図った。</p>			<p>ハローワーク主催の求職者対象事業において、相談コーナーを設置し、相談対応をしたことで、本会無料職業紹介事業利用者の拡充とともに、相互のマッチング増を図った。</p>		
出張先 説明会名	期日・時間	相談 件数			
佐賀公共職業安定所 「ふくし初めてセミナー」	令和元年6月26日 13:30～15:30	1			
伊万里公共職業安定所 福祉関係「会社説明会及び相談会」	令和元年4月24日、6月26日、 7月31日、10月23日 14:00～15:30	4			
鹿島市公共職業安定所 (鹿島市、鹿島商工会議所、鹿島市社協共催) 「介護のしごと説明会 in 鹿島」	令和元年11月9日 13:30～16:00	2			
(イ) 関係機関との連携			(単位：人)		
No	開催 日	開催事業所 内容	開催地	参加 者数	相談 者数
県内養成施設等での説明					
1	4月 9日	佐銀コンピュータサービス 「職業人講話」	佐賀市	6	4
2	10月 28日	佐銀コンピュータサービス 「職業人講話」	佐賀市	7	4
3	11月 8日	介護労働安定センター佐賀支所 「就職ガイダンス」	佐賀市	26	19
4	11月 28日	佐賀県社会福祉士会 「介護に関する入門的研修」	武雄市	20	—
5	12月 1日	佐賀県社会福祉士会 「介護に関する入門的研修」	佐賀市	21	—
6	12月 13日	介護労働安定センター佐賀支所 「介護スキルアップ講座 高齢者虐待・身体拘束」	佐賀市	105	—
7	12月 19日	佐賀県社会福祉士会 「介護に関する入門的研修」	鳥栖市	13	—
(イ)			(イ)		
			<p>養成施設研修等での人材センター利用説明や他の機関の就職フェア等での相談コーナー設置を積極的に行ったことにより、相談者は、前年度と比較し、微増であるが、求職者に対する支援、本会無料職業紹介事業の利用周知を図ることができた。</p> <p>また、相談者には、福祉の仕事への就労意識をさらに高めていただいた。</p>		

事業実績						成果・効果等
No.	開催日	開催事業所・内容	開催地	参加者数	相談者数	
関係機関就職フェア等での相談コーナー設置（保育士保育所支援センター関係含まない。）						
1	7月4日	佐賀電算センター 「佐賀県子育て世代就活フェスタ In 武雄」	武雄市	64	8	
2	7月8日	佐賀電算センター 「佐賀県子育て世代就活フェスタ In 唐津」	唐津市	42	6	
3	9月6日	佐賀電算センター 「佐賀県子育て世代就活フェスタ In 鳥栖」	鳥栖市	70	3	
4	9月19日	佐賀電算センター 「佐賀県子育て世代就活フェスタ In 佐賀」	佐賀市	292	16	
5	9月30日	佐賀電算センター 「働きたいシニアのための合同企業説明会 In 佐賀」	佐賀市	222	6	
6	10月7日	佐賀電算センター 「働きたいシニアのための合同企業説明会 In 武雄」	武雄市	147	5	
7	10月25日	武雄市 「介護と医療の福祉合同求人説明会」	武雄市	29	1	
8	11月4日	さが地方創生人材育成・活用推進協議会 「2019 さがを創る大交流会」	佐賀市	約1,000	26	
9	11月29日	佐賀電算センター 「働きたいシニアのための合同企業説明会 In 鳥栖」	鳥栖市	126	3	
合 計 （前年度 連携件数 11 件／相談者数 48 人）				2,190	101	
<p>イ. エリア別ミニ就職フェアの開催</p> <p>「鳥栖三養基地区 介護のお仕事フェア」 ※鳥栖地区広域市町村圏組合と共催</p> <p>介護の仕事に関心のある方を対象に、鳥栖三養基地区の介護事業所の人事担当者と直接面談を行う機会を設けることにより、介護の現場に対する理解を深め、就労を促進することを目的に開催</p> <p>開催日：令和元年11月26日 会 場：フレスポ鳥栖（鳥栖市） 参加事業所：11 法人（17 事業所） 来場者：42 名 / 求職者：19 名 面談者：延べ 30 名 参加者採用数：4 名</p>						<p>イ.</p> <p>エリア別の就職フェアとして今年度新たに取り組んだ。</p> <p>地域で活動している団体と協働することで、事業の実施はもとより、周知広報に大きく効果があり、初回ながらも多くの求職者への支援に繋げることができた。</p>



事業実績	成果・効果等
<p>ウ. 保育と介護のJOBフェアの開催(2日間) ※保育士・保育所支援センターと合同開催</p> <p>保育や介護の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別面談を行う機会を設けることにより、保育・介護の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。</p> <p>【1回目】</p> <p>開催日：令和元10月5日 会 場：神埼市中央公民館（神崎市） 参加事業所：21 事業所 来場者：57 名 求職者：35 名／面談者：延べ50 名</p>  <p>【2回目】</p> <p>開催日：令和元年11月16日 会 場：佐賀市文化会館（佐賀市） 参加事業所：23 事業所 来場者：64 名 求職者：38 名／面談者：延べ79 名</p> <p>(事前説明会) ※採用行動力強化セミナーと合同開催 期日・会場：令和元年9月17日 佐賀県社会福祉会館 内 容：フェア実施の留意事項説明 参加者：フェア参加事業所担当者 47 名</p> <p>エ. 採用行動力強化セミナーの開催 ※保育士・保育所支援センターと合同開催</p> <p>就職フェア・面談会担当者等を対象に、求職者が就職したい魅力ある施設を目指す採用力・広報力・メッセージ力等、身につけておくべきポイントを伝えることを目的に開催</p> <p>開催日：令和元年9月17日 会 場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市） 内 容：採用行動力強化セミナー ～らしさを磨いて採用力UP・定着力UP～ 講 師：らしさ研究所 代表 門野友彦 氏 参加者：「保育と介護の就職フェア」、「福祉マンパワー合同面談会」参加事業所 37 事業所 / 46 名</p> 	<p>ウ.</p> <p>昨年に引き続き参加求人事業所に対する事前説明会を行うことで、当日の準備や進行をスムーズに行っていた。</p> <p>また、来場者数も前年度より多くなり、面談者数は2回あわせて129名(30年度111名)と増え、より多くの求職者への支援に繋げることができた。</p> <p>平成30年度 来場者 78 名 面談数 111 名</p> <p>令和元年度 来場者 121 名 面談数 129 名</p> <p>エ.</p> <p>人材確保・定着に向け、各施設・事業所が考え、身につけておくべきポイントを伝え、採用担当者をはじめ、参加者に、その必要性を意識づけることができた。</p>

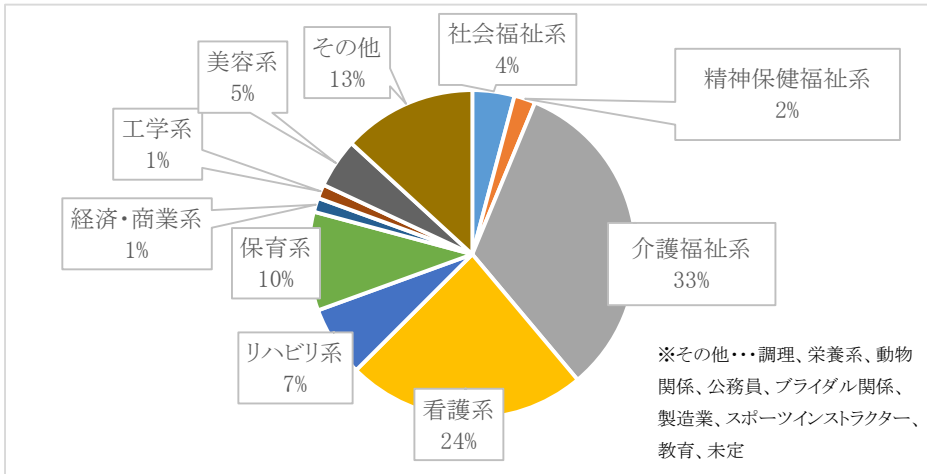
事業実績	成果・効果等
<p>オ. 高校生福祉セミナーの開催</p> <p>将来福祉の仕事への就職を目指している高校生や、興味を持っている高校生を対象に、福祉の仕事に関する講演や県内の高校生・大学生等の意見交換会を通して、「福祉」の仕事の魅力を伝えることを目的に開催</p> <p>開催日：令和元年 10 月 26 日</p> <p>※「第 13 回ふくフェス in 西九」（西九州大学）と共催</p> <p>会 場：西九州大学神埼キャンパス</p> <p>参加者：高校生 64 名、高校教諭 4 名、その他（西九州大学生等）92 名 計 160 名</p> <p>参加校：県内 5 高校（神埼清明、嬉野、多久、唐津東、佐賀東）</p>  <p>カ. 佐賀県高校生介護技術コンテストとの共催セミナーの開催</p> <p>高校生介護技術コンテストの参加校生徒を対象に、これからの福祉に関する講演やパネルディスカッションをとおして、「福祉・介護」について身につけるべき知識や情報を伝え、将来の福祉の仕事に役立てていただくことを目的に開催</p> <p>共 催：佐賀県高等学校教育研究会福祉部会 西九州大学社会福祉学科「第 12 回ふくフェス in 西九」</p> <p>開催日：令和元年 6 月 15 日</p> <p>会 場：神埼市中央公民館</p> <p>参加者：高校生 164 名、高校教諭等 7 名、計 171 名</p> <p>参加校：県内 7 高校 （神埼清明、嬉野、唐津青翔、牛津、多久、北陵、佐賀女子）</p>	<p>オ.カ. 若い世代から「福祉の仕事」が魅力ある仕事として評価・選択されるよう、福祉の仕事の魅力を伝えていただくとともに、高校生及び大学生と意見を交換することで、より共感を得ながら学ぶことができた。</p> <p>また、介護技術コンテストとの共催セミナーでは、「福祉の仕事」において身につけるべき知識や技術等を学び、質の高い人材育成への一助とした。</p> <p>オ.カ. 高校生セミナー 参加生徒数計</p> <p>平成 30 年度 198 名参加 令和元年度 331 名参加</p>



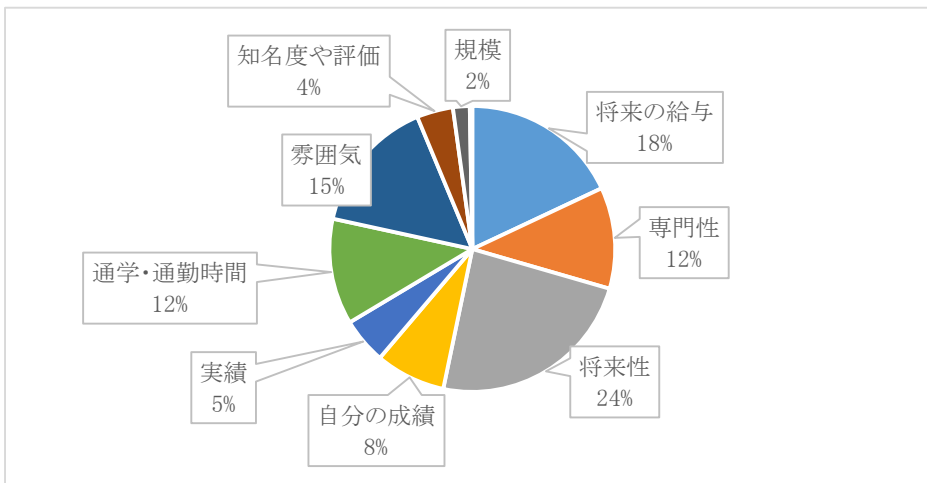
高校生介護技術コンテストとの共催セミナー

○高校生介護技術コンテストとの共催セミナー参加者 アンケート調査より

【進学・就職する際の志望分野】



【進学・就職を決める際に参考にすること (複数回答有)】



キ. 「学生向け介護のお仕事ガイドブック」の作成

学生（主に高校生）を対象とした介護の仕事の広報用パンフレットを作成・配布し、今後の福祉人材確保の一助とした。(25,000部)

事業実績	成果・効果等																											
<p>ク. 福祉事業所見学・就職体験活動の促進</p> <p>相談窓口来所求職者の施設見学支援（8事業所／10名）</p> <table border="1" data-bbox="183 389 1112 1216"> <thead> <tr> <th>見学先 法人・事業所名</th> <th>期日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人 凌友会 〔きんりゅうケアセンター桂寿苑〕</td> <td>4月 9日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ニチイ学館 〔ニチイケアさが〕</td> <td>4月 12日</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ニチイ学館 〔ニチイケアセンター佐賀みなみ〕</td> <td>6月 17日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ニューライフ 〔有料老人ホームかがやき西与賀〕</td> <td>7月 2日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 聖母の騎士会 〔いとし子の家〕</td> <td>10月 15日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 はる 〔同法人内グループホーム5ヶ所〕</td> <td>10月 30日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 洞庵の園 〔シニアライフ SORA、軽費老人ホーム洞庵荘〕</td> <td>12月 4日</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 済昭園 〔特別養護老人ホーム済昭園、清涼館〕</td> <td>12月 26日</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>	見学先 法人・事業所名	期日	参加者数	社会福祉法人 凌友会 〔きんりゅうケアセンター桂寿苑〕	4月 9日	1名	株式会社 ニチイ学館 〔ニチイケアさが〕	4月 12日	2名	株式会社 ニチイ学館 〔ニチイケアセンター佐賀みなみ〕	6月 17日	1名	株式会社 ニューライフ 〔有料老人ホームかがやき西与賀〕	7月 2日	1名	社会福祉法人 聖母の騎士会 〔いとし子の家〕	10月 15日	1名	社会福祉法人 はる 〔同法人内グループホーム5ヶ所〕	10月 30日	1名	社会福祉法人 洞庵の園 〔シニアライフ SORA、軽費老人ホーム洞庵荘〕	12月 4日	2名	社会福祉法人 済昭園 〔特別養護老人ホーム済昭園、清涼館〕	12月 26日	1名	<p>ク.</p> <p>社協がもっている福祉ネットワークを活用し、柔軟に事業所見学等の支援を行ったことで、施設や事業所での仕事の不安や課題が解消されるとともに、施設事業所の理解がさらに深められ、求職者の就労先選択の一助とした。</p>
見学先 法人・事業所名	期日	参加者数																										
社会福祉法人 凌友会 〔きんりゅうケアセンター桂寿苑〕	4月 9日	1名																										
株式会社 ニチイ学館 〔ニチイケアさが〕	4月 12日	2名																										
株式会社 ニチイ学館 〔ニチイケアセンター佐賀みなみ〕	6月 17日	1名																										
株式会社 ニューライフ 〔有料老人ホームかがやき西与賀〕	7月 2日	1名																										
社会福祉法人 聖母の騎士会 〔いとし子の家〕	10月 15日	1名																										
社会福祉法人 はる 〔同法人内グループホーム5ヶ所〕	10月 30日	1名																										
社会福祉法人 洞庵の園 〔シニアライフ SORA、軽費老人ホーム洞庵荘〕	12月 4日	2名																										
社会福祉法人 済昭園 〔特別養護老人ホーム済昭園、清涼館〕	12月 26日	1名																										
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>福祉・介護人材確保支援において、キャリア支援専門員による各相談の充実やハローワーク出張相談、就職フェア等での相談対応はもとより、人材を必要とする福祉・介護現場と一体となった求職者支援を積極的に行うことが必要であり、求人先との連携をさらに深めた事業実施に努める。</p> <p>また、福祉・介護人材育成にあたっては、「福祉の仕事」に興味をもっている学生・生徒をはじめ、将来を担う若い世代に向けた「福祉の仕事」の魅力や情報提供等アプローチをさらに積極的に行い、志をもった質の高い福祉人材育成に向けた事業展開を行う。</p>																												

(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化

① 人材養成研修事業

社会福祉を取り巻く状況変化を踏まえ、福祉サービスの質の向上や福祉・介護人材の確保・定着に向けた研修機会の提供は必要不可欠であり、キャリアアップの仕組み作りのための「階層別研修」、知識と技術向上のための「課題別研修」など、年間を通したプログラムで、役職員の資質向上に向けた研修を実施していくとともに、必要に応じた資格取得研修や職場内研修サポート事業を実施した。

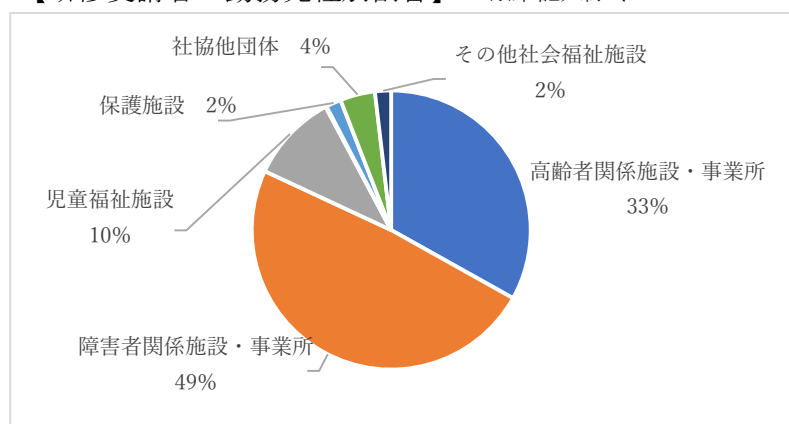
事業実績		成果・効果等	
ア. 福祉従事者研修の実施		(単位：人)	
階層別研修		定員	参加人数
1	新任職員研修 1回目	60	46
2	新任職員研修 2回目	60	79
3	新任職員フォローアップ研修	60	43
4	中堅職員研修 1回目	60	60
5	中堅職員研修 2回目	60	38
6	中堅職員スキルアップ研修	60	25
7	指導的職員研修	60	61
8	指導的職員スキルアップ研修	60	28
9	管理職員研修	60	20
階層別研修計		540	400
課題別研修		定員	参加人数
10	業務中のリスク回避のためのリスクマネジメント研修	60	41
11	職場で起こりうるハラスメント予防研修	60	33
12	効率的に仕事の効果を生み出す業務改善研修	60	49
13	発達障がいへの理解と対応研修（基礎編）	60	63
14	支援につながる記録の書き方研修	60	72
15	場面に応じた伝える力を身につける！プレゼンテーション研修	60	36
16	社会福祉法人における会計基礎知識研修（初任者向け）	60	39
17	感染症予防の基礎研修（子ども編）	60	23
18	精神疾患の理解と対応研修	60	59
19	コーチング技法を活用した「人材育成指導力」向上研修	60	41
20	レクリエーション研修～実践と理論～（高齢者編）	60	28
21	社会福祉法人における会計基礎知識研修（中級者向け）【New】	60	22
22	非常災害時の備蓄食の管理と活用法研修	60	36
23	心の健康を守るためのセルフケア研修（職員向け）	60	27
24	メンタルヘルス不調の早期発見と予防対策研修（管理職向け）	60	21

事業実績	成果・効果等
------	--------

(単位：人)

課題別研修		定員	参加人数
25	発達障がいへの理解と対応研修（応用編）	60	42
26	福祉事業所のための人事・労務基礎知識研修	60	21
27	認知症の理解と対応研修（基礎編）	60	38
28	広い視野と思考力を育てる問題解決能力向上研修	60	42
29	感染症予防の基礎研修（高齢者編）	60	27
30	権利擁護と虐待防止研修	60	48
31	組織を強くするコンプライアンス研修	60	19
32	後輩のやる気の引き出し方研修	60	32
33	会議を実り多いものに変える会議活性化研修	60	22
34	相談したくなる職員を目指す相談スキル向上研修	60	36
35	非常災害時の職員対応と救急法研修	60	40
課題別研修計		1,560	957
資格取得サポート研修（介護支援専門員実務研修受講試験対策講座）		定員	参加人数
36	ケアマネ試験【スタートダッシュ講座】	60	18
37	ケアマネ試験【分野別講習会（福祉分野）】	60	28
38	ケアマネ試験【分野別講習会（介護支援分野Ⅰ）】	60	30
39	ケアマネ試験【分野別講習会（介護支援分野Ⅱ）】	60	35
40	ケアマネ試験【分野別講習会（保健医療分野）】	60	30
41	ケアマネ試験【模擬試験・解答解説講座】	60	44
42	ケアマネ試験【本番直前！特別集中講座】 【New】	60	32
資格取得サポート研修計		420	217
合 計 （前年度参加人数 1561 人）		2,520	1,574

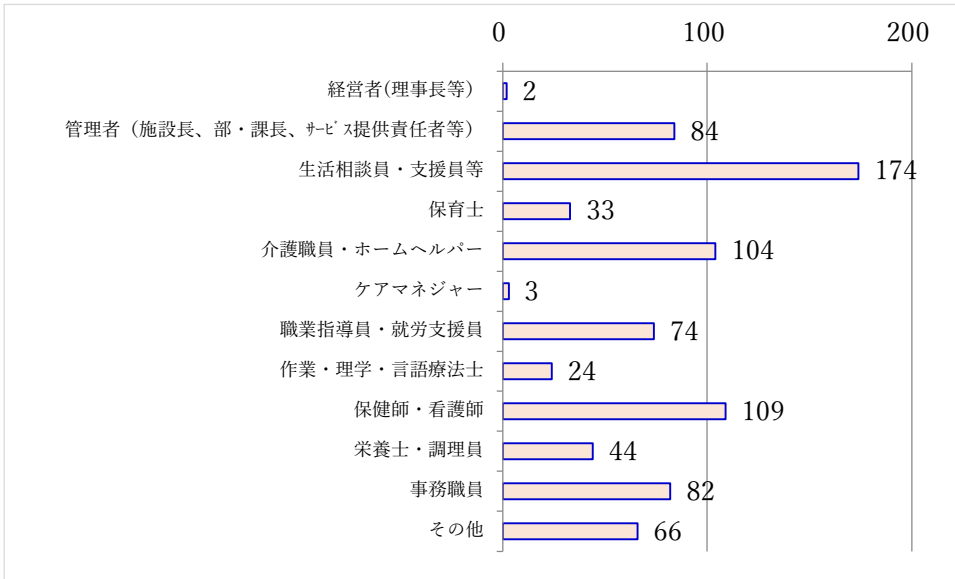
【研修受講者 勤務先種別割合】 ※未記入除く



事業実績

成果・効果等

【研修受講者 職種別割合】 ※ケアマネ受験対策講座受講者・未記入除く

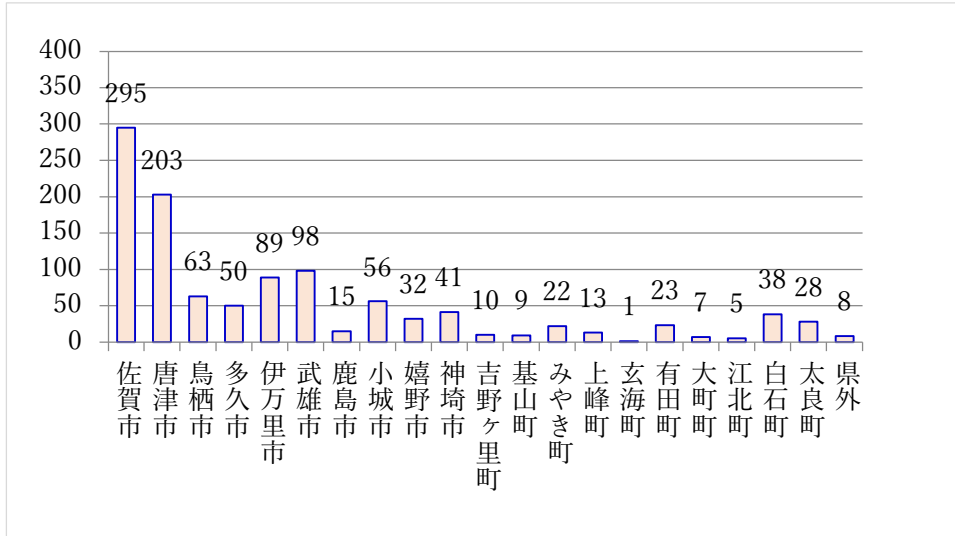


資格取得支援研修とした「介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座」においては、本講座受講者の合格率は、前年比20ポイント増、今年度の未受講者との比較でも16ポイント増の結果をだすことができた。

・対策講座受講実人員
令和元年度：



58名中18名合格
→31%
佐賀県合格率15%

【研修受講事業所 市町別】 ※未記入除く



平成30年度：

38名中4名合格
→10.5%
佐賀県合格率5.6%

事業実績	成果・効果等									
<p>イ. 職場内研修サポート事業の実施</p> <p>職場内研修等実施の際に、研修テーマにあう講師派遣及び研修運営支援を行った。</p> <p>(ア) 社会福祉法人東方会 (伊万里市：法人内全職員対象) 研修名：「食事の介護技術」 期日・参加者</p> <table border="0"> <tr> <td>：令和元年7月26日</td> <td>参加者</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td> 令和元年9月4日</td> <td>参加者</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td> 令和2年2月26日</td> <td>参加者</td> <td>47名</td> </tr> </table> <p>(イ) 社会福祉法人唐津市社会福祉協議会 (唐津市：法人内介護職員対象) 研修名：「施設職員の接遇能力向上研修」 期日：令和元年11月11日 参加者：57名</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="199 974 635 1299">  </div> <div data-bbox="662 974 1104 1299">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div data-bbox="316 1310 534 1339">社会福祉法人東方会</div> <div data-bbox="678 1310 1061 1339">社会福祉法人唐津市社会福祉協議会</div> </div>	：令和元年7月26日	参加者	55名	令和元年9月4日	参加者	49名	令和2年2月26日	参加者	47名	<p>イ.</p> <p>職場として課題に感じている研修テーマ、また、同じ職場の職員参加で研鑽を深められる研修であるため、学んだことを現場に活かすとともに、一人ひとりのスキルアップ、モチベーションアップにつながり、非常に効果的な研修となった。</p>
：令和元年7月26日	参加者	55名								
令和元年9月4日	参加者	49名								
令和2年2月26日	参加者	47名								
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>福祉人材育成において、福祉サービスを担う人材の資質が、直接そのサービスの質の向上につながり、利用者のくらしに直接影響を与えることから、本会で行う研修は、その点から見ても重要な取り組みと捉え実施している。今年度の実施においても、各研修の開催時期を見直すとともに受講者アンケートで要望が上がっていた研修テーマ2本を新たに実施するようにしたが、受講者数は、前年度比13名増え、微増という結果となった。</p> <p>今後の課題としては、今年度も少人数の事業所の受講が少ない状況が見られたため、昨年度に検討課題としてあげていた事業所規模によって受講可否が左右されない、受講できる環境の職場とできない職場との資質向上に差がでてこないような実施方法について、引き続き検討していくこととする。</p>										

② 介護支援専門員実務研修受講試験（県指定事業）

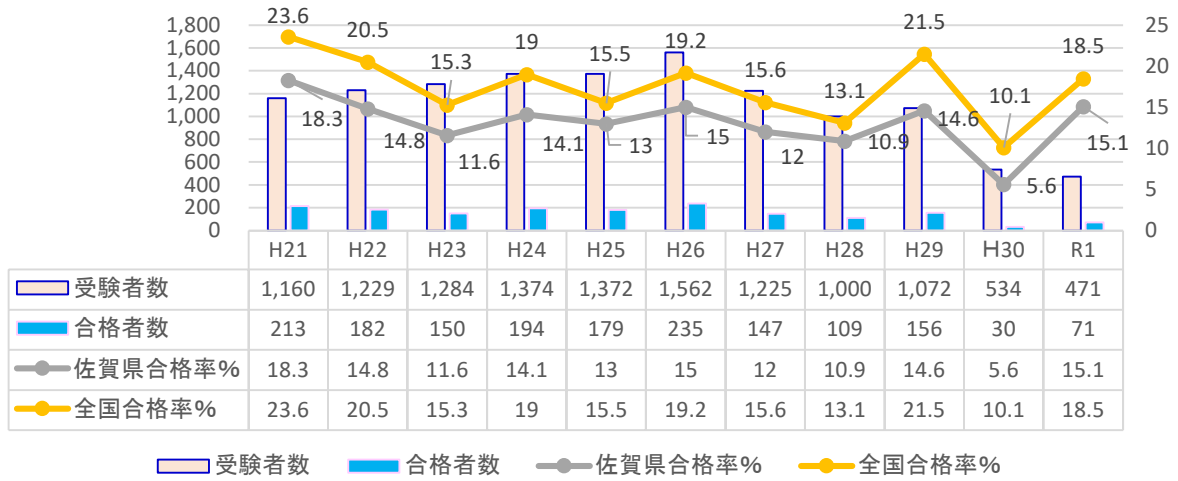
介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の業務に関する演習等を主体とする実務的な研修を行うに際し、事前に介護保険制度、要介護認定等、居宅サービス計画等に関する必要な専門知識を有していることを確認するための試験を、佐賀県から指定を受け実施した。

事業実績	成果・効果等			
<p>第 22 回介護支援専門員実務研修受講試験</p> <p>実施日：令和元年 10 月 13 日</p> <p>会 場：佐賀大学</p> <p>受験者数：471 名（受験申込：512 名、欠席 41 名）</p> <p>合格者： 71 名（佐賀県合格率 15.07% / 全国合格率 18.5%※）</p> <p style="text-align: center;">※全国合格率は、台風 19 号に伴い試験が実施されていない 13 都県（3/8 再試験）の数字は含まれません。</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p>				
試験実施日	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第 1 回 平成 10 年 10 月 4 日（日曜日）	2,706	2,608	1,016	38.9%
第 2 回 平成 11 年 7 月 25 日（日曜日）	1,963	1,900	616	32.4%
第 3 回 平成 12 年 11 月 12 日（日曜日）	1,241	1,203	330	27.4%
第 4 回 平成 13 年 11 月 11 日（日曜日）	894	862	196	22.7%
第 5 回 平成 14 年 10 月 27 日（日曜日）	915	880	188	21.3%
第 6 回 平成 15 年 10 月 26 日（日曜日）	1,074	1,038	223	21.4%
第 7 回 平成 16 年 10 月 24 日（日曜日）	1,100	1,052	215	20.4%
第 8 回 平成 17 年 10 月 23 日（日曜日）	1,151	1,099	222	20.2%
第 9 回 平成 18 年 10 月 22 日（日曜日）	1,240	1,190	177	14.8%
第 10 回 平成 19 年 10 月 28 日（日曜日）	1,174	1,134	187	16.4%
第 11 回 平成 20 年 10 月 19 日（日曜日）	1,193	1,135	206	18.1%
第 12 回 平成 21 年 10 月 25 日（日曜日）	1,237	1,160	213	18.3%
第 13 回 平成 22 年 10 月 24 日（日曜日）	1,304	1,229	182	14.8%
第 14 回 平成 23 年 10 月 23 日（日曜日）	1,366	1,284	150	11.6%
第 15 回 平成 24 年 10 月 28 日（日曜日）	1,467	1,374	194	14.1%
第 16 回 平成 25 年 10 月 13 日（日曜日）	1,479	1,372	179	13.0%
第 17 回 平成 26 年 10 月 26 日（日曜日）	1,676	1,562	235	15.0%

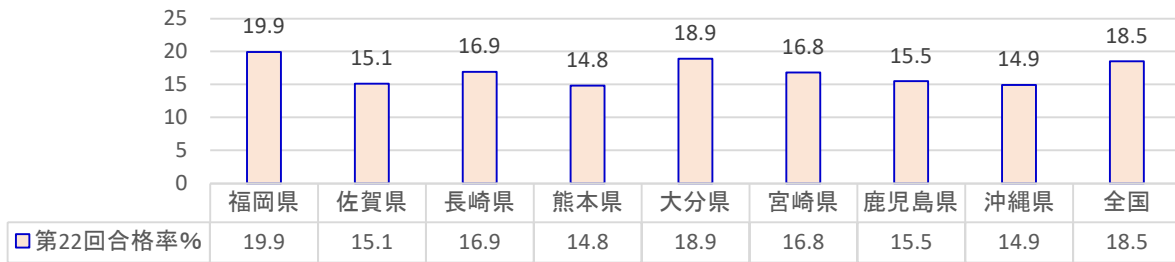
(単位：人)

試験実施日	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第 18 回 平成 27 年 10 月 11 日 (日曜日)	1,326	1,225	147	12.0%
第 19 回 平成 28 年 10 月 2 日 (日曜日)	1,096	1,000	109	10.9%
第 20 回 平成 29 年 10 月 8 日 (日曜日)	1,154	1,072	156	14.6%
第 21 回 平成 30 年 10 月 14 日 (日曜日)	567	534	30	5.6%
第 22 回 令和元年 10 月 13 日 (日曜日)	512	471	71	15.1%
合 計	27,835	26,384	5,242	

【佐賀県過去 10 年受験者数、合格者数等推移】



【第 22 回九州各県合格率】



【課題分析・今後の取り組み等】

令和元年度の合格率は、全国平均を下回っているものの前年度から約 9 ポイントアップした。しかし、受験者数は、平成 30 年度からの受験資格の厳格化により、前年度に続き約 500 人となり、多い時期の約 1/3 の状況である。本会としては、受験対策講座の工夫（今年度は「直前講座」を追加）等、引き続き合格率アップに向けた取り組みを行うとともに、受験意欲を高めいただくため、関係機関・団体・種別協議会等を通じた介護支援専門員の職種としての魅力や重要性の理解浸透をすすめる等、受験者増に向けた取り組みの必要性を感じている。

2. 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

効果的な福祉人材の確保・定着に向け、介護福祉士及び保育士を目指す学生を対象とした「修学資金」や、福祉の仕事から離れている有資格者を対象とした「就職準備金」等、福祉人材センターの無料職業紹介事業とリンクした貸付事業や、高校生福祉セミナー等福祉の仕事の魅力を届けるため事業に取り組み、養成から就労までの一元的なサポートを行った。

(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組み強化

① 福祉・介護人材マッチング支援事業 (再掲)

- ア. 福祉人材無料職業紹介事業の充実強化 / イ. エリア別ミニ就職フェアの開催
 ウ. 保育と介護のJOBフェアの開催 / エ. 採用行動力強化セミナーの開催
 オ. 高校生福祉セミナーの開催 / カ. 佐賀県高校生介護技術コンテストとの共催セミナーの開催
 キ. 福祉事業所見学・就職体験活動の促進

(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

① 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来、介護福祉士または社会福祉士（以下「介護福祉士等」と言う。）として佐賀県内の福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事する人材の養成確保を目的として、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施した。令和元年度は、新たに63名の県内外の介護福祉士等の養成施設等に在学し介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し貸付けを行った。また、介護福祉士国家試験実務経験ルートの受験に必要な実務者研修の受講資金、介護人材の再就職のための再就職準備金の貸付を行った。

事業実績					成果・効果等	
ア. 介護福祉士等修学資金の貸付状況						
(ア) 令和元年度決定及び送金額						
(養成施設別)						
養成施設等名	学年	決定者数	貸付決定額	令和元年度送金額	平成28～30年度決定者中継続送金分	
					人数	送金額
西九州大学	2年	1人	2,040,000円	600,000円	12	7,440,000円
	1年	1人	2,840,000円	800,000円	人	
西九州大学短期大学部	2年	1人	840,000円	840,000円	21人	17,640,000円
	1年	28人	45,920,000円	22,400,000円		
佐賀女子短期大学	1年	26人	42,640,000円	20,800,000円	5人	4,200,000円
九州医療専門学校	1年	4人	2,190,000円	1,360,000円	—	—
県外養成施設	1年	2人	2,640,000円	1,800,000円	1人	840,000円
合計		63人	99,110,000円	48,600,000円	39人	30,120,000円

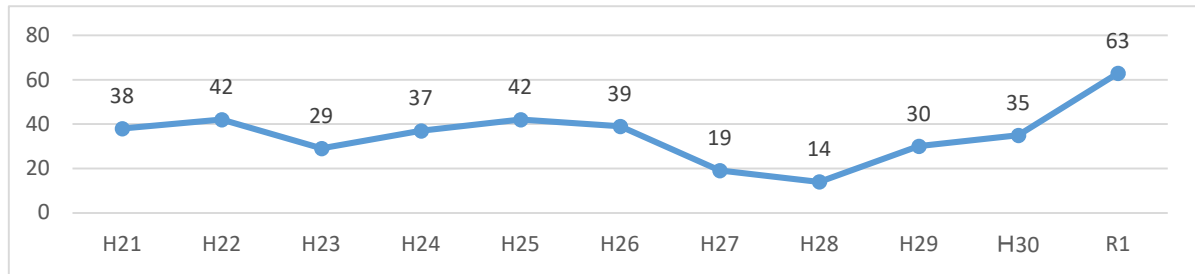
(介護福祉士、社会福祉士別)

令和元年度新規貸付分				平成 28～30 年度 決定者中継続送金分	
区 分	決定者数	貸付決定額	令和元年度送金額	人数	送金額
介護福祉士	58 人	95,920,000 円	46,240,000 円	39 人	30,120,000 円
社会福祉士	5 人	3,190,000 円	2,360,000 円	一人	一円
合 計	63 人	99,110,000 円	48,600,000 円	39 人	30,120,000 円

※貸付決定者中 外国人留学生 47 人：介護福祉士

【貸付決定者数推移（年度別）】

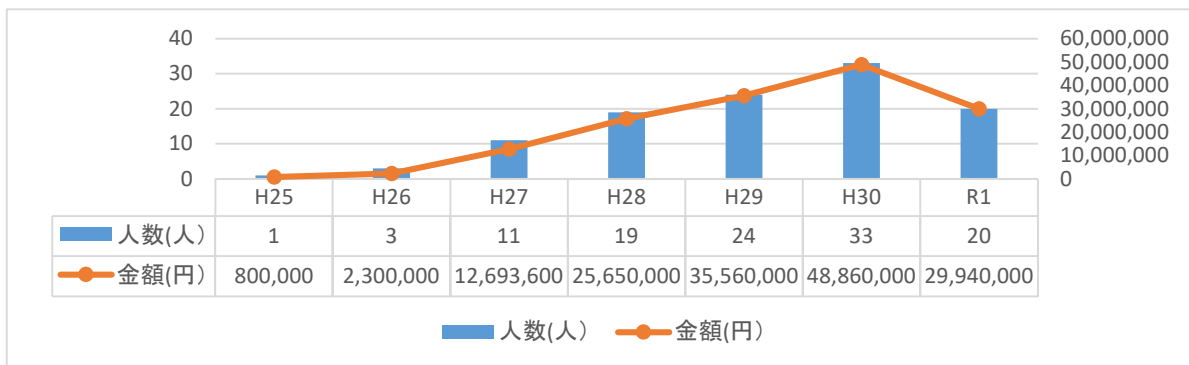
(人)



(イ) 業務従事期間満了による免除状況（令和 2 年 3 月 31 日時点）

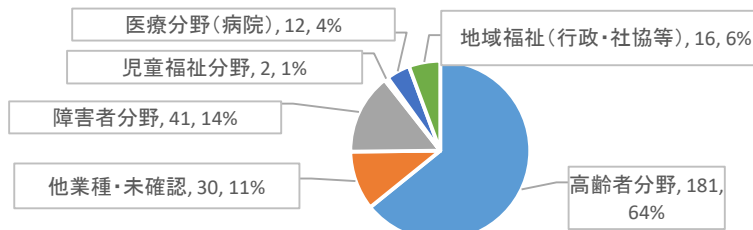
状 況	累計人数	金 額	理 由
全額免除	111 人	155,803,600 円	3 年間（過疎地域勤務）：26 人、中高年 2 人 5 年間：83 人
令和元年度中免除	20 人	29,940,000 円	3 年間（過疎地域勤務）：2 人 5 年間：18 人

【業務従事期間満了による免除達成状況（年度別）】



事業実績	成果・効果等
------	--------

【貸付者卒業後の業務従事先（分野別）】



イ. 介護福祉士実務者研修受講資金の貸付状況

決定人数	決定額	送金額
26人	4,323,752円	4,323,752円

ウ. 離職した介護人材の再就職準備金の貸付状況

決定人数	決定額	送金額
2人	400,000円	400,000円

※参考 平成21年度～令和元年度 貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
介護福祉士・社会福祉士修学資金	563,490,000円	388人
介護福祉士実務者研修受講資金	26,790,052円	149人
離職した介護人材の再就職準備金	1,200,000円	6人
計	591,480,052円	543人

エ. 貸付選考委員会

令和元年7月16日	令和元年度借入申請（在校生募集分）に係る選考
令和2年1月14日	令和2年度借入申請（高校生事前募集分）に係る選考

【課題分析・今後の取り組み】

介護福祉士・社会福祉士の確保を図るため平成21年度より実施し、平成28年からは、介護福祉士国家試験受験資格取得のための「実務者研修受講資金」、再就職のための「再就職準備金」に取り組んでいるところである。

特に近年、介護人材不足で苦慮されている介護事業所においては、外国籍の方の就労も視野にいれなければならない現状が続いており、養成校に在学する外国人留学生に対する「修学資金」貸付の法人保証という、自らがリスクをおってでも、介護福祉士を養成確保するという法人が増え、今年度の法人保証を受けた外国人留学生に対する貸付は、47人（新規貸付の約74% 平成30年度14人約40%）となり、新規貸付件数も大幅に増加した。介護人材不足は今後も続く予測され、外国籍の方と限らず、養成施設卒業後、介護業務に就労する貸付利用者に対して、人材センター事業、研修事業、職場づくり事業などを通じた支援や関係づくりに努め、返還免除達成につなげることはもとより、介護業務への定着促進に向けた取り組みを行う。「再就職準備金」については、令和元年度の実績は2人と低調であるが、介護職としての即戦力として期待される介護人材の呼び戻し促進のためにも、引き続き広報・利用周知、利用促進に努めていく。

② 保育士修学資金等貸付事業

将来、保育士として佐賀県内において、児童の保護等の業務（以下「保育業務」という）に従事する人材の養成確保を目的として、保育士修学資金貸付事業を実施した。令和元年度は、新たに117名の県内外の保育士の養成施設等に在学し保育士の資格取得を目指す学生に対し貸付けを行った。

また、保育人材の再就職のための就職準備金の貸付けを行った。

事業実績					成果・効果等	
ア. 保育士修学資金の貸付状況						
(ア) 令和元年度決定及び送金額						
(養成施設別)						
令和元年度新規貸付分					平成29年度～30年度 決定者中継続送金分	
養成施設等名	学年	決定者数	貸付決定額	令和元年度 送金額	人数	送金額
西九州大学	1年	4人	8,037,920円	2,355,480円	14人	4,200,000円
西九州大学 短期大学部	2年	1人	800,000円	800,000円	48人	35,330,000円
	1年	36人	55,340,000円	27,720,000円		
佐賀女子短期大学	1年	32人	49,260,000円	24,680,000円	16人	12,600,000円
九州龍谷短期大学	1年	15人	22,972,000円	10,612,000円	26人	17,627,480円
県外養成施設	1年	29人	44,600,000円	20,800,000円	25人	16,648,000円
合計		117人	181,009,920円	86,967,480円	129人	86,405,480円

※貸付決定者中 生活費加算対象者1名

事業実績	成果・効果等
------	--------

イ. 保育士就職準備金の貸付状況

(ア) 令和元年度決定及び送金額

決定人数	決定額	送金額
9 人	908,000 円	908,000 円

(イ) 業務従事期間満了に伴う免除状況（令和2年3月31日時点）

状況	累計人数	金額	理由
全額免除	9 人	1,966,000 円	2 年間業務従事
(令和元年度中免除)	(9 人)	(1,966,000 円)	2 年間業務従事

※参考 平成28年度～令和元年度貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
保育士修学資金	564,414,880 円	395 人
保育士就職準備金	4,504,000 円	24 人
計	568,918,880 円	419 人

【課題分析・今後の取り組み】

保育士の確保・定着を図るため、平成28年度より、保育士養成施設の学生に対する修学資金、再就職のための就職準備金に取り組んでいるところである。特に「修学資金」においては、養成施設卒業後県内保育所等に従事する貸付利用者に対する支援として、保育所等従事先との連携を深め、保育士・保育所支援センター事業と一元的に展開することが求められる。

「就職準備金」については、前年度より4人増となる9人の実績であったが、保育士の資格を持ちながら保育の仕事から離れている方の再就職促進のためにも、引き続き広報・利用周知、利用促進に努めていく。

4 くらしの安心を支える体制強化の推進

1. 福祉サービス事業所の基盤強化支援

社会福祉法の改正や介護保険法制定など、利用者本位の福祉サービスの向上を図っていくことが掲げられる中で、その中核を担う施設法人に対する経営相談の充実を図り、施設法人の適性な運営体制の確保、よりよい福祉サービスの提供支援に努めた。

また、本会内の各種別協議会事務局においては、施設利用者の安全安心な生活とサービス向上を目指し、各福祉施設との連携を図りな、人材確保・養成・研修の支援を行った。

(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援

① 施設経営に関する相談・支援 ～福祉施設経営相談の積極的活用推進～

求職情報提供時や事業所訪問の際に福祉施設経営相談の積極的な活用を促し、経営指導事業専任相談員による施設・事業所のニーズに応じた会計、財務、安全管理、経営、利用者サービス等に関する専門的な支援・助言を実施。

事業実績													
ア. 相談内容別活動実績													単位：件
相談方法	①入所者処遇	②施設経営一般	③職員待遇	④会計税務	⑤安全防止	⑥衛生管理	⑦施設整備	⑧人材確保対策	⑨労使問題	⑩預り金	⑪地域交流	⑫その他	⑬合計
訪問相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来所相談	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
電話文書メール	0	21	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	36
合計	0	23	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	38
イ. 設種別活動実績													単位：件
相談方法	①障害者施設	②児童施設	③老人施設	④その他の施設	⑤法人本部	⑥合計							
訪問相談	0	0	0	0	0	0							
来所相談	0	0	0	0	2	2							
電話文書	3	6	6	7	14	36							
合計	3	6	6	7	16	38							

② 各施設種別協議会の設置運営

各種種別協議会の事務局業務を担い、施設利用者の特性に応じた職員研修の開催、会議等を通じた課題共有や解決に向けた調査研究等様々な活動を行うとともに、施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供等を行い、施設福祉の充実を図った。

事業実績

《施設種別協議会》

- ・佐賀県社会福祉法人経営者協議会
- ・佐賀県老人福祉施設協議会
- ・佐賀県身体障害児者施設協議会
- ・佐賀県知的障害者福祉協会
- ・佐賀県社会就労センター協議会
- ・佐賀県児童養護施設協議会
- ・佐賀県母子生活支援施設協議会
- ・ひしの実知的障害児者生活サポート協会

※種別協議会主催大会等の様子



令和元年度九州老人福祉施設職員研究大会（佐賀大会）
主催：佐賀県老人福祉施設協議会



第70回佐賀県知的障害者施設親善野球大会（ティーボール）
主催：佐賀県知的障害者福祉協会



「第11回 ふれあいフェスタ in さが」
主催：佐賀県社会就労センター協議会



第29回児童養護施設合同運動会おおぞら運動会（大玉送り）
主催：佐賀県児童養護施設協議会

③ 社会福祉施設職員等退職共済事業受付事務

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済事業の「退職届・退職金請求書」に係る受付事務を受託し、県内民間社会福祉施設職員の退職共済事業の円滑な実施を支援した。

事業実績	成果・効果等
令和元年度受付実績 退職届・退職金請求書 917 件 (内退職届のみ 32 件)	平成 29 年度 843 件 平成 30 年度 820 件 令和元年度 917 件

(2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援

① 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

「介護等体験特例法」により、教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に、佐賀県内の社会福祉施設や老人保健施設等で「介護等の体験」をさせることを目的として、社会福祉施設と大学生との受入調整事業を行った。

事業実績	成果・効果等
令和元年度実績 学生 252 名 (11 校) 受入社会福祉施設 72 施設 参考：受入手数料 10,000 円/学生 1 名・体験 5 日間 (内訳：県社協 5,000 円 施設 5,000 円)	平成 29 年度 252 名 (11 校) 56 施設 平成 30 年度 235 名 (12 校) 56 施設 令和元年度 252 名 (11 校) 72 施設
※小中学校教諭の普通免許状取得希望の学生数もほぼ横ばいである。	
【課題分析・今後の取り組み】	
社会福祉施設との受入調整機関は県社協となっている。引き続き、「介護等の体験」がより効果的な体験となるよう、調整の中で、学生に必要な情報提供等積極的に行っていく。	

2. 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進

利用者の立場に立った良質かつ適切なサービスを提供し、サービスの質の向上に向けた体制の構築への支援を行うため、地域密着型サービス事業者に対する外部評価、各サービス提供事業者に対する第三者評価を実施。

また、福祉サービス運営適正化委員会では、福祉サービス利用援助事業の適性な運営確保のため、市町社協に対する助言を行うとともに、福祉サービス利用者からの苦情解決支援、制度利用の周知徹底を図った。

(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援

① 地域密着型サービス外部評価事業

地域密着型サービスの外部評価は、地域密着型サービス事業者が提供するサービスの内容について、第三者の立場から客観的な視点で行われる外部評価を通じて、サービスの質の改善を図るとともに、利用者や家族の安心と満足の確保を図ることを目的として事業を行っている。

なお、外部評価の結果については、これからサービスを利用しようとする者のサービスの選択に資するための情報として活用されるよう公開されている。

事業実績	成果・効果等
<p>評価の過程で行われる事業所での自己評価や調査員による調査、利用者家族のアンケート回答に基づき評価をすることにより、受審事業所における具体的な改善個所の把握や良質なサービスの水準を確保する一助となった。</p> <p>・令和元年度評価実績 58 件 令和元年度 県内対象事業所 190 件内 今年度対象外事業所（隔年実施）70 件、 他評価機関実績 62 件</p>	<p>評価実績</p> <p>平成 29 年度 66 件 平成 30 年度 55 件 令和元年度 58 件</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>評価調査員の養成研修や継続研修を長年行っておらず、辞められる調査員もあり、調査員の人数が年々減少状況であり、調査実施に支障をきたしている。</p> <p>令和 2 年度は現調査員の調査方法の共通理解とレベルアップを図るための継続研修も行う予定である。</p>	

② 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの利用者に、福祉サービスと事業者を選択する際の情報を提供するとともに、サービス提供事業者が自己評価を行う際の判断基準となる情報を提供することにより、福祉サービスの質を高める支援を行うことを目的に引き続き事業を行った。

※社会的養護関係施設については、子どもが施設を選ぶ仕組みでない措置制度等であることから、平成24年度より「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」において3年に1回以上の第三者評価受審とその結果の公表、第三者評価の間の年における自己評価が義務付けられている。

事業実績				成果・効果等	
ア. 社会的養護関係施設以外 1事業所				<p>令和元年度における社会的養護関係施設受審は5件、障害福祉サービス事業所受審は1件の合計6件で、年度計画受審件数の7件に対し1件少なかった。さらに県庁が実施する調査員の養成研修については、申込者がなく調査員の確保が十分に出来ず、研修は実施されなかった。</p> <p>次年度は、年度計画受審件数(7件)を達成し、調査員の確保が出来るように十分な呼びかけを行う等努めていきたい。</p>	
1	施設名	椿作業所(生活介護)	施設種別		障害福祉サービス生活介護
	契約締結日	令和2年1月29日	訪問調査日		令和2年2月17日
	評価確定日	令和2年3月31日			
イ. 社会的養護関係施設 5事業所					
1	施設名	慈光園	施設種別		児童養護施設
	契約締結日	令和元年10月4日	訪問調査日		令和元年11月20日・21日
	評価確定日	令和2年3月12日			
2	施設名	洗心寮	施設種別		児童養護施設
	契約締結日	令和元年12月23日	訪問調査日		令和2年1月9日・10日
	評価確定日	令和2年3月30日			
3	施設名	佐賀清光園	施設種別	児童養護施設	
	契約締結日	令和元年12月27日	訪問調査日	令和2年2月27日・29日	
	評価確定日	令和2年3月25日			
4	施設名	乳児院 みどり園	施設種別	乳児院	
	契約締結日	令和元年12月27日	訪問調査日	令和2年2月10日・11日	
	評価確定日	令和2年3月25日			
5	施設名	いつくしみの苑	施設種別	母子生活支援施設	
	契約締結日	令和2年1月29日	訪問調査日	令和2年2月27日・29日	
	評価確定日	令和2年3月31日			

(2) 苦情を解決する体制づくりの支援

① 福祉サービス運営適正化委員会事業

社会福祉法第 83 条に基づき、社会福祉、法律、医療に係る学識経験者からなる佐賀県福祉サービス運営適正化委員会を設置して、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

事業実績	成果・効果等
<p>ア. 会議の開催</p> <p>(ア) 福祉サービス運営適正化委員会委員選考委員会 (開催なし) 委員 6 名</p> <p>(イ) 福祉サービス運営適正化委員会の開催 (1 回) 委員 11 名 <第 1 回> 開催日：令和元年 7 月 8 日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 平成 30 年度運営適正化委員会事業報告について 2) 令和元年度運営適正化委員会事業計画について 3) 日常生活自立支援事業の現況について 4) 令和元年度日常生活自立支援事業訪問調査計画について 5) 令和元年度苦情・相談受付の現況について</p> <p>(ウ) 運営監視小委員会の開催 (3 回) 委員 6 名 <第 1 回> 開催日：令和元年 7 月 8 日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 平成 30 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査結果について 2) 令和元年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の調整について 3) 次回の開催日程について (訪問調査事前打ち合わせ)</p> <p><第 2 回> 開催日：令和元年 9 月 9 日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 令和元年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の日程調整について</p>	<p>福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保については、事業の委託先である市町社会福祉協議会の現地調査などを実施し、事業実施に係る手続きの中で、改善を要すると思われるものがあったので、改善・検討を要請した。</p> <p>福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決については、苦情・相談の内容により、事業者の調査による状況把握や改善の申し入れ、事業者との話し合いを勧めるなどの指導助言、他の適切な相談窓口の紹介などの方法により、利用者及び家族等を支援した。</p> <p>また、啓発資料の作成配布、研修会の開催などにより、事業所段階における苦情解決体制の整備を促進した。</p> <p>なお、令和元年度においては、福祉サービス事業所における苦情解決体制整備・実施状況アンケート調査を行い、結果を公表することにより、各事業所における苦情解決事業の取り組みの充実と利用者サービスの向上を図った。</p>

事業実績	成果・効果等								
<p>2) 令和年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の調査項目について</p> <p>3) 次回の開催日程について（訪問調査結果報告）</p> <p><第3回> 開催日：令和元年11月15日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 令和元年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の結果について 2) 訪問調査の結果に係る県社協への報告文書について</p> <p>(エ) 苦情解決小委員会の開催（2回） 委員6名</p> <p><第1回> 開催日：令和元年7月8日 場 所：佐賀県社会福祉会館</p> <p>※ 福祉サービス運営適正化委員会と同時に開催</p> <p><第2回> 開催日：令和2年2月17日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 令和元年度の苦情・相談の状況について 2) 福祉サービス苦情解決事業実施状況アンケート調査の結果について 3) 令和元年度事業実施状況及び令和2年度事業計画（案）について</p>									
<p>イ. 運営監視小委員会による福祉サービス利用援助事業訪問調査</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="215 1534 523 1590">実施年月日</th> <th data-bbox="523 1534 1072 1590">社会福祉協議会名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="215 1590 523 1691">令和元年10月7日</td> <td data-bbox="523 1590 1072 1691">嬉野市社会福祉協議会（本所） 白石町社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 1691 523 1792">令和元年10月25日</td> <td data-bbox="523 1691 1072 1792">玄海町社会福祉協議会 唐津市社会福祉協議会（本所、東部支所）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 1792 523 1926">令和元年11月7日</td> <td data-bbox="523 1792 1072 1926">佐賀市社会福祉協議会（富士支所） 鳥栖市社会福祉協議会 神埼市社会福祉協議会（神埼支所）</td> </tr> </tbody> </table>		実施年月日	社会福祉協議会名	令和元年10月7日	嬉野市社会福祉協議会（本所） 白石町社会福祉協議会	令和元年10月25日	玄海町社会福祉協議会 唐津市社会福祉協議会（本所、東部支所）	令和元年11月7日	佐賀市社会福祉協議会（富士支所） 鳥栖市社会福祉協議会 神埼市社会福祉協議会（神埼支所）
実施年月日	社会福祉協議会名								
令和元年10月7日	嬉野市社会福祉協議会（本所） 白石町社会福祉協議会								
令和元年10月25日	玄海町社会福祉協議会 唐津市社会福祉協議会（本所、東部支所）								
令和元年11月7日	佐賀市社会福祉協議会（富士支所） 鳥栖市社会福祉協議会 神埼市社会福祉協議会（神埼支所）								

事業実績	成果・効果等
<p>ウ. 苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況</p> <p>(ア) 相談件数：19 件 苦情件数：26 件 合 計：45 件 (※詳細別記 P79)</p> <p>(イ) 苦情・相談への対応に係る苦情解決小委員会による事業所の事情調査 2 事業所 (委員長及び事務局職員で訪問)</p> <p>エ. 広報・啓発の実施</p> <p>(ア) 社協だよりなどによる一般利用者向けの広報、掲示用ポスター及び資料集の作成・配布などによる事業所における苦情解決の促進など</p> <p>(イ) 福祉サービスの苦情解決研修会の開催 (1 回) 参加対象：福祉事業所における苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員等 期 日：令和元年 11 月 22 日 会 場：ホテルグランデはがくれ(佐賀市) 内 容：講義：「クレームの予防と実践的解決方法」 演習：グループ演習 講 師：最上輝未子氏 参加者数：177 名 (144 施設)</p>  <p>オ. 苦情解決体制整備・実施状況アンケート調査の実施 (調査の目的)</p> <p>県内の社会福祉事業所等における苦情解決事業の実施状況等を把握し、苦情解決事業の取組みの検討資料として活用するとともに、その結果を広く事業者へ情報提供することにより、福祉サービス事業者における苦情解決事業の取組みの充実と利用者サービスの向上を図る。</p>	<p>(ウ) 参考 平成 30 年度 相談件数：24 件 苦情件数：21 件 合 計：45 件</p> <p>(イ) 参考 平成 30 年度 参加者数：184 名 (142 施設)</p>

事業実績	成果・効果等
<p>(調査対象) 県内の社会福祉サービス事業実施事業者 (1,194 事業所)</p> <p>(調査内容) 1) 苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置状況について 2) 第三者委員の設置状況について 3) 苦情解決に係るその他の取組みについて 4) 苦情受付・対応状況について</p> <p>(調査時点) 令和元年 8 月 31 日現在 (但し、実績については平成 30 年度分)</p> <p>(調査方法) 配布：苦情解決研修案内及びポスターに同封し、送付 回収：FAX</p> <p>(実施期間) 令和元年 9 月 18 日 (水) ～10 月 11 日 (金)</p> <p>(回収実績) 回収数 262 件 (回収率 21.9%)</p> <p>(結果の公表) 佐賀県社会福祉協議会ホームページにて公表</p>	
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保については、事業の委託先である市町社会福祉協議会において適正な事業運営が図られるよう、現地調査などを継続して実施する。</p> <p>福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決については、福祉サービスの利用者・家族の苦情解決を支援するため、苦情相談窓口についての広報に努める。</p> <p>また、事業所段階における苦情解決体制の整備を促進するため、苦情相談への対応力の向上のための研修会を継続して開催するなど、苦情解決の重要性・必要性についての広報に努める。</p>	

※ 別記詳細

苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

① 相談等の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所								1		1			2
	電話	3	1		1	1	1		1		3	1	4	16
	郵便・ファックス													
	その他									1				1
合計		3	1		1	1	1		2	1	4	1	4	19
(参考) 平成30年度		4	5	1	2	2	3	1	1	0	3	2	0	24

② 相談等のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 利用者	1	2			3
② 家族	4		2		6
③ 代理人					
④ 職員	4		5	1	10
⑤ その他					
合計	9	2	7	1	19

③ 苦情の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所									1		3		4
	電話		2	3			1	4	3	1	4	2	1	21
	郵便・ファックス										1			1
	メール													
合計			2	3			1	4	3	2	5	5	1	26
(参考) 平成30年度		0	1	2	3	3	3	3	1	1	1	1	2	21

④ 苦情のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 利用者	2	3		2	7
② 家族	1	7	6		14
③ 代理人					
④ 職員	2	2			4
⑤ その他		1			1
合計	5	13	6	2	26

⑤ 苦情内容

種別 区分	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 職員の接遇	1	3	1	2	7
② サービスの質や量	2	1			3
③ 利用料					
④ 説明・情報提供		7	4		11
⑤ 被害・損害		1			1
⑥ 権利侵害	1		1		2
⑦ その他	1	1			2
合計	5	13	6	2	26

⑥ 苦情解決結果

種別 区分	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 相談助言			2		2
② 紹介伝達	3	5	2		10
③ あっせん	1	6		1	8
④ 通知					
⑤ 訪問・改善申し入れ					
⑥ 話し合いの推奨	1	2	2	1	6
合計	5	13	6	2	26

3. 安定した福祉サービス提供のための体制づくり支援

国の働き方改革にも示されているように、福祉の現場においても、従事者が働きやすい労働環境の実現が重要であることから、「明るい職場づくり推進事業」「福利厚生センター事業（地方センター事務局）」に取り組み、職員の定着推進や福利厚生の充実を図った。

(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援

① 明るい職場づくり推進事業

福祉従事者が働きやすい労働環境づくりのため、福祉事業所に対して、職員のモチベーション向上のための各種セミナー、専門家等による労働環境改善に向けた提案事業を実施すると共に、福利厚生の充実をうまく図れない事業所等に対し、福祉従事者相互の親睦及び交流促進等の福利厚生事業の展開を支援した。

事業実績	成果・効果等
<p>ア. 福祉施設の職場環境の改善支援 職員のモチベーション向上のためのセミナーを開催するとともに、職場環境改善のための専門のアドバイザー派遣を行った。</p> <p>(ア) セミナーの開催</p> <p>「メンタルヘルス研修」 講師：吉村 伊織 氏 日本メンタルヘルス協会公認心理カウンセラー 開催日：令和元年8月23日 会場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市） 参加者：49名</p>  <p>「アンガーマネジメント研修」 講師：上野 智幸 氏 日本アンガーマネジメント協会公認講師 開催日：令和元年10月18日 会場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市） 参加者：60名</p>  <p>「コミュニケーション研修」 講師：福澤 景 氏 インストラクター/シニアインストラクター 開催日：令和元年12月16日 会場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市） 参加者：30名</p> 	<p>ア. (ア) 実施した3回の研修テーマについては、昨年実施した際の参加者アンケートで要望があったものを採用し、参加者も増えた。 それに伴い、より多くの職員のメンタルヘルス不調の改善やセルフマネジメント力の向上などに寄与することができた。</p> <p>平成30年度 95名参加 令和元年度 139名参加</p>

事業実績				成果・効果等
(イ) アドバイザー派遣事業 県内3法人(高齢2、障がい1)へ社会保険労務士等を派遣				(イ) 前年度との比較では、派遣件数は減少。 まだ、本事業の各事業所に対する認知度は低いと考えられるため、引き続き周知を図っていくことが必要である。 平成30年度 4法人7件 令和元年度 3法人3件
法人名・事業所名 株式会社 はたらいくサポート 就労継続支援A型事業所 野蔵(障害者関係)	アドバイス内容 人材確保・育成、 定着支援及び人事 労務について	期日 令和元年 7月1日	参加者数 1人	
社会福祉法人 野菊の里(高齢者関係)	施設の適正人員配置、 外国人労働者の人材 育成及び人事労務に ついて	令和元年 7月16日	5人	
社会福祉法人 椎原寿恵会(高齢者関係)	“同一労働、同一賃 金”による正規職員と 臨時職員との賃金シ ミュレーション等に ついて	令和2年 3月4日	2人	
イ. 福利厚生充実支援 福祉従事者相互の親睦及び交流促進等及び福利厚生事業の支援				イ.(ア) 前年度までは参加者減となっていたため、今後、福祉従事者にとってタイムリーなテーマ設定を行う等の工夫や福利厚生への理解浸透に努めることが必要である。 (参考) 平成30年度54名
(ア) 種別職員間の交流を図る情報交歓会及びセミナーの開催				
※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止 当初予定日等 : 令和2年3月9日 会場 - 武雄センチュリーホテル(武雄市) : 令和2年3月11日 会場 - マリターレ創世(佐賀市) 講師: プロアスリートメンタルコーチ 石橋 哲哉氏(両日) 「明るい職場づくりのための『モチベーションUP研修』」				

事業実績	成果・効果等																								
<p>(イ) サークル活動の立ち上げ及び活動の支援</p> <p>11 事業所に対し活動助成を実施 () 内はサークル活動内容</p> <table border="0"> <tr> <td>シルバーケア吉野ヶ里 (ゴルフ)</td> <td>19,000 円</td> </tr> <tr> <td>長 光 園 (野球、ソフトボール)</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>南 風 (ガーデニング)</td> <td>12,000 円</td> </tr> <tr> <td>吉野ヶ里町社会福祉協議会 (ウォーキング)</td> <td>13,000 円</td> </tr> <tr> <td>清 水 園 (フットサル)</td> <td>12,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふくろう鳥栖事業所 (ヘルスケア)</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふるさとの森 (ジョギング)</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>みやき町社会福祉協議会 (ヨガ&スポーツ活動)</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>青葉園 (ボウリング、風船ハレ、卓球)</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>グループホームすぎの子 (パドミントン、ミニバレー、卓球)</td> <td>42,000 円</td> </tr> <tr> <td>ハートフルまんてん (魚釣り、料理教室)</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>329,000 円</td> </tr> </table> <p>ウ. 福祉職の男女交流の場を提供 (佐賀県老人福祉施設協議会と婚活イベントを共催)</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止</p> <p>当初予定日等 : 令和2年3月14日 会場 - ザ・ゼニス (佐賀市)</p> <p>エ. 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉人材・研修センターFacebook にて各種センター事業や他機関開催イベントの紹介記事を掲載するなどタイムリーな情報を発信 <p>オ. 福祉従事者向け相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康及びメンタル・職場環境等に関する各種相談対応 	シルバーケア吉野ヶ里 (ゴルフ)	19,000 円	長 光 園 (野球、ソフトボール)	50,000 円	南 風 (ガーデニング)	12,000 円	吉野ヶ里町社会福祉協議会 (ウォーキング)	13,000 円	清 水 園 (フットサル)	12,000 円	ふくろう鳥栖事業所 (ヘルスケア)	11,000 円	ふるさとの森 (ジョギング)	50,000 円	みやき町社会福祉協議会 (ヨガ&スポーツ活動)	50,000 円	青葉園 (ボウリング、風船ハレ、卓球)	20,000 円	グループホームすぎの子 (パドミントン、ミニバレー、卓球)	42,000 円	ハートフルまんてん (魚釣り、料理教室)	50,000 円	計	329,000 円	<p>(イ)</p> <p>前年度と比べ、活動助成事業所は減少したが、県内の福祉職の定着推進の一助とした。</p> <p>平成30年度 15事業所 令和元年度 11事業所</p> <p>ウ.</p> <p>前年度は多くの方に参加いただき、これまで最多の9組のカップル成立という結果だった。今後も内容やテーマ設定など工夫に努め、明るい職場づくりにつながる事業として取り組むことが必要である。</p> <p>(参考) 平成30年度 42名中9組成立</p>
シルバーケア吉野ヶ里 (ゴルフ)	19,000 円																								
長 光 園 (野球、ソフトボール)	50,000 円																								
南 風 (ガーデニング)	12,000 円																								
吉野ヶ里町社会福祉協議会 (ウォーキング)	13,000 円																								
清 水 園 (フットサル)	12,000 円																								
ふくろう鳥栖事業所 (ヘルスケア)	11,000 円																								
ふるさとの森 (ジョギング)	50,000 円																								
みやき町社会福祉協議会 (ヨガ&スポーツ活動)	50,000 円																								
青葉園 (ボウリング、風船ハレ、卓球)	20,000 円																								
グループホームすぎの子 (パドミントン、ミニバレー、卓球)	42,000 円																								
ハートフルまんてん (魚釣り、料理教室)	50,000 円																								
計	329,000 円																								
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>それぞれの取り組みにおいて参加者の増減はあるものの、事業の実施に伴い「働きやすい職場づくり」の実現に向けた一助とすることができた。引き続き、周知等工夫を行うことで、更なる福祉従事者の職場環境改善等に向けたテーマ研修や派遣の必要性が高まるとともに、職場における意識や理解度を高める取り組みの強化に努める。</p>																									

② 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターが実施する福利厚生事業の一部を受託し、県内社会福祉協議会、社会福祉施設に従事する職員の福利厚生の充実を図った。

●会員交流事業 会員数：38 法人 74 事業所 1,850 名			
事業名	開催日時	事業内容（開催場所）	参加数
サガン鳥栖 応援バスツアー	令和元年6月1日	ベストアメニティ スタジアム (鳥栖市) 	19名
ライオンキング バスツアー	令和元年7月7日	キャナルシティ 博多 (福岡県福岡市) 	40名
お食事会	令和元年9月13日 令和元年9月27日	レストランテ SHOUBUN (大川市) 野々香(白石町) 	36名
テーブルマナー	令和元年11月8日	シャトー文雅 (佐賀市) 	38名
ボウリング大会	令和元年11月29日	ボウルアーガス (佐賀市) 	20名
映画鑑賞券	【チケット有効期間】 ①令和元年7月～12月(6ヶ月) ②令和2年1月～6月(6ヶ月)	「イオンシネマ佐賀大和 AC エントランスチケット」 「109シネマズ共通シネマチケット」 「シアターシエマチケット」	① 1,300 枚 ② 1,378枚

事業名	開催日時	事業内容	参加者数
幹旋事業	グリーンランド ①令和元年7月15日 ②令和元年7月20日 ～9月2日	①ファイヤーカーニバル特別入園券 ②特別入園券+プール券	①37枚 ②21枚
	大日商事 ①令和元年7月 ②令和2年1月	家庭常備薬等の安価での幹旋販売 (年2回)	①123名 ②150名
年間	※下記チケット幹旋販売については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、令和2年3月以降の試合開催が延期され、年度内販売は、保留扱いとした。		
チケット 幹旋販売	ソフトバンクホークス	2020年度ソフトバンクホークス主催試合 観戦チケット幹旋販売 年間シート1試合×2席(全72試合)	144名
	サガン鳥栖	サガン鳥栖年間指定席チケット幹旋販売 2019年4月～11月 (17試合×2席×2セット) 2020年2月～3月 (5試合×2席×3セット)	98名
年間			
チケット助成	演劇・演芸	劇団四季、博多座等	77枚
	コンサート	ライブ、コンサート	121枚
	その他スポーツ観戦	ソフトバンクホークス公式戦等	22枚
	サガン鳥栖	公式戦チケット	68枚
	文化イベント	公共美術館、博物館の入場料	8枚
	その他	テーマパークの入場料等	151枚
【課題分析・今後の取り組み等】			
<p>会員数が前年度と比較して1法人73名増加しているが、会員法人・事業所数ともに、ここ数年横ばい状況であることから、事業所訪問、就職フェア、研修等での福利厚生センター事業の周知や事業の成果の広報等、職員の福利厚生の重要性の理解浸透に努め、会員増を図る。</p> <p>また、事業自体についても、全体的に参加者が少ないなどから、魅力ある会員交流事業の企画実施のため、会員の方から直接声を聞き、参加してもらええる事業の工夫に努める。</p>			

5 県社協の基盤強化への取り組み

1. 法人運営の基盤強化を推進

事業の継続的な取り組みと法人の安定的な経営を目指し、市町社協、施設法人、民生委員児童委員等の協力を得ながら、財源確保のための会員募集や会館貸出に取り組んだ。また、理事会、評議員会の開催等、会務の円滑な遂行に努めた。

事業実績														
(1) 安定した財源安定のための取り組み強化											加入増に向け、県内施設事業所への案内や、県商工会議所等への加入案内を実施。今年度は加入増に至らなかったが、引き続き取り組みを継続する。			
① 個人・団体・賛助会員の募集														
年度	加入区分		会費総額											
平成 29 年度	団体 464・個人 3,128		7,521,000 円											
平成 30 年度	団体 496・個人 3,195		7,673,000 円											
令和元年度	団体 441・個人 3,018		7,255,000 円											
② 佐賀県社会福祉会館の会議室利用促進・管理運営														
※令和元年度会議室利用状況（月別）														
令和元年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	
第1会議室	9	9	4	10	8	10	11	5	8	2	15	6	97	
第1研修室	0	1	3	4	3	7	4	5	3	4	4	0	38	
第2研修室	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	5	
第1第2合同	10	3	7	5	4	4	5	2	2	5	7	2	56	
大会議室	5	4	9	9	7	6	8	6	6	9	7	3	79	
合計	24	17	23	28	22	31	28	18	20	20	33	11	275	
(参考：平成 29 年度 193 件、平成 30 年度 291 件)														
※会館入居団体一覧														
1. 社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会							9. 佐賀県知的障害者福祉協会							
2. 社会福祉法人佐賀県共同募金会							10. 佐賀県社会就労センター協議会							
3. 公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金							11. 佐賀県母子生活支援施設協議会							
4. 佐賀県民生委員児童委員協議会							12. 佐賀県保育会							
5. 佐賀県社会福祉法人経営者協議会							13. 佐賀県市町社協職員連絡協議会							
6. 佐賀県老人福祉施設協議会							14. 佐賀県ボランティア連絡協議会							
7. 佐賀県児童養護施設協議会							15. 佐賀県民災害ボランティアセンター							
8. 佐賀県身体障害児者施設協議会														

事業実績

(2)会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化

① 理事会評議員会の開催等

(理事会)

【第1回】 ■期 日 令和元年6月11日 10時27分～11時48分
 ■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 ■議 事 第1号議案 平成30年度事業報告について
 第2号議案 平成30年度収支決算について
 第3号議案 令和元年度補正予算(案)について
 第4号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任(案)について
 第5号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
 第6号議案 評議員の選任候補者の推薦について
 第7号議案 評議員の招集について
 第8号議案 第1期地域福祉推進計画(中期計画)(案)について
 ■報告事項 1 会長の職務の執行状況について
 2 副会長・常務理事の職務の執行状況について
 ■出席者 理事13名中10名、監事2名中2名

【第2回】 ■期 日 令和元年6月26日 14時28分～14時37分
 ■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 ■議 事 第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選任について
 ■出席者 理事13名中12名、監事2名中2名

【第3回】 ■期 日 令和元年12月5日 10時00分～10時38分
 ■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 ■議 事 第1号議案 令和元年度補正予算について
 第2号議案 評議員の選任候補者の推薦について
 第3号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
 第4号議案 評議員会の招集について
 ■報告事項 令和元年8月佐賀豪雨災害における支援活動の状況について
 ■出席者 理事13名中13名、監事2名中2名

【第4回】 ■期 日 令和元年12月18日 13時00分～13時07分
 ■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 ■議 事 第1号議案 会長の選定について
 第2号議案 職員給与規程及び職員給与規程細則の一部改正
 ■出席者 理事13名中13名、監事2名中1名

【第5回】 ■期 日 令和2年3月17日 13時59分～14時59分
 ■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 ■議 事 第1号議案 令和元年度補正予算について
 第2号議案 令和2年度事業計画について
 第3号議案 令和2年度当初予算について
 ■報告事項 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について
 ■出席者 理事13名中12名、監事2名中2名

【評議員会】

【第1回】 ■期 日 令和元年6月26日 10時30分～12時06分
 (定時) ■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 ■議 事 第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算(案)の承認について

事業実績

- 第2号議案 理事及び監事の選任について
第3号議案 第1期地域福祉推進計画(案)について
- 出席者 17名中15名出席
- 【第2回】 ■期 日 令和元年12月18日 10時00分～10時38分
■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
■議 事 第1号議案 理事の選任について
第2号議案 役員の報酬等に関する規程の一部改正について
■報告事項 令和元年8月佐賀豪雨災害における支援活動の状況について
■出席者 17名中15名出席

【監事監査】

- 期 日 令和元年5月28日 14時23分～15時56分
■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
■監査事項 平成30年度事業報告及び決算について
■出席者 監事2名中2名出席

【評議員選任・解任委員会】

- 【第1回】 ■期 日 令和元年6月19日 12時50分～13時05分
■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
■審 議 評議員の補充選任について
■出席者 委員5名中3名出席
- 【第2回】 ■期 日 令和元年12月11日 10時55分～11時20分
■場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
■審 議 評議員の補充選任について
■出席者 委員5名中5名出席

(3)職員の資質向上の取り組み強化

令和元年度「社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会職員研修要項」を策定し、職員の研修受講に関して基礎・専門・自主研修を柱に、職員の育成内容を体系化、役職ごとの研修計画とした。

【課題分析・今後の取り組み】

- ・会費については、県内施設・事業所等に対して本会活動を推進するための貴重な財源として、加入をお願いしており、特典として研修等の割引や情報案内等の紹介を行っている。令和元年度は当初計画に掲げた数値より減少したが、次年度以降も引き続き加入促進を行う。
- ・会館運営収入については、当館での自主研修等の実施により、昨年同程度の収入を見込んでいたが、年度末の会議利用が増える3月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相次いで会議が中止となり、結果収入が減少した。次年度も会議等の自粛が続くと見込まれるが、利用促進に向けPRを行っていくこととしている。
- ・職員の資質向上については、研修要項の策定を行ったが、年度内の実施までは至っていない。次年度以降改めて職員毎の研修スケジュールを策定する予定である。

2. 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化

本会事業の効果的な情報発信を行うことを目的として、「社協だより」「佐賀県社協ニュース」等の広報を実施。関係者の理解並びに住民の地域福祉活動への参加促進に努めた。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化</p> <p>① 福祉制度や県社協情報等の発信</p> <p>ア. 広報誌「佐賀県社協だより」の発行（年4回）</p> <p>県社協会員（市町社協・民生委員・施設事業所、学校等）、関係行政機関、福祉人材・研修センター主催研修等参加者へ9,000部の配布</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>No.468（夏号）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>No.469（秋号）</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>No.470（冬号）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>No.471（春号）</p> </div> </div> <p>イ. 県社協ホームページの管理 (http://www.sagaken-shakyo.or.jp)</p> <p>本会ホームページに、本会が実施する事業や福祉関係情報等について随時掲載し、情報提供に努めた。</p> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">  </div> <p>ウ. 佐賀県社協ニュースの発行（年12回）</p> <p>毎月の県社協主催の事業について、ホームページ上に掲載し、事業の周知に努めた。</p>	<p>ア. 関係者だけでなく、広く県民が分かりやすい内容の作成に努めた。</p> <p>施設や市町社協の職員を表紙にすることで、広報誌に親近感が生まれ、話題性も高まった。</p> <p>合わせて、「福祉のまちだより」により、本会事業に関連する共同募金事業等について広く周知を図った。</p> <p>イ. ホームページを随時更新することにより、情報の発信力強化に努めた。</p>

事業実績

成果・効果等



創刊号 (H31.4)



11号 (R2.2)



12号 (R2.3)

ウ. 年4回の社協だよりに加え、毎月実施する主催事業をニュースとして紹介することにより、県社協事業の周知と研修等のタイムリーな募集案内に努めることができた。

エ. 新聞広告「福祉のまちだより」による県社協活動の広報

① 令和元年10月1日(火)：佐賀新聞

内容：赤い羽根共同募金運動の開始のお知らせ



福祉のまちだより (10月1日発行)

エ. 地域福祉活動の貴重な財源である共同募金の配分事業の紹介を通じて、県民の福祉活動への理解促進に努めた。

オ. 福祉新聞購読の斡旋

購読希望があった県内施設へ紹介等を実施(新規購読申込なし)
(※現在29施設・事業所が購読中)

オ. 購読に関する請求手続きを行い、円滑な事務処理に努めた。

カ. 広報委員会の設置・開催

・佐賀県社協だより等広報活動に関する協議(12回開催)

■構成：事務局次長・職員5名

■開催期日：①4月12日、②5月10日、③5月15日、④6月7日、
⑤7月4日、⑥8月6日、⑦10月16日、⑧11月6日、
⑨12月10日、⑩11月10日、⑪2月6日、⑫3月5日

カ. 広報媒体等の手法にこだわることなく、広く県民に対する情報発信に努めた。

【課題分析・今後の取り組み】

社協だよりによる関係者等への情報発信はもとより、引き続きホームページ等を活用して若い世代など広く県民の方に県・市町社協の活動をタイムリーに見て知ってもらえるよう努めていく必要がある。今後も読まれる紙面づくり・ホームページづくりを目指し、紙面の工夫やホームページの更新を適宜実施していく予定である。

3. 各関係団体と連携した取り組みを促進

県の地域福祉施策の根幹をなす「佐賀県地域福祉支援計画」への参画し、本会計画との連携を図った。また、長年にわたって佐賀県の社会福祉事業に従事・貢献され、その向上に尽力された方々に対して感謝の意を表するため、関係者が一堂に会して式典を実施した。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 行政との継続的な連携・協同体制の構築</p> <p>① 佐賀県地域福祉支援計画との連携</p> <p>佐賀県地域福祉支援計画（Ver5）の策定へ委員として参画した。また計画策定にあたり、本会事業との連携を図り、調整を行った。</p> <p>第1回支援計画推進委員会（県主催） 平成31年4月25日 第2回支援計画推進委員会（県主催） 令和元年7月25日</p> <p>② 令和元年度佐賀県社会福祉功労者表彰式</p> <p>■期 日 令和2年1月29日 ■場 所 ガーデンテラス佐賀（佐賀市） ■内 容 個人147名、団体6、学校1、2地区、3支会</p> <p>（表彰）ア．佐賀県知事表彰：97名、1団体 イ．佐賀県社会福祉協議会会長表彰：208名 ウ．佐賀県社会福祉協議会会長感謝状：2名 エ．佐賀県共同募金会会長表彰：21名、1団体、1支会</p> <p>（伝達）ア．ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰：2団体 イ．全国社会福祉協議会会長表彰：16名 ウ．中央共同募金会会長表彰：3名、1団体</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="229 1279 609 1563">  <p style="text-align: center;">受彰者への授与</p> </div> <div data-bbox="679 1279 1059 1563">  <p style="text-align: center;">表彰式の様子</p> </div> </div> <p>(2) 関係団体との連携</p> <p>九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会等との綿密な連携のもと、九州ブロック関係の以下の大会等を開催し、関係者相互の情報共有及び関係各所との連携強化を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 九社連理事会（2月12日） ② 九州各県・指定都市社協事務局長会議（2月12日） ③ 第1回九社連地域福祉委員会（4月18日） ④ 九州各県・指定都市社協業務部課長会議（4月19日） ⑤ 九州老人福祉施設職員研究大会（7月18～19日） ⑥ 九州障害者支援施設研究大会（2月6～7日） 	<p>平成29年度：個人160名 平成30年度：個人147名 令和元年度：個人328名 （※民生委員児童委員の改選期）</p> <p>(2) (3) 関係者及び関係各所との連携強化に努めることができた。</p>

事業実績	成果・効果等
<p>(3) 共同募金会との連携強化 社協だより及び福祉のまちだよりへの共同募金配分事業記事を掲載し、地域福祉活動の貴重な財源としての役割等を紹介することができた。</p>	
<p>【課題分析・今後の取り組み】 表彰については、施設従事者の定着や質の高いサービス提供への意識向上へつなげていくため、今後も継続的に実施する予定としているが、近年、表彰の推薦を行う法人・事業所に偏りがあることから、更なる周知徹底を進めていく必要がある。</p>	

4. 社会福社会館の移転・改修に伴う基本計画策定

現社会福社会館の施設老朽化に伴い、令和5年度の新会館への移転に向けた施設機能の整備や整備方針のための基本計画の策定を行った。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 基本計画の策定に向けた取り組み</p> <p>① 旧佐賀県総合保健会館（佐賀市天神）への移転・改修工事基本計画の策定</p> <p>ア. 会館整備等検討委員会の設置（年5回） 新会館のレイアウト等、基本計画に関する内容について協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 構成：事務局次長、職員6名 ■ 開催期日：①11月1日、②11月22日、③12月24日、④1月21日、⑤2月26日 <p>イ. 「佐賀県社会福社会館移転改修工事基本計画策定業務」の委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 契約期間：平成31年4月～令和2年3月 ■ 委託先：公益財団法人佐賀県建設技術支援機構 <p>② 現社会福社会館（佐賀市鬼丸町）のアスベスト含有調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 契約期間：平成31年4月～令和元年6月 ■ 調査機関：佐賀県環境科学検査協会 	<p>会館整備等検討委員会で新会館の機能及びレイアウトなどの検討を行い、整備方針を内容とする基本計画を策定した。</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】 建設に係る諸課題については引き続き調査・検討を進め、令和5年度の移転に向けて円滑な事務の執行に努めていく。</p>	

第 1 期地域福祉推進計画（2019-2023）の 「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和元年度分）

※本表は第 1 期地域福祉推進計画において策定した「推進項目」に対する事業展開の実績（令和元年度分）をまとめたものです。前頁までの事業報告にて記載した内容を基に作成しています。

■佐賀県社会福祉協議会 第1期地域福祉推進計画（2019-2023）の「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和元年度分）

基本目標1：つながり、支え合える地域づくりの推進（地域の福祉力向上に向けた支援）

取組方針	推進項目	事業展開	令和元年度計画	実績
1 つながりを強化し、支え合えるための地域福祉の取組	(1) 地域の課題把握と解決のための取組充実への支援	<ul style="list-style-type: none"> 先進地事例の調査・研究 他社協での実践等の情報提供による新たな取組への支援の実施 市町社協事務局長会議・地域福祉担当者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県社協職員による先進地視察・情報収集 会議や市町社協訪問による情報提供等 毎年1回以上開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議・研修等への積極的な参加 個別ミーティング等を活用した情報提供の実施 事務局長会議1回 担当者会議(エリア)1回
	(2) 市町社協の運営支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協個別訪問懇談会の実施 会計処理や諸規程の整備等法人運営全般に関する相談対応の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年実施 電話や市町社協訪問による相談対応 0J、研修受講による県社協職員の力量向上 	<ul style="list-style-type: none"> 19市町/20市町で実施 電話や市町社協訪問、研修への職員派遣等による相談対応 社協職員パワーアップゼミ開催1回（4プログラム）
	(3) 市町社協役職員の専門性の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協職員の専門性を高める研修会の実施 市町社協役員を対象とした研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【市町社協の平均受講率】75% 役員向け研修会の開催 【市町社協役員の受講率】35% 	<ul style="list-style-type: none"> 65% ○役員合同研修会を開催1回 25.8% ○会議・研修等を通じた情報提供
	(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例の検証と今後の見通しを踏まえた他市町社協への情報提供 市町社協が取り組むプラットフォーム連携会議等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 【市町社協におけるプラットフォーム構築数】4市町 会議や研修、市町社協訪問による情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> ○会議・研修等を通じた情報提供 3市町
2 地域におけるボランティア活動の取組を強化します	(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県内ボランティア活動の情報収集と情報提供 ボランティア活動に関する研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協と連携した活動の情報収集 HPや広報誌等を活用した情報の提供 毎年1回開催 【市町別ボランティア研修受講率】95% 	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 県ボラ連と共催で開催1回 はばだけ！ボランティアへの参加20市町100%
	(2) 福祉教育実践のための支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献学習を通じた福祉教育実践の取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の実施による取組の支援 【地域貢献学習を通じた福祉教育実践社協数】3市町 	<ul style="list-style-type: none"> 2市町社協を指定し事業を推進 3市町
	(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育担当者研修会の開催 災害ボランティアセンター運営研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1回開催 【市町社協受講率】60% 毎年1回開催 【市町社協受講率】95% 	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協職員を対象とし開催1回 70% *令和元年8月豪雨災害対応のため開催中止
	(4) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を对象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 単位民生協会長研修1回 新任民生委員研修1回 適正に継続さを実施 佐賀県民生委員児童委員協議会を通じて実施
3 地域住民に最も身近な相談相手の活動となる民生委員・児童委員の活動を支援します	(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を对象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を对象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 単位民生協会長研修1回 新任民生委員研修1回 適正に継続さを実施 佐賀県民生委員児童委員協議会を通じて実施
	(2) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を对象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を对象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な会議・研修の開催等活動を支援

基本目標2：一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進（個の支援の推進）

取組方針	推進項目	事業展開	令和元年度計画	実績
4 総合相談機能を強化します	(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 他の相談支援機関の体制等の把握と連携強化 総合的な相談支援、及び本会担当職員の相談支援技術の向上 負担感が少なく、初期相談しやすい情報媒体の調査・研究 低所得者等を対象とした貸付事業の推進（生活福祉資金貸付事業、ひとり親高等訓練貸付事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業） 	<p>市町社協、自立相談支援機関、児童相談所等と連携した相談調整</p> <p>ケース検討を重ね、相談スキルの向上を図る</p> <p>電話相談をはじめホームページからのメール等でも相談できるように配慮する</p> <p>計画的な事業の推進</p>	<p>相談援助を行う中で必要な関係機関と連携し、課題解決に向けた相談調整ができた</p> <p>ケース検討を重ね実務的な知識の向上を図ることができた。本会への相談件数437件</p> <p>他県のホームページ等の広報媒体等を参考に引き続き研究を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金貸付事業（貸付件数10件） ひとり親高等訓練貸付事業（貸付件数9件） 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（貸付件数6件）
	(2) 相談支援機関との連携強化			
5 住み慣れた地域で安心して暮らすための安心しやすさを確保する取り組みを推進します	(1) 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポート事業）の実施による権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協への委託による福祉サービス利用援助事業サービスの提供 福祉サービス利用援助事業者等に対する研修会の開催 市町社協における権利擁護事業推進のための体制整備 	<p>【利用契約者数の見込み】 360名</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門員、生活支援員研修会の実施 「権利擁護・あんしんサポートセンター」の設置推進 権利擁護に関する市町社協職員研修会の実施 <p>【市町権利擁護・あんしんサポートセンターの設置】 10市町 2市町</p>	<p>【利用契約者数】 348名</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門員研修会 1回 生活支援員研修会 1回 権利擁護に関する市町社協職員研修会の開催 2回 <p>【市町権利擁護・あんしんサポートセンターの設置】 2市町</p>
	(2) 権利擁護事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協における終活支援事業の取り組みに向けた支援 	<p>モデル事業の実施による取り組みの支援</p> <p>【終活支援事業の取り組み社協】 2市町</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2市町社協を指定し事業を推進 <p>【終活支援事業の取り組み社協】 2市町</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町社協において随時対応
		<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の利用促進 		

基本目標3：地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進（担い手づくりの推進）

取組方針	推進項目	事業展開	年度計画	実績
6 福祉サービス事業者の確保・育成・定着を推進します	(1) 求職者支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材・研修センターにおける無料職業紹介事業及び保育士・保育所支援センターを通じた福祉人材の確保 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就職相談等）の充実⇒窓口相談（来所、電話、FAX、メール）465件 就職フェア等での相談コーナー設置 年17会場 関係機関と連携しての説明会7会場 他
		<ul style="list-style-type: none"> マッチング件数 (内、保育士・保育所支援センターマッチング件数) 「福祉のお仕事」(わかあが)付 登録求人事業所数 	90名 (30名) 620ヶ所	65名 (24名) 542か所
(2) 福祉サービス事業者の支援機能の強化	(1) 福祉の仕事の魅力を届ける 取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークへの出張相談の実施 就職面談会（就職フェア）の開催 介護の資格届出制度に係る広報啓発 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク出張による相談件数 80件 合同就職面談会 年2回開催 保育と介護のJOBフェア 年2回開催 介護福祉士の資格等取得者の届出制度登録 64件
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉従事者を対象とした「階層別」・「課題別」研修の開催 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 	実施 1,800人	<ul style="list-style-type: none"> 年間42研修を実施 職場内研修サポート事業の実施（4回）
(2) 福祉従事者のすそ野を広げる 取り組みの推進	(1) 福祉の仕事の魅力を届ける 取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数471名 ⇒ 合格者71名 15.07%（佐賀県合格率）
		<ul style="list-style-type: none"> 若年層、子育て層、アクティビシニア層への福祉の仕事の魅力を発信のため の取り組み → 高校生福祉セミナーの開催 介護福祉士及び保育士の資格取得に向けた賞付事業の実施 (介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付事業、介護福祉士実務者研修受講資金 貸付事業、離職した介護人材の再就職準備金貸付事業、保育士修学資金貸付 事業、保育士就職準備金貸付事業) 	実施 230名	<ul style="list-style-type: none"> 県内5高校参加 年1回 高校生介護技術コンテストとの共催セミナー 228名（ほか大学生62名） 令和元年度新規決定数 介護福祉士等修学資金 63名 介護福祉士実務者研修受講資金 26名 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業 2名 保育士修学資金貸付事業 117名 保育士就職準備金貸付事業 9名

基本目標4：くらしの安心を支える体制強化の推進（福祉サービス事業者の支援）

取組方針	推進項目	事業展開	令和元年度計画	実績
8 福祉サービス事業者の 体制強化を支援します	(1) 福祉サービス事業者の経営基盤強化の支援 (2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援 (3) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談体制の充実を図り、社会福祉法人の公益性や運営の透明性を高めるための専門的相談窓口の設置 大規模災害・感染症等による事業継続困難に対する事業継続計画（BCP）の策定支援と福祉関係団体等との福祉支援ネットワークの構築支援 各施設種別協議会と連携した情報提供手法の検討や合同研修会等の取り組み 施設法人の専門性と資源を活かした地域内のネットワーク構築支援 地域公益活動に向けた研修会の開催 各施設種別協議会等の円滑な運営と基盤強化の支援、タイムリーな情報提供 	<p>設置</p> <p>適宜実施（3カ所）</p> <p>検討</p> <p>適宜実施（3回）</p> <p>随時</p>	<p>年間相談実績 38件</p> <p>実施（児童協研修 年1回）</p> <p>検討</p> <p>実施（経営協研修 年2回）</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス第三者評価事業の実施 ①広報啓発活動 ②調査員の養成 	<p>実施</p> <p>7件</p> <p>受審件数</p>	<p>実施</p> <p>②県主催の調査員の養成については、調査員の確保ができず未実施。</p> <p>6件</p> <p>社会的養護関係施設以外1事業所</p> <p>社会的養護関係施設5事業所</p> <p>実施</p> <p>58件</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス外部評価事業の実施 ①広報・周知 ②調査員養成研修・継続研修の実施 	<p>実施</p> <p>70件</p> <p>受審件数</p>	<p>実施</p> <p>適正化委員会（年1回）</p> <p>運営監視小委員会（年3回）</p> <p>苦情解決小委員会（年2回）</p> <p>相談件数：19件</p> <p>苦情件数：26件</p> <p>事業所訪問：2カ所</p>
9 福祉サービス利用者の安心のための 取り組みを推進します	(1) 福祉サービス事業者等の組織運営や事業の透明性向上の支援 (2) 苦情を解決する体制づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス事業者等の組織運営や事業の透明性向上の支援 	<p>実施</p>	<p>実施</p> <p>セミナーの開催 年3研修</p> <p>アドバイザー派遣事業 3法人</p> <p>サークル活動の立ち上げ活動の支援 11事業所</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 「明るい職場づくり推進事業」職員の離職防止・定着促進のための労働環境改善に向けた取組み実施 ①モチベーション向上のための各種セミナー実施 ②アドバイザー派遣事業 ③福祉従事者相互の親睦・交流促進 ④福利厚生事業の支援 	<p>実施</p> <p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>会員数：38法人 74事業所</p> <p>+20名（会員数1,777名）</p> <p>福利厚生センター単円会員数</p> <p>+73名（会員数1,850名）</p>	
10 福祉サービス事業者等の 体制強化を支援します	(1) 福祉サービス事業者等の職場の環境向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 「明るい職場づくり推進事業」職員の離職防止・定着促進のための労働環境改善に向けた取組み実施 ①モチベーション向上のための各種セミナー実施 ②アドバイザー派遣事業 ③福祉従事者相互の親睦・交流促進 ④福利厚生事業の支援 	<p>実施</p> <p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>会員数：38法人 74事業所</p> <p>+73名（会員数1,850名）</p>	<p>実施</p> <p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>会員数：38法人 74事業所</p> <p>+73名（会員数1,850名）</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 「明るい職場づくり推進事業」職員の離職防止・定着促進のための労働環境改善に向けた取組み実施 ①モチベーション向上のための各種セミナー実施 ②アドバイザー派遣事業 ③福祉従事者相互の親睦・交流促進 ④福利厚生事業の支援 	<p>実施</p> <p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>会員数：38法人 74事業所</p> <p>+73名（会員数1,850名）</p>	

基本目標5：県社協の基盤強化への取り組み（法人の基盤強化）

取組方針	推進項目	事業展開	令和元年度計画	実績
1 1 法人運営の基盤強化を推進します	(1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化 (2) 職員の資質向上の取り組み強化 (3) 安定した財源の確保のための取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治機能（ガバナンス）の強化・法令等遵守（コンプライアンス）の徹底 健全な財務規律の確立及び公表 経営マネジメントの強化 階層別研修等研修体系の作成・実施、助成制度を活用した資格取得の推進及び支援 助成制度を活用した資格取得の推進及び支援（年1～2名） 自主財源の確保（会員加入促進・社会福祉会館の利用促進） 補助金・受託金の積極的な確保 経常経費の縮減と事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等電子開示システムによる公表 マネジメントミーティング（M.M）による経営マネジメントの強化 職場内研修プログラム作成（2019年度） 【階層別研修職員受講率目標】50%（該当者なし） 【課題別研修職員受講率目標】50% ●会費収入5%増 対平成30年度（2018年度） ●会館利用料収入10%増 対平成30年度（2018年度） 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントミーティング（年47回）の実施、部署間の連携と課題共有の促進 「佐賀県社会福祉協議会職員研修要項」の策定（令和2年3月） 【階層別研修職員受講率】 【課題別研修職員受講率】21%（4名） ●H30：7,673千円 ●R1：7,255千円（94.6%） ●H30：2,201千円 ●R01：2,128千円（96.6%）
1 2 地域を調査し、県・福祉の調査研究機能を強化し、情報発信を強化します	(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化 (2) 拠点整備に向けた会館移転の協議及び設計	<ul style="list-style-type: none"> 福祉拠点としての情報発信（福祉制度、ボランティア情報、福祉の求人求職情報、研修、助成金、福祉図書貸出、寄付・寄贈等） 市町村協の事業・活動情報発信 佐賀県社協だよりの発行 ホームページの活用 県社協ニュースの配信 「福祉のまちだより」（新聞紙上）による情報掲載 （新）地域住民や福祉サービスマネージャーに対する福祉課題集約のための調査・研究機能の強化 移転に向けた県や関係団体との調整 利用しやすい施設設備の整備 佐賀県地域福祉支援計画 Ver.4以降の連携強化 県に対する社協の役割や社協職員間の専門性の周知 担当部門や担当部門を超えた関係職員間での定期的な意見交換・情報交換の場づくり 社協が実施している事業に関して行政にも協力を得ながらの広報 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより 年4回 ホームページ 随時更新 県社協ニュース 年12回 福祉のまちだより 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより 年4回発行（7・10・12・3月、各9,000部） ホームページの随時更新 県社協ニュース（年12回発行、ホームページ掲載） 福祉のまちだより（10月1日佐賀新聞掲載）
1 3 各関係団体と連携した取り組みを進めます	(1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築 (2) 関係団体等との連携 (3) 共同募金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の醸成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 様々な県域団体との定期的な情報交換の場の確保 九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会との綿密な情報交換及び連携 募金活動への協力 広報活動の連携・協働 県内の寄付文化の醸成に向けた取り組みを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定 佐賀県地域福祉支援計画との連携強化 検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定、アセスメント含有調査等の実施、会館整備等検討委員会の開催 佐賀県地域福祉推進計画 Ver5の策定への参画 本県主催による九州ブロック関係事業を実施 →（九社連関係）理事会、事務局局長会議、第1回地域福祉委員会、業務部課長会議、九州老人福祉施設職員研究大会、九州障害者支援施設研究大会 社協だより及び福祉のまちだよりへの共同募金配分事業記事掲載 共募イベント開催時の連携（運動開始式等）。

